

**2016年3月期 第1四半期**  
**SBIホールディングス株式会社**  
**決算説明会**

**2015年7月30日**

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2016年3月期第1四半期 連結業績概況**
- 2. 現在の事業環境等を踏まえた、当社の今期通期業績見通しについて**
- 3. 企業価値の顕在化に向けて推進する施策**

# 1. 2016年3月期第1四半期 連結業績概況

- 当期より営業利益項目を廃止し、税引前利益を今後の業績の目安とするなど表示を一部変更
- 2016年3月期第1四半期は増収増益を達成
- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業の主要3事業の全てにおいて増収と増益・損失改善を達成
- 有利子負債比率は97.6%と、安定的な財務基盤を堅持
- 好調な業績等を踏まえ、1株当たり10円の間配当を実施予定

当期から業績の表示方法の一部を変更:

# 当期から営業利益項目を廃止

営業利益項目と営業外の項目との明確な区分が困難な場合があり、見解の相違が発生しやすいため、監査法人と協議の上、営業・営業外の区分を撤廃

**⇒ 営業利益項目を廃止し、税引前利益が今後の業績の目安となる**

【2015年3月期第1四半期(前第1四半期)損益計算書を例とした表示変更の概要】

(単位:百万円)

変更前	営業収益	44,413	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 営業利益に算入する項目と                  そうでない項目との明確な区分が困難             </div>
	営業費用	(39,255)	
	持分法による投資利益	37	
	営業利益	5,195	
	その他の金融収益	85	
	その他の金融費用	(1,114)	
	税引前利益	4,166	
	⋮	⋮	
			
変更後	収益	44,498	← 44,413(営業収益) + 85(その他の金融収益)
	費用	(40,369)	← 39,255(営業費用) + 1,114(その他の金融費用)
	持分法による投資利益	37	
	税引前利益	4,166	
		⋮	⋮

**「収益」と「費用」に一本化し  
営業利益項目を廃止**

※ 税引前利益以降の表示に変更はなし。

# 全社的な収益基盤の強化と好調な株式市況が 奏功したことで大幅な増収増益を達成

【2016年3月期第1四半期 連結業績(IFRS:前年同期比)】

(単位:百万円)

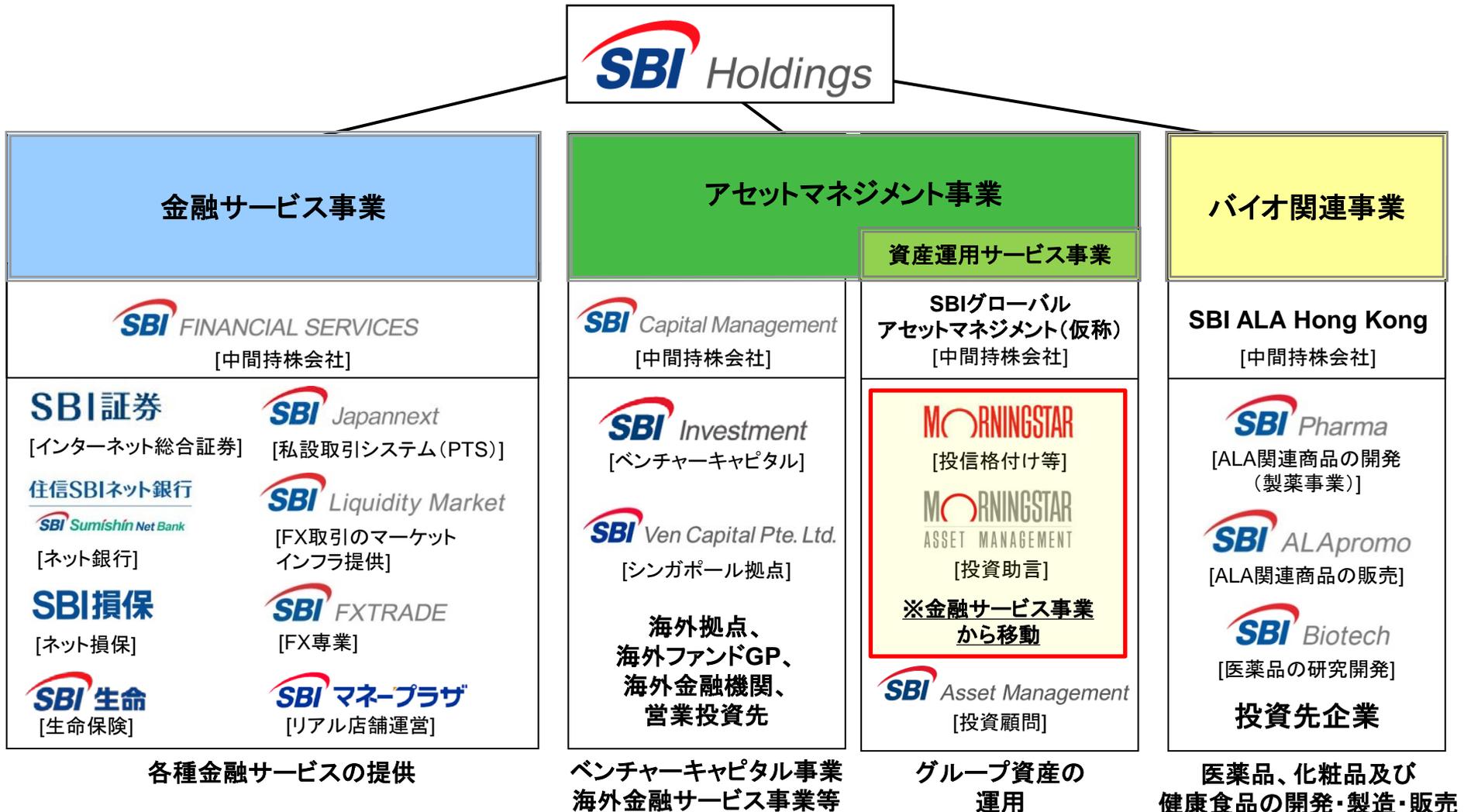
	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月～2015年6月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 ( 売 上 高 )	44,498	66,735	+50.0
税 引 前 利 益	4,166	14,861	+256.7
四 半 期 利 益	2,312	11,619	+402.5
内、親会社所有者への 帰属分	6,908	11,555	+67.3

親会社所有者帰属 持分四半期利益率 (R O E , %)	2.1	3.0	+0.9p.
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (R O E , % , 年率換算)	8.4	12.0	+3.6p.

(※)増減をポイント表示

# 当期よりセグメントの区分を変更

- ① 「資産運用サービス事業」をアセットマネジメント事業内に新設
- ② モーニングスター等を金融サービス事業からアセットマネジメント事業へ移管



# 2016年3月期第1四半期 セグメント別 収益(売上高)(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月～2015年6月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	32,151	40,715	+26.6
アセットマネジメント 事業	11,253	24,454	+117.3
バイオ関連 事業	177	482	+173.1
その他事業 (主に不動産関連事業)	1,584 ※2	1,509	▲4.7

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2 2015年3月期第1四半期は2015年2月に売却したSBIライフリビングの収益1,164百万円が含まれております。

※3 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期第1四半期の収益は金融サービス事業で1,113百万円の減少、アセットマネジメント事業で1,207百万円の増加となっております。  
(差額の94百万円はセグメント間取引として連結消去)

# 2016年3月期第1四半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月～2015年6月)	前年同期比増減 (増減率:%)
金融サービス 事業	9,120	13,444	+4,324 (+47.4)
アセットマネジメント 事業	▲1,890	4,420	+6,310 (-)
バイオ関連 事業	▲1,248	▲1,070	+178 (-)
その他事業 (主に不動産関連事業)	311 ※2	▲21	▲332 (-)

※1 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

※2 2015年3月期第1四半期は2015年2月に売却したSBIライフリビングの税引前利益318百万円が含まれております。

※3 モーニングスター等が金融サービス事業からアセットマネジメント事業に移動したことに伴い、2015年3月期第1四半期の税引前利益は金融サービス事業で414百万円の減少、アセットマネジメント事業で414百万円の増加となっております。

# SBIホールディングスの連結財務指標

証券会社の顧客の資産・負債勘定部分(※1)を控除して計算した実質的な数値

(単位:%)

	14年3月末	15年3月末	15年6月末
資産合計税引前利益率 (ROA; 年率換算ベース)	3.5 (14年3月期)	5.2 (15年3月期)	4.7 (16年3月期)
有利子負債比率 ※2	135.2	97.7	97.6
親会社所有者帰属持分比率 ※3	22.2	22.2	21.4

【業種別平均ROA】

(2015年3月期  
東証開示資料より)  
銀行業:0.7%  
証券業:1.2%  
全産業:2.3%

〈ご参考〉上記顧客の資産・負債勘定を含む場合の数値  
(有利子負債比率は上記と同じ比率となります)

資産合計税引前利益率 (ROA; 年率換算ベース)	1.4 (14年3月期)	2.0 (15年3月期)	1.7 (16年3月期)
親会社所有者帰属持分比率	11.3	11.3	10.5

総額約176億円の株主還元を実施したことで、一時的に減少

※1 証券会社の顧客の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産  
証券会社の顧客の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債

※2 有利子負債(社債及び借入金)÷親会社の所有者に帰属する資本持分合計で算出。なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※3 親会社の所有者に帰属する資本持分合計÷総資産で算出

# 2016年3月期第1四半期における キャッシュフローの状況

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月～2015年6月)	前年同期比 増減額
営業活動によるキャッシュフロー	2,574	35,069	+32,495
税引前利益	4,166	14,861	+10,695
証券業関連資産及び負債の増減 (主にSBI証券における信用取引増加)	6,247	▲7,540	▲13,787
その他	▲7,839	27,748 ※	+35,587
投資活動によるキャッシュフロー	1,606	2,657	+1,051
財務活動によるキャッシュフロー	▲36,368	▲22,957	+13,411

※ 主にSBI証券において顧客からの預り源泉税が増加したことによるもの

# 好調な業績等を踏まえ中間配当を実施予定

## 【配当政策の基本方針】

年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。



**好調な立ち上がりを見せた第1四半期業績等を踏まえ、  
2007年度以来の中間配当を、1株当たり10円にて実施予定**

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2016年3月期(予想)	<b>10円</b>	未定	未定
2015年3月期(実績)	—	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)	35円 (普通配当30円) (記念配当5円)

**期末配当は、通期業績等を踏まえ決定**

## 【各セグメント業績のポイント】

## (1) 金融サービス事業

- SBI証券の2016年3月期第1四半期の税引前利益は、大幅な増益を達成
- また、SBIジャパンネクスト証券やSBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、住信SBIネット銀行(持分法による投資利益)等も大幅増益
- SBI損保は大口の保険金支払いや再保険によるコスト増の影響があったものの、四半期黒字を達成

# 主要金融サービス事業各社の税引前利益(i)

## 【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月-2014年6月)	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月-2015年6月)	前年同期比増減 (増減率:%)
SBI証券	6,692	9,971	+3,279 (+49.0)
SBIジャパンネクスト証券	260	315	+55 (+21.3)
SBIリクイティティ・マーケット	502	849	+346 (+68.9)
SBI FXトレード	203	532	+329 (+161.8)

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

# 主要金融サービス事業各社の税引前利益( ii )

## 【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月-2014年6月)	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月-2015年6月)	前年同期比増減 (増減率:%)
SBIマネープラザ	241	488	+247 (+102.6)
SBI損保	135	30	▲105 (▲77.6)
SBIカード	▲294	▲328	▲34 (-)
住信SBIネット銀行 (持分法による投資利益)	232	609	+377 (+162.3)

※SBI生命は8月10日を目途に業績(日本会計基準)を発表予定

※資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、各社の開示する利益水準とは差異が発生。

# 主要金融サービス事業各社の税引前利益 (iii)

## 【税引前利益】

(IFRSベース、単位:百万円、単位未満四捨五入)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月-2014年6月)	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月-2015年6月)	前年同期比増減 (増減率:%)
SBIホールディングス 比較サイト事業	423	518	+95 (+22.4)
SBIレミット	▲41	10	+50 (—)
SBIベネフィット・システムズ	40	45	+5 (+13.5)

- SBIホールディングス 比較サイト事業(金融商品の比較・検索・見積もりサイト等の運営)  
取扱商品の拡充や提携先金融機関の増加を図るだけでなく、メディア事業の推進、業務効率の改善、多角的な業務拡大等が奏功し順調に業績が拡大
- SBIレミット(国際送金事業)  
初の四半期黒字を達成し、安定的に収益を上げる体制に移行。2016年3月期での通期黒字化を見込む
- SBIベネフィット・システムズ(確定拠出年金の運営管理等)  
企業型401kプランの投資信託残高が順調に拡大

## 【主要金融サービス事業各社の概況】

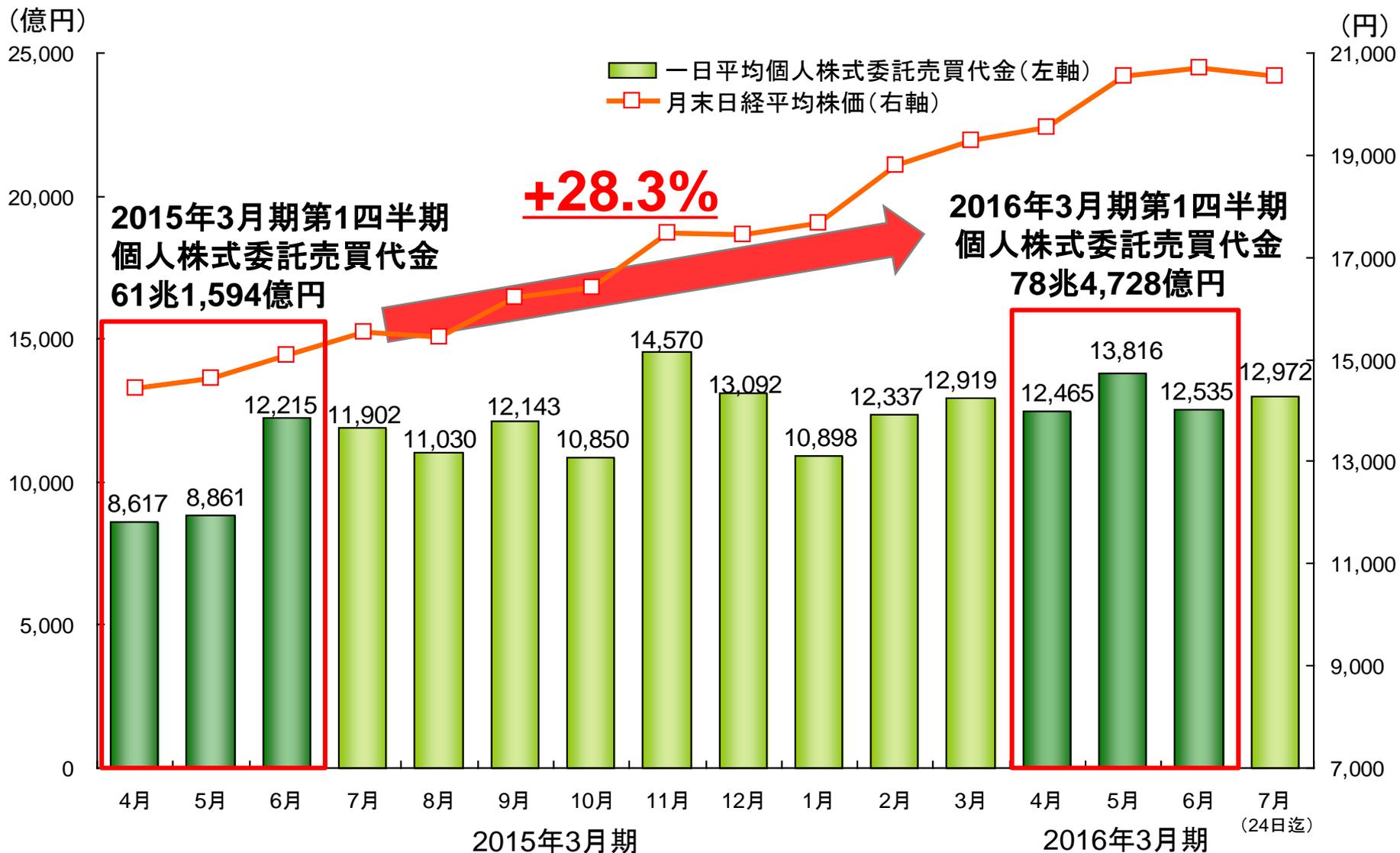
- ① SBI証券
- ② SBIジャパンネクスト証券
- ③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- ④ 住信SBIネット銀行
- ⑤ 保険事業
- ⑥ SBIマネープラザ

## ① SBI証券

- 2市場合計の個人株式委託売買代金が前年同期比28%増加したことを受けて、SBI証券は大幅な増収増益を達成
- 個人株式委託売買代金シェアは、前年同期比2.5ポイント上昇の40.1%とさらに増加
- ストック型商品の販売に注力した結果、投資信託残高は過去最高を更新。また、信用取引残高も大幅に伸び、金融収益は前年同期比34.5%増加

# 前期と比べ、順調に推移した一日平均個人株式委託売買代金

## 一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

# SBI証券 2016年3月期第1四半期業績

## (日本会計基準)

### 【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月-2014年6月)	2016年3月期 第1四半期 (2015年4月-2015年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	<b>15,929</b>	<b>22,330</b>	<b>+40.2</b>
純営業収益	<b>14,987</b>	<b>20,416</b>	<b>+36.2</b>
営業利益	<b>6,543</b>	<b>9,946</b>	<b>+52.0</b>
経常利益	<b>6,591</b>	<b>9,972</b>	<b>+51.3</b>
四半期純利益	<b>3,811</b>	<b>6,116</b>	<b>+60.5</b>

※ブックフィードキャピタルの完全子会社したことに伴い、2016年3月期より連結業績を開示(連結化による影響は極めて軽微)。

なお、上記前年同期比増減額・増減率は2015年3月期第1四半期における単体業績との比較に基づく数値。

# 主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

## 【前年同期比較】

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)
SBI (※1)(連結)	22,330	+40.2	9,946	+52.0
マネックス (※2)(連結) (速報)	14,100	+30.3	7/31発表予定	
楽天	13,318	+44.2	6,131	+63.3
松井	9,236	+23.3	6,017	+29.9
カブドットコム	6,752	+33.9	3,072	+88.2

※1 2016年3月期より連結業績を開示。上記前年同期比増減額・増減率は2015年3月期第1四半期における単体業績との比較に基づく数値。

※2 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。

# 主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

## 【前四半期比較】

(単位:百万円)

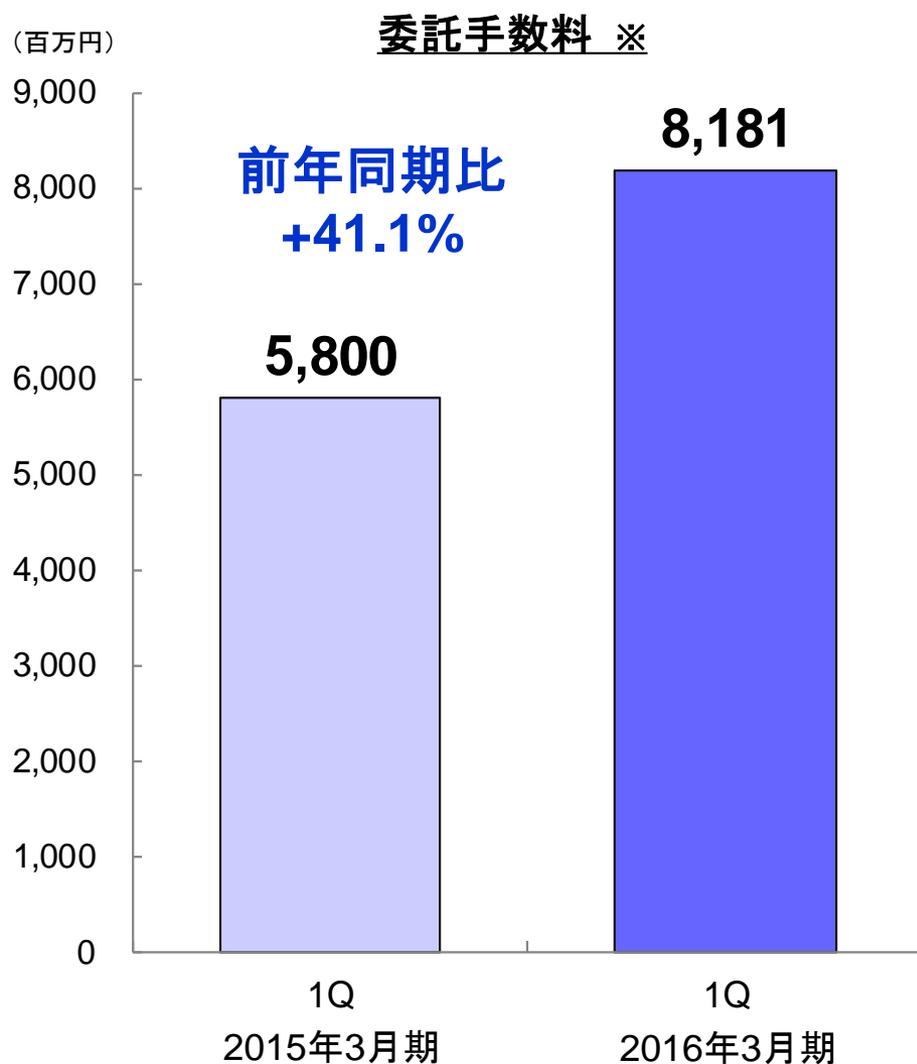
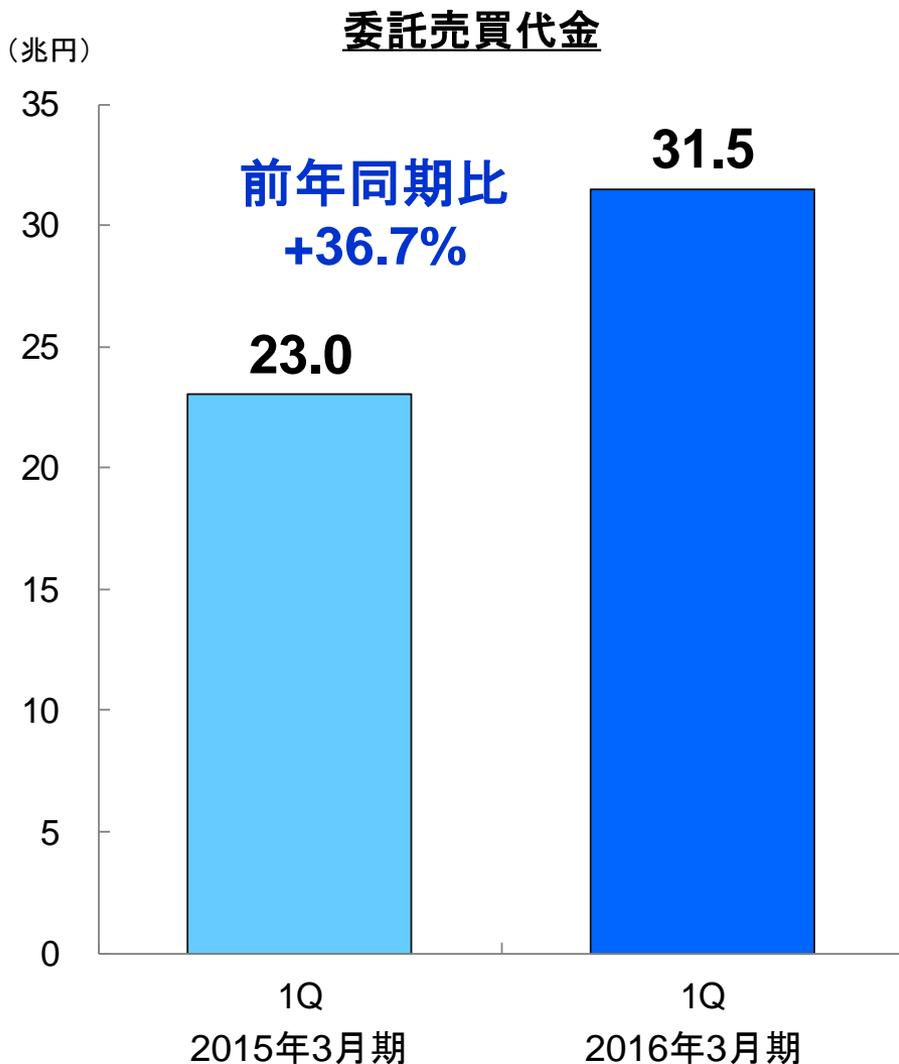
	営業収益 (売上高)	前四半期比 増減率(%)	四半期純利益	前四半期比 増減率(%)
SBI (※1)(連結)	22,330	+3.4	6,616	+11.4
マネックス (※2)(連結) (速報)	14,100	+1.3	1,700	+5.4
楽天	13,318	+5.0	3,782	+6.7
松井	9,236	+4.1	4,066	▲13.9
カブドットコム (※3)	6,752	+8.4	2,693	+12.0

※1 2016年3月期より連結業績を開示。上記前年同期比増減額・増減率は2015年3月期第1四半期における単体業績との比較に基づく数値。

※2 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。

※3 カブドットコムは特別利益として投資有価証券売却益1,038百万円を計上。

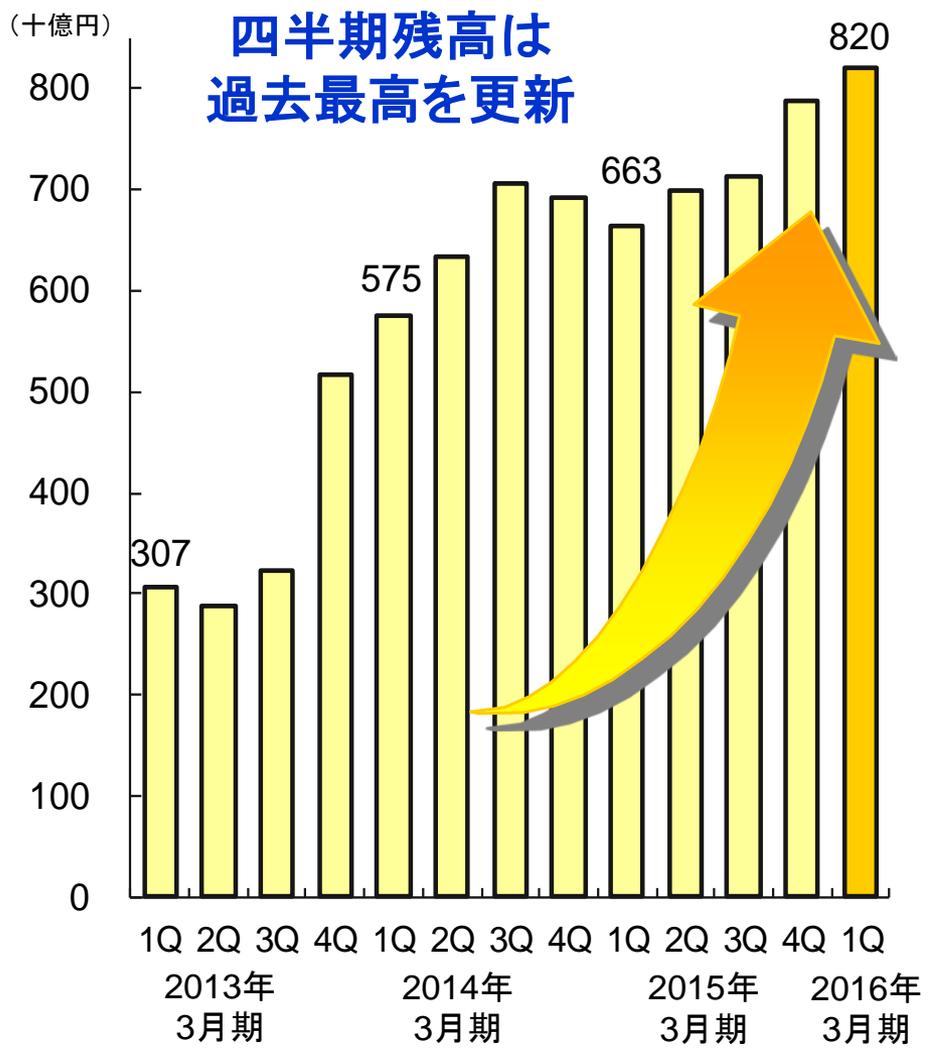
# SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料は大幅に拡大



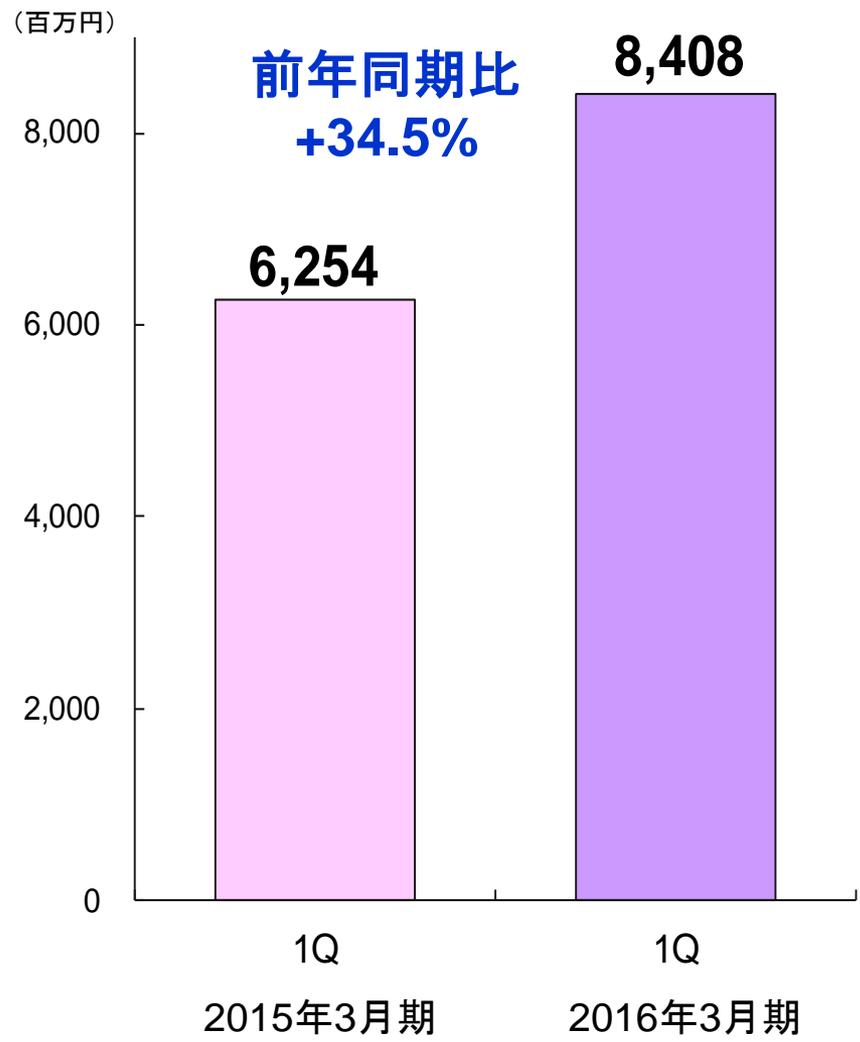
※2016年3月期より連結業績を開示。上記前年同期比増減額・増減率は2015年3月期第1四半期における単体業績との比較に基づく数値。

# SBI証券の信用取引建玉残高と金融収益は増加

### 信用取引建玉残高(月末)の推移



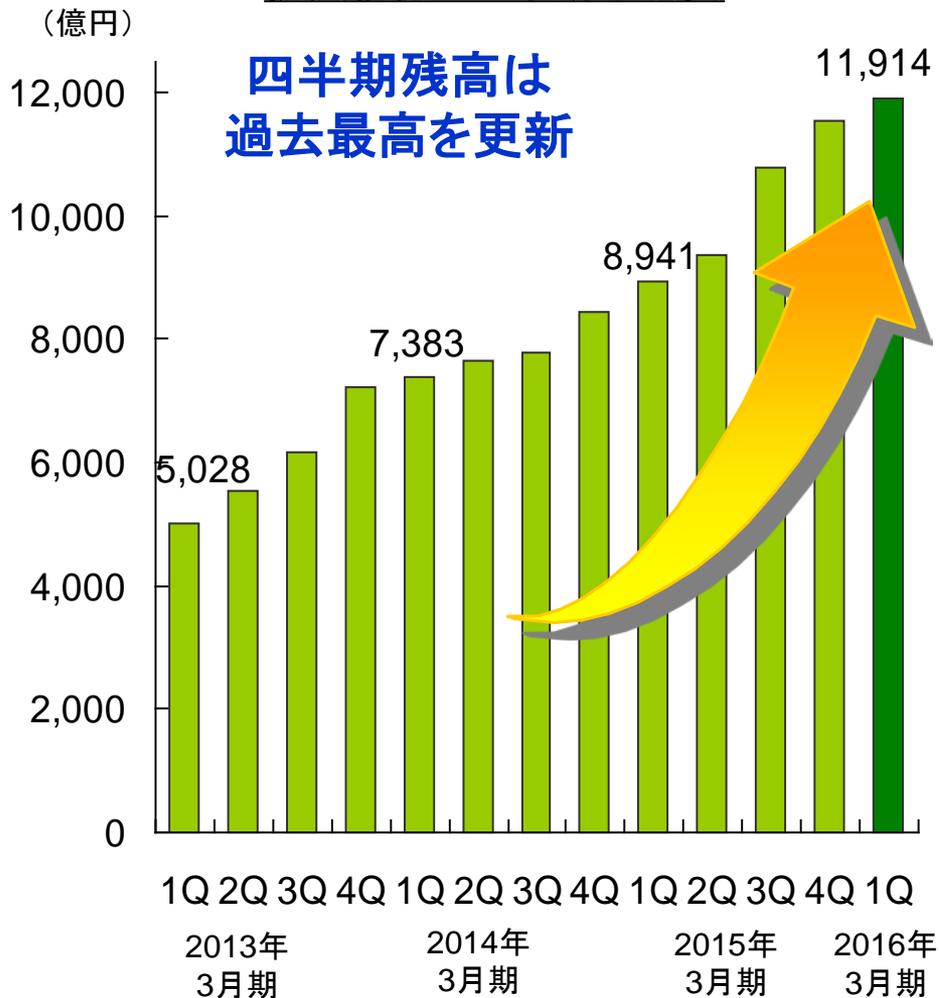
### 金融収益 ※



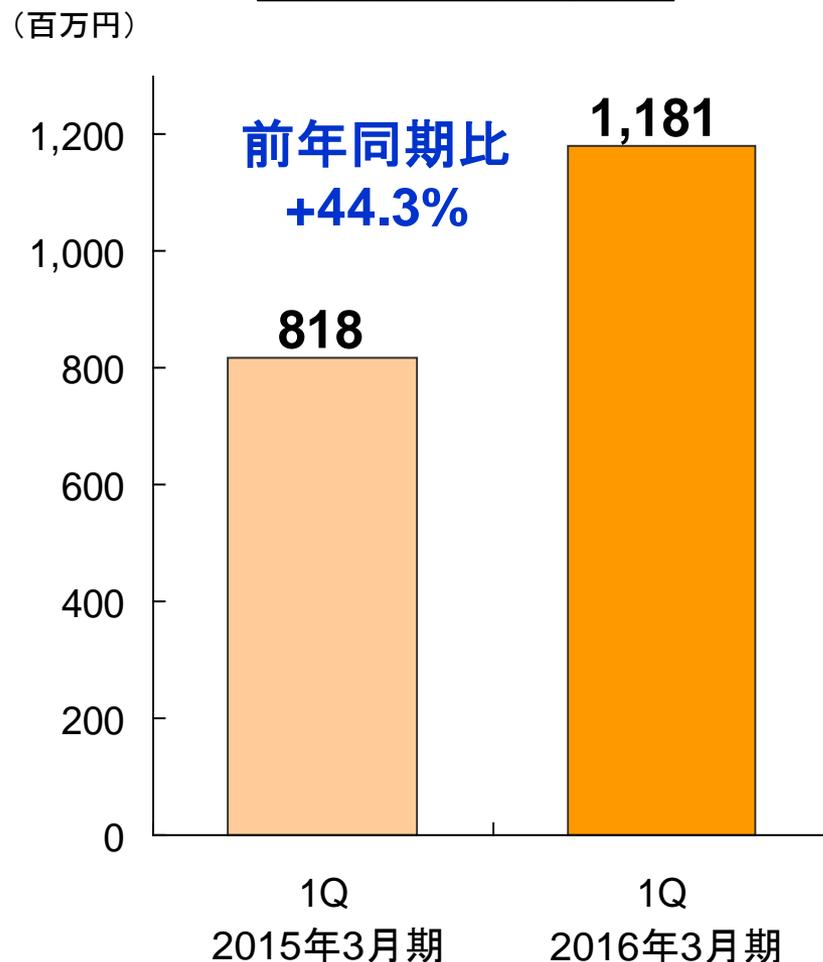
※2016年3月期より連結業績を開示。上記前年同期比増減額・増減率は2015年3月期第1四半期における単体業績との比較に基づく数値。

# SBI証券の投資信託残高および投資信託の 信託報酬額は、ともに過去最高を更新

投資信託 四半期末残高



投資信託 信託報酬額



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む  
 ※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

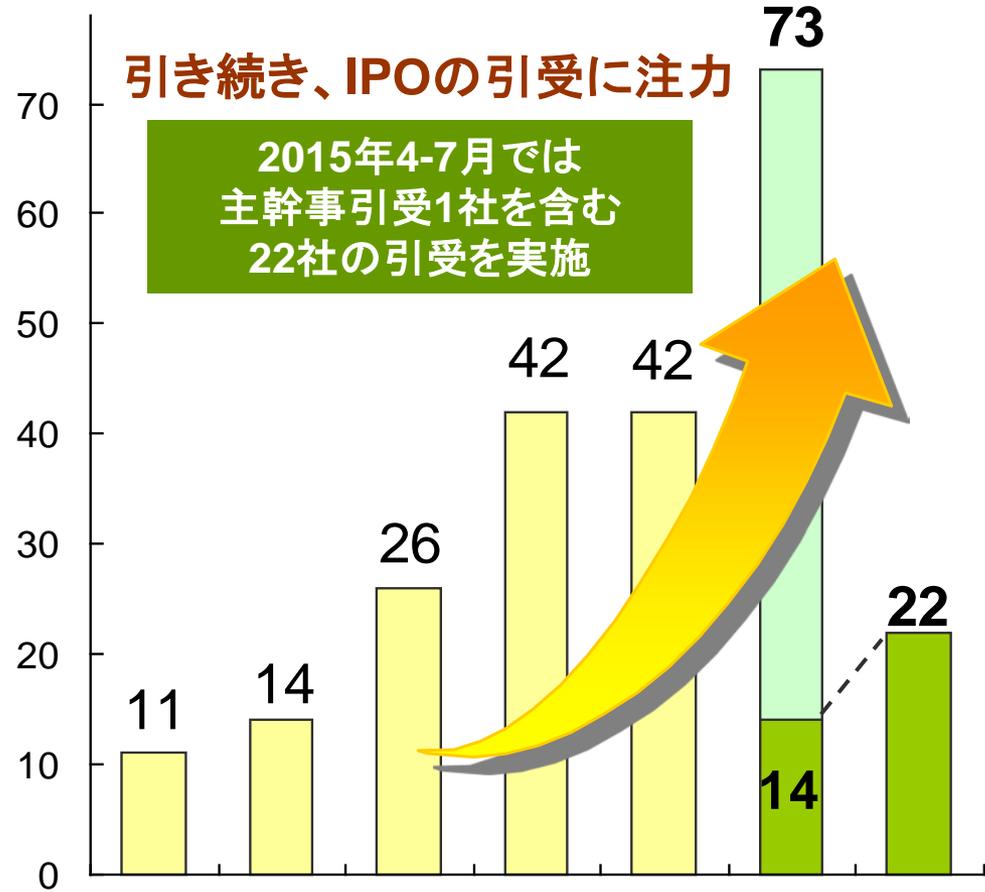
※MRF分を除く

① SBI証券:

# SBI証券は順調に新規公開(IPO)引受業務を拡大し、引受社数実績は引き続き業界トップの水準

## SBI証券のIPO引受社数実績

(引受社数)



(3月期) 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 (2015年4-7月)

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く  
 ※TOKYO AIM上場を除く数値

## IPO引受社数ランキング(2015年4-7月)

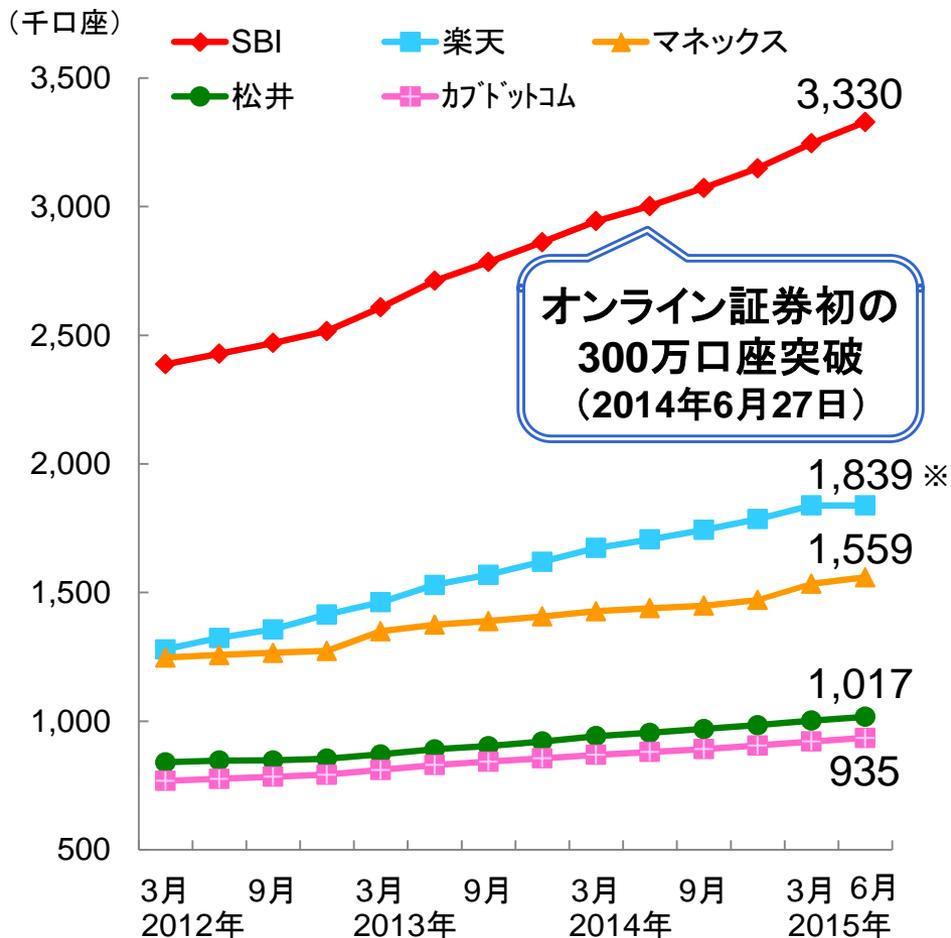
2015年4-7月での全上場会社数は28社

社名	件数	関与率(%)
SBI	22	78.6
日興	21	75.0
みずほ	20	71.4
野村	17	60.7
岡三	16	57.1
マネックス	13	46.4
大和	13	46.4
エース	13	46.4

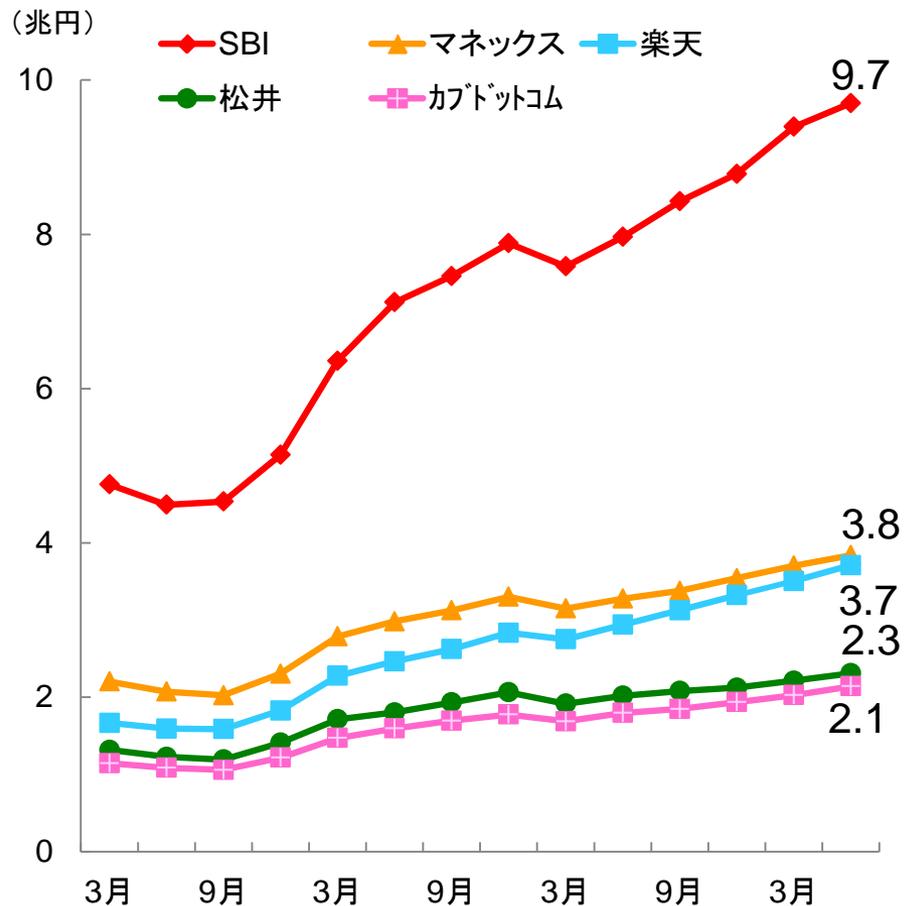
※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。  
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数  
 ※各社発表資料より当社にて集計

# 圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産の推移＞

【主要オンライン証券5社の口座数】  
(2012年3月末～2015年6月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】  
(2012年3月末～2015年6月末)

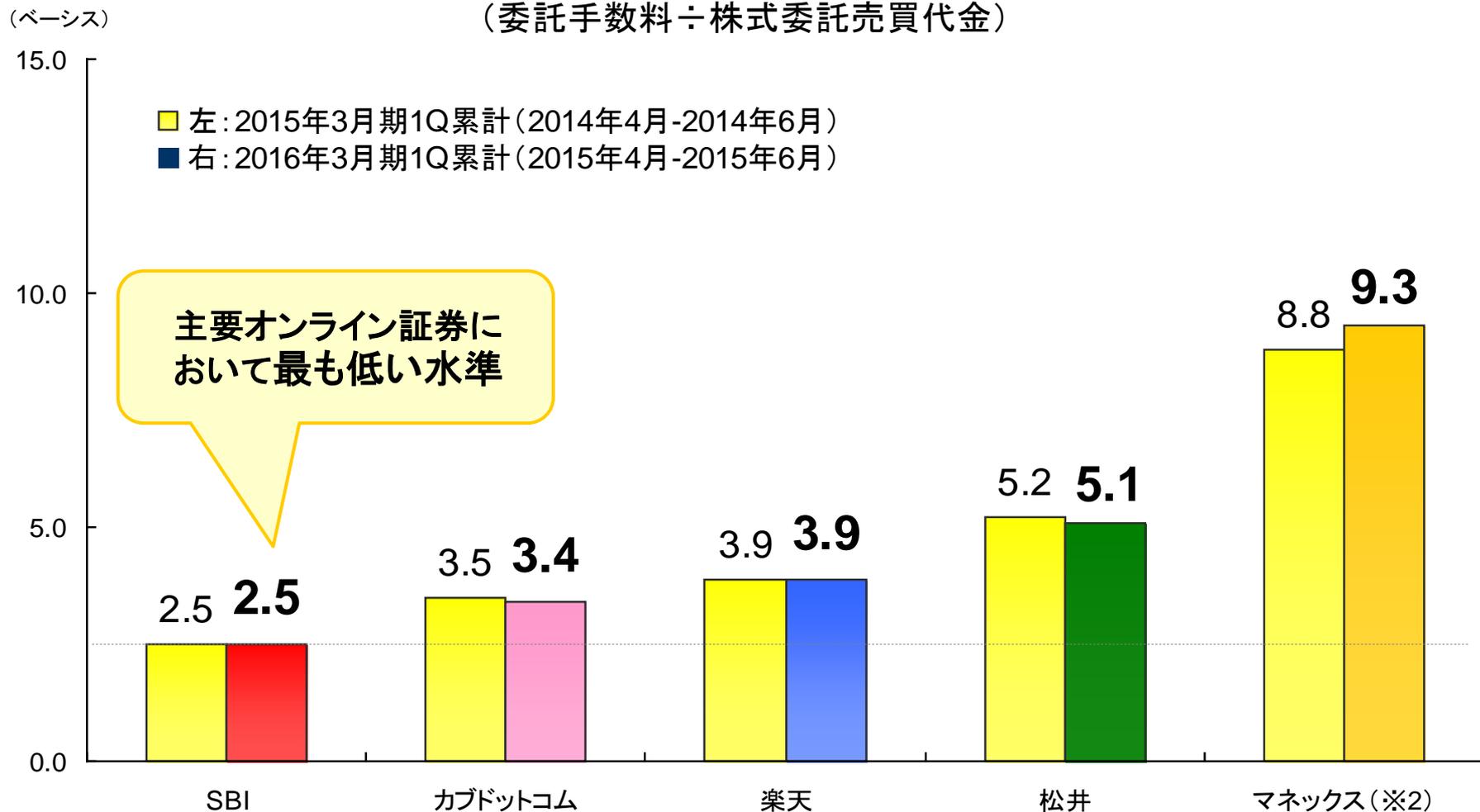


※楽天証券の数値は未開示のため、2015年3月末現在の数値を使用。

出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

# SBI証券の圧倒的に低い売買手数料

(委託手数料÷株式委託売買代金)



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

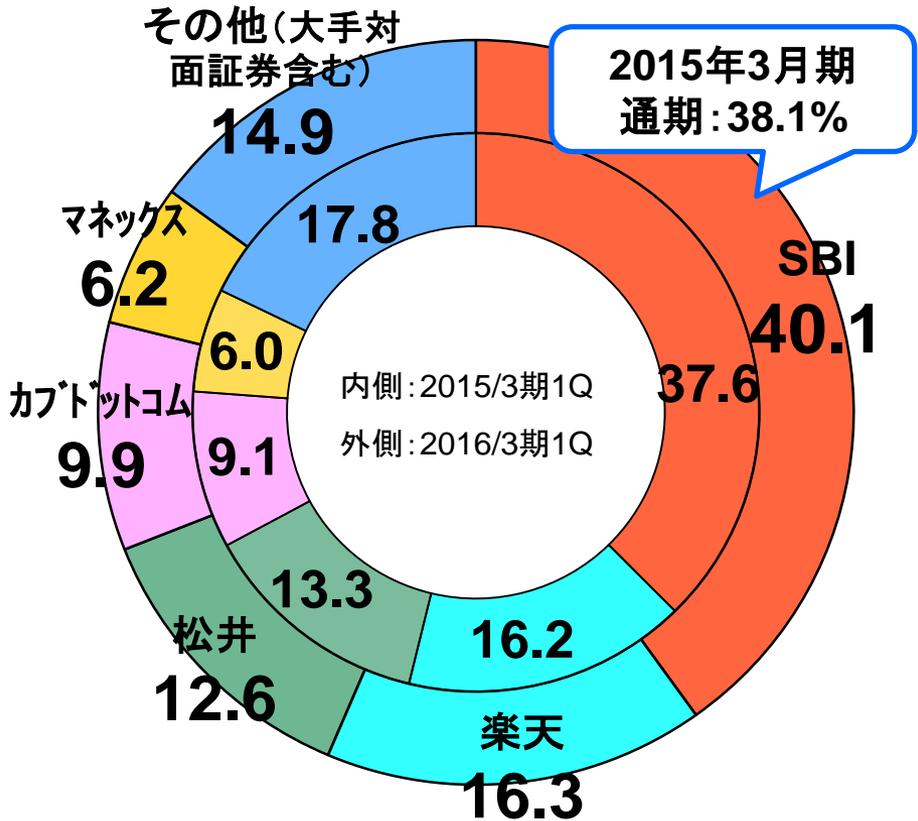
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

委託手数料は決算短信より数値を使用

# 拡大を続けるSBI証券の個人株式委託売買代金シェア

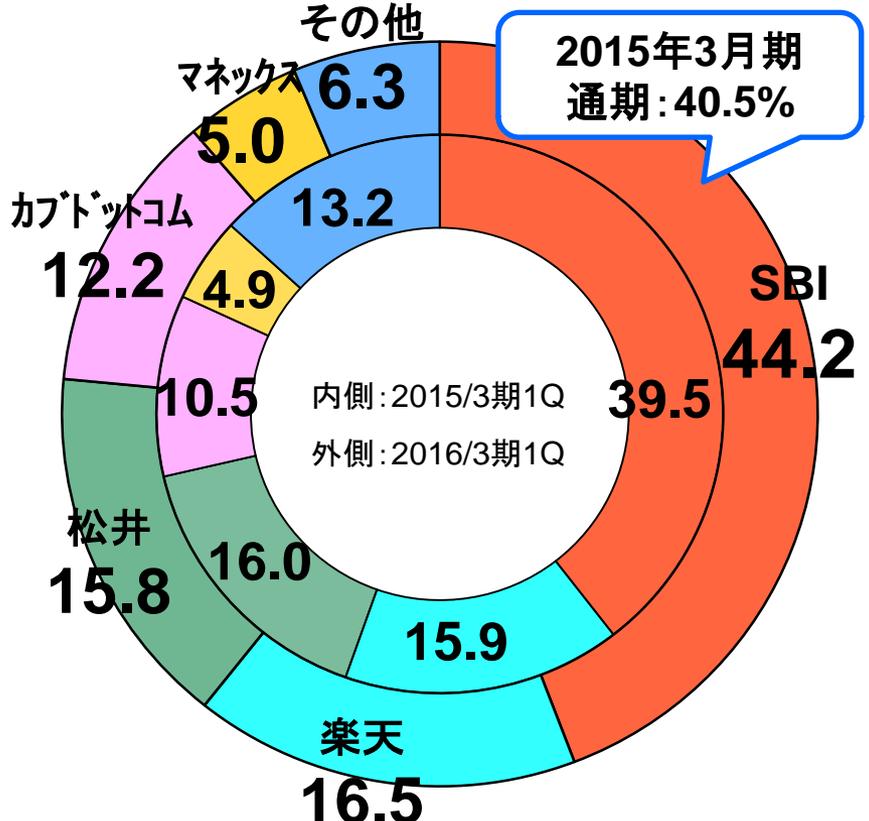
個人株式委託売買代金シェア(%)

2016年3月期第1四半期  
(2015年4月-2015年6月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2016年3月期第1四半期  
(2015年4月-2015年6月)



※各社委託個人(信用)売買代金÷二市場1,2部等(ETF除く)委託個人(信用)売買代金  
※SBI証券の委託個人(信用)売買代金はETF含む

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

# 継続して高い顧客満足度評価を受けるSBI証券



**第1位** 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」  
「ネット証券会社」部門

**8年連続!**

<評価項目>「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、「取引ツールの使いやすさ」など計12項目



**第1位** 2015年度JCSI(日本版顧客満足度指数)  
「証券業界」顧客満足度

## カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2014年11月度調査 [証券業界]  
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

**5年連続!**



**最優秀  
部門賞** 「コンタクトセンター・アワード2014」  
「最優秀オペレーション部門賞」

**4年連続!  
史上初**

## オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]  
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」  
最高ランクの『三つ星』を取得

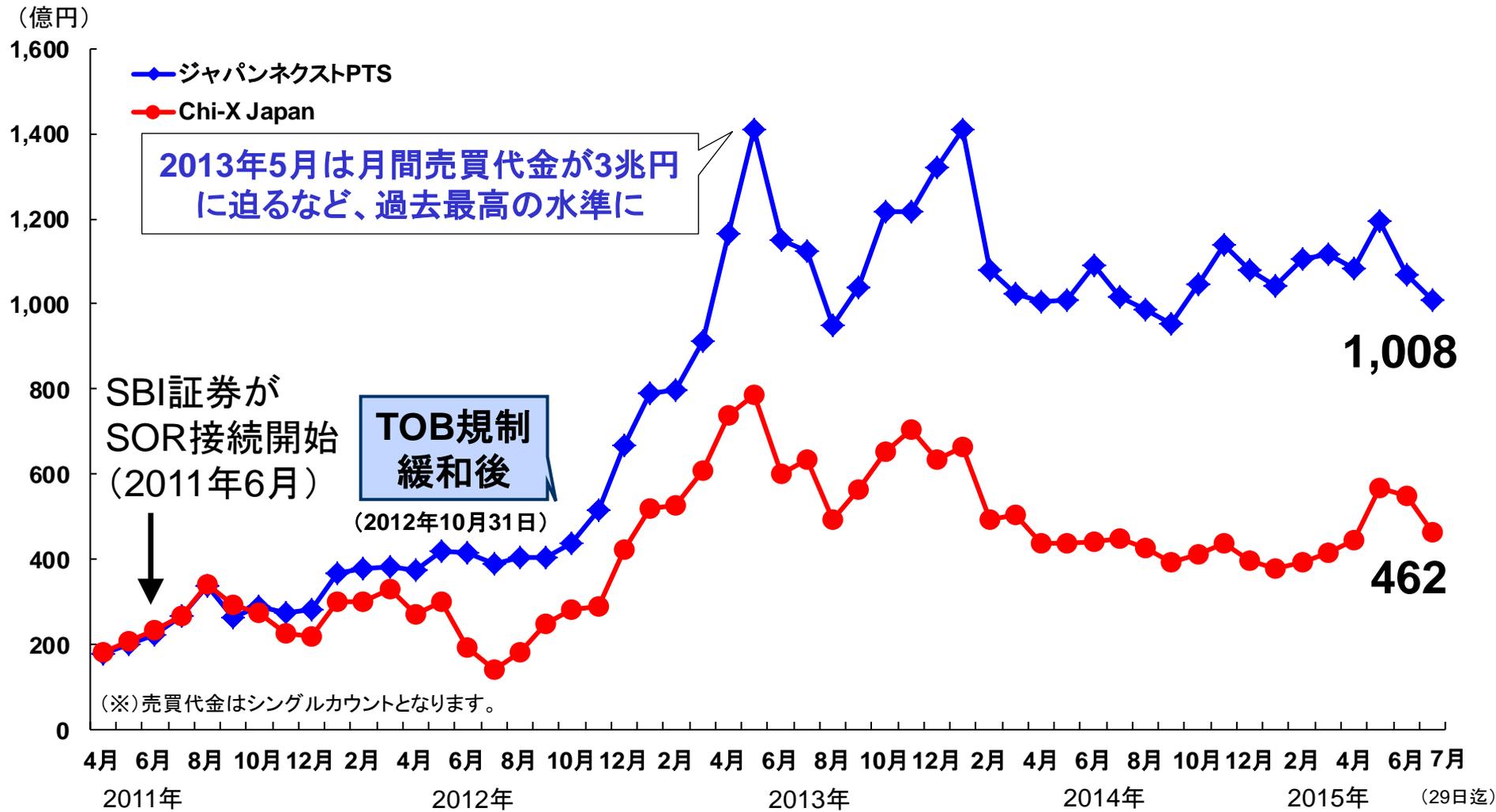
**4年連続!  
5回目**

## ② SBIジャパンネクスト証券

- SBIジャパンネクスト証券の2016年3月期第1四半期の営業利益は前年同期比18.1%増加

② SBIジャパンネクスト証券(PTS):

# ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金の推移



**TOB規制**

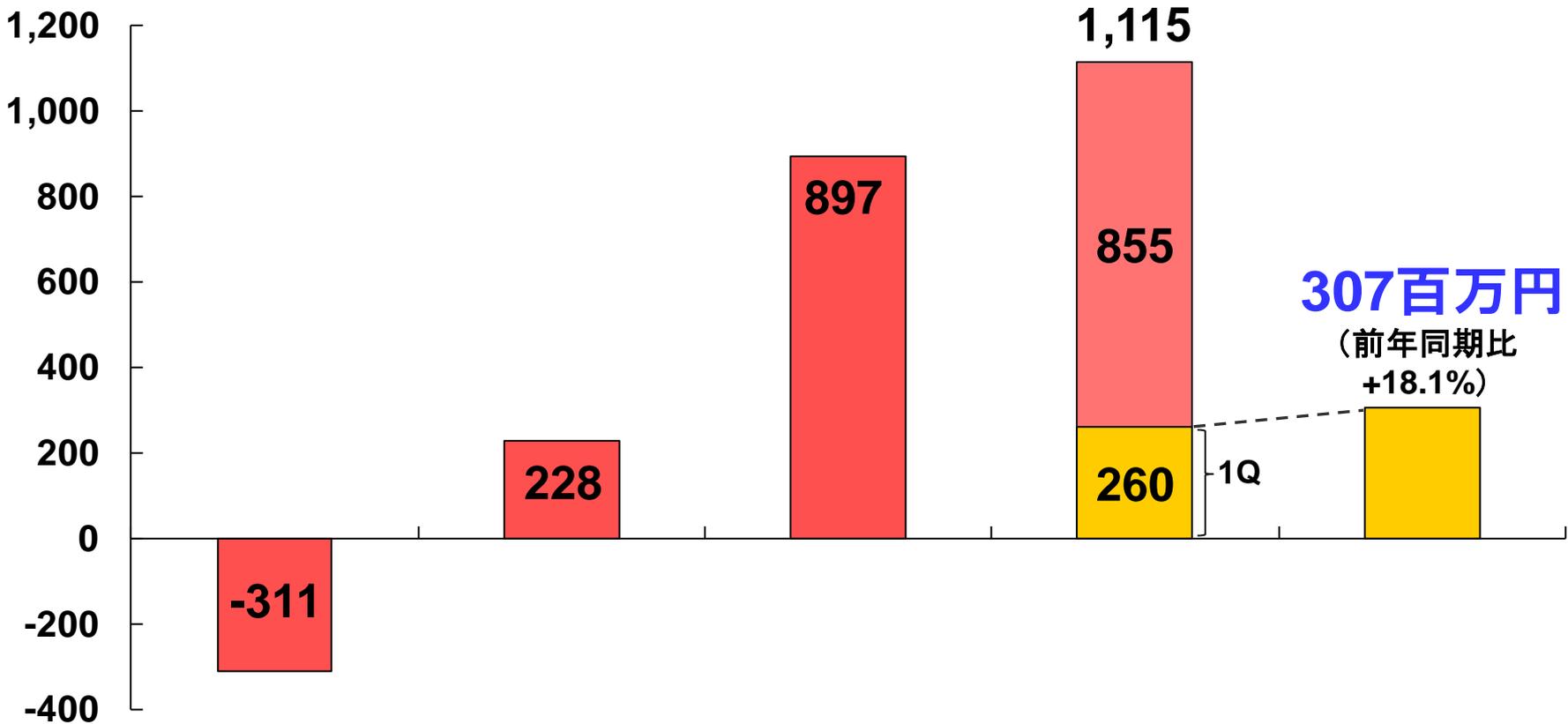
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

出所: 各社ウェブサイト、ロイター

# SBIジャパンネクスト証券の営業利益の推移 (2012年9月より連結子会社化)

2012年3月期      2013年3月期      2014年3月期      2015年3月期      2016年3月期  
第1四半期

(百万円)



※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

### ③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIグループ合計のFX取引口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕
- SBIリクイディティ・マーケットの2016年3月期第1四半期の営業利益(按分前)は約31億円と前年同期比66.7%増加
- SBI FXトレードは、引き続き堅調に預り資産および口座数が拡大し、営業利益は前年同期比2.6倍

# SBIグループ (SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計) の 口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX取引口座数ランキング (2015年5月末)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	634,373
2	DMM.com証券	453,830
3	GMOクリック証券	401,965
4	外為どっとコム	393,584
5	ワイジェイFX	270,277
6	マネーパートナーズ	259,825
7	トレイダース証券	249,080
8	ヒロセ通商	183,960
9	FXプライム by GMO	160,416
10	セントラル短資FX	154,713
11	マネースクウェア・ジャパン	85,558
12	上田ハーロー	53,013
	その他(1社)	58,322
	合計	3,358,916

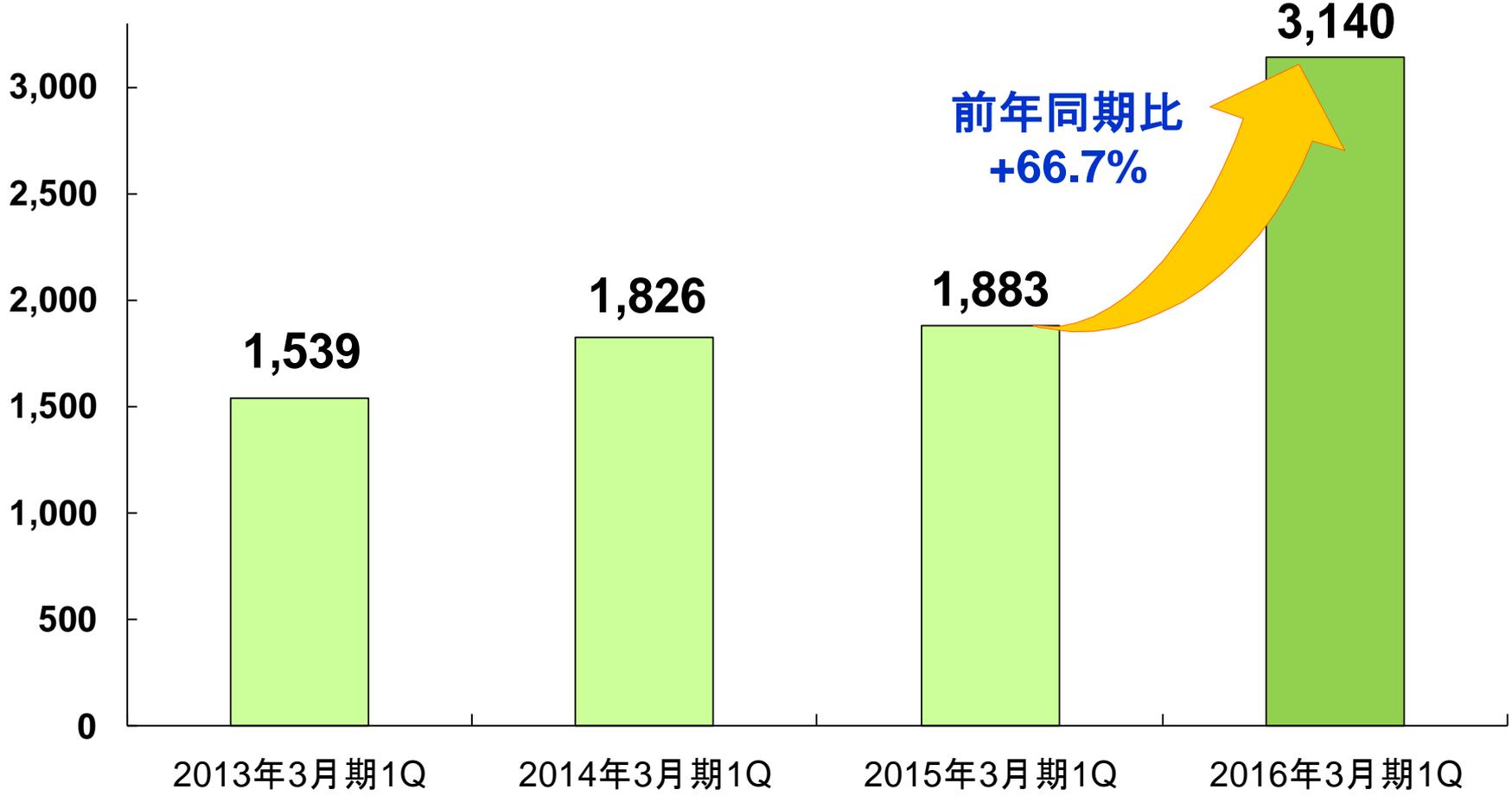
FX企業における預り残高ランキング (2015年5月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	184,376
2	GMOクリック証券	126,417
3	外為どっとコム	109,671
4	DMM.com証券	103,223
5	ワイジェイFX	99,775
6	セントラル短資FX	68,077
7	マネースクウェア・ジャパン	62,524
8	マネーパートナーズ	48,707
9	ヒロセ通商	26,560
10	FXプライム by GMO	16,421
11	トレイダース証券	14,196
12	上田ハーロー	12,049
	その他(1社)	9,193
	合計	881,189

# SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

営業利益(按分前)  
(百万円)



※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

## 上場FX企業との比較

(単位:百万円)

	設立年月	口座数	預り資産 (億円)	営業利益(日本会計基準)		前年同期 比増減率 (%)
				2015年3月期1Q	2016年3月期1Q	
<b>SBI グループ</b> ※	<b>2008年7月</b> [SBI LM設立]	<b>647,305</b> (2015.6末)	<b>1,853</b> (2015.6末)	<b>1,883</b>	<b>3,140</b>	<b>+66.7</b>
<b>うち、 SBI FXT</b>	<b>2012年5月</b> [サービス開始]	<b>92,333</b> (2015.6末)	<b>283</b> (2015.6末)	<b>203</b>	<b>532</b>	<b>+161.7</b>
<b>マネースクエア HD</b>	<b>2002年10月</b>	<b>86,746</b> (2015.6末)	<b>635</b> (2015.6末)	<b>144</b>	<b>8/6発表予定</b>	
<b>マネーパート ナースG</b>	<b>2005年6月</b>	<b>261,736</b> (2015.6末)	<b>501</b> (2015.6末)	<b>38</b>	<b>381</b>	<b>+893.4</b>

※SBIグループの営業利益はSBIリクイディティマーケットの按分前営業利益を記載

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

## ④ 住信SBIネット銀行

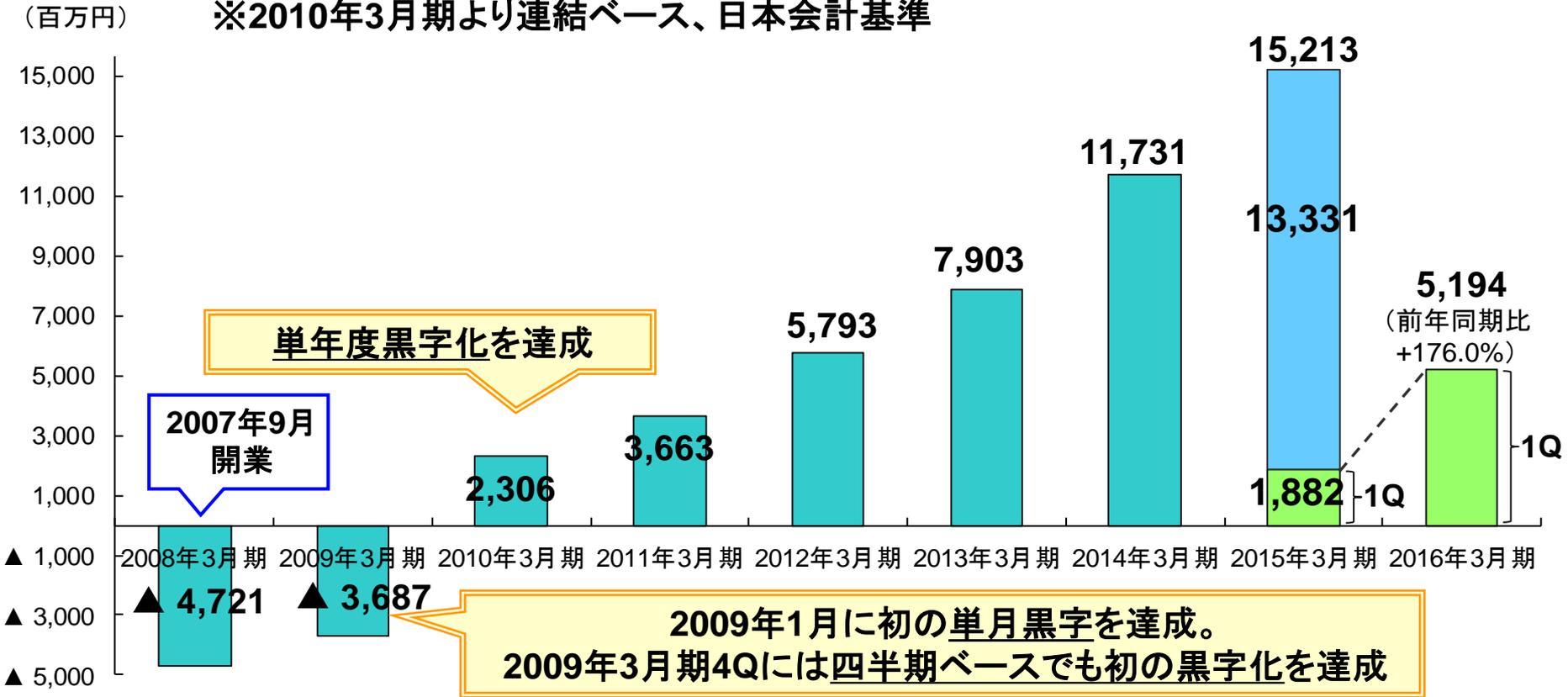
- 2016年3月期第1四半期の経常利益は約52億円と前年同期比2.8倍に増加
- 2015年6月末の口座数は約239万口座、預金残高は3.7兆円に迫るなど引き続き営業基盤は順調に拡大
- Mr.住宅ローンや目的ローン、2014年7月に改定を行ったカードローンが順調に残高を積み上げ、運用手段の多様化が進む

# 住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2016年3月期第1四半期の経常利益は前年同期比176.0%増の52億円

## 住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

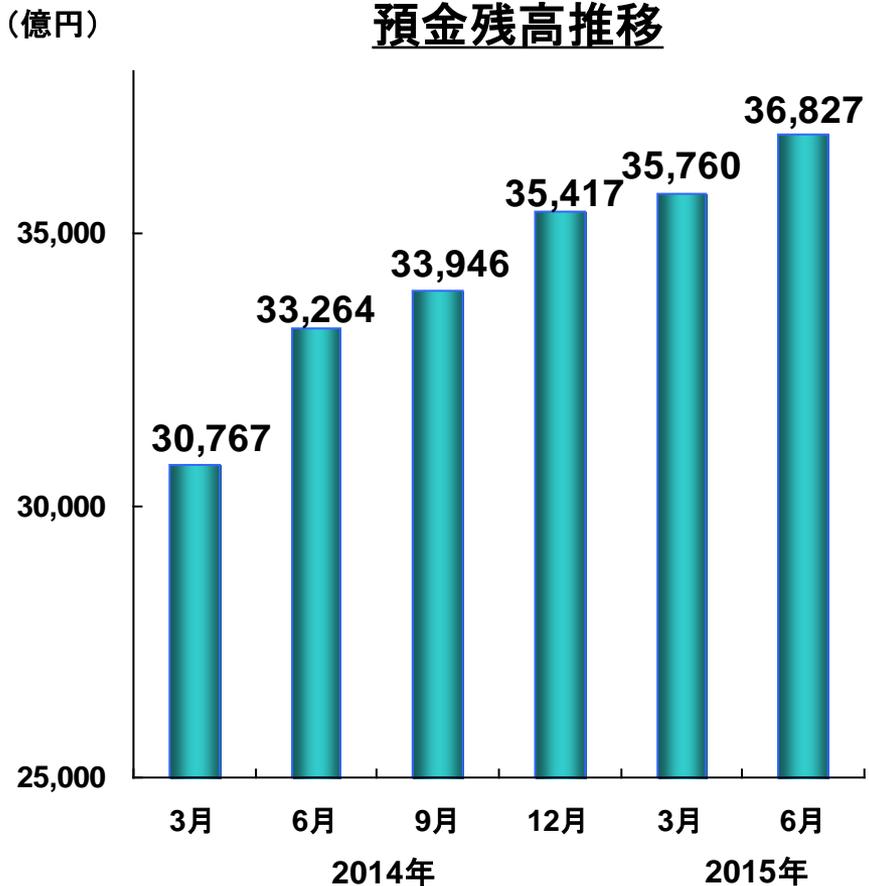


**マーケット環境の急激な変化に備え、  
保有有価証券の機動的な売却を今後も適宜検討**

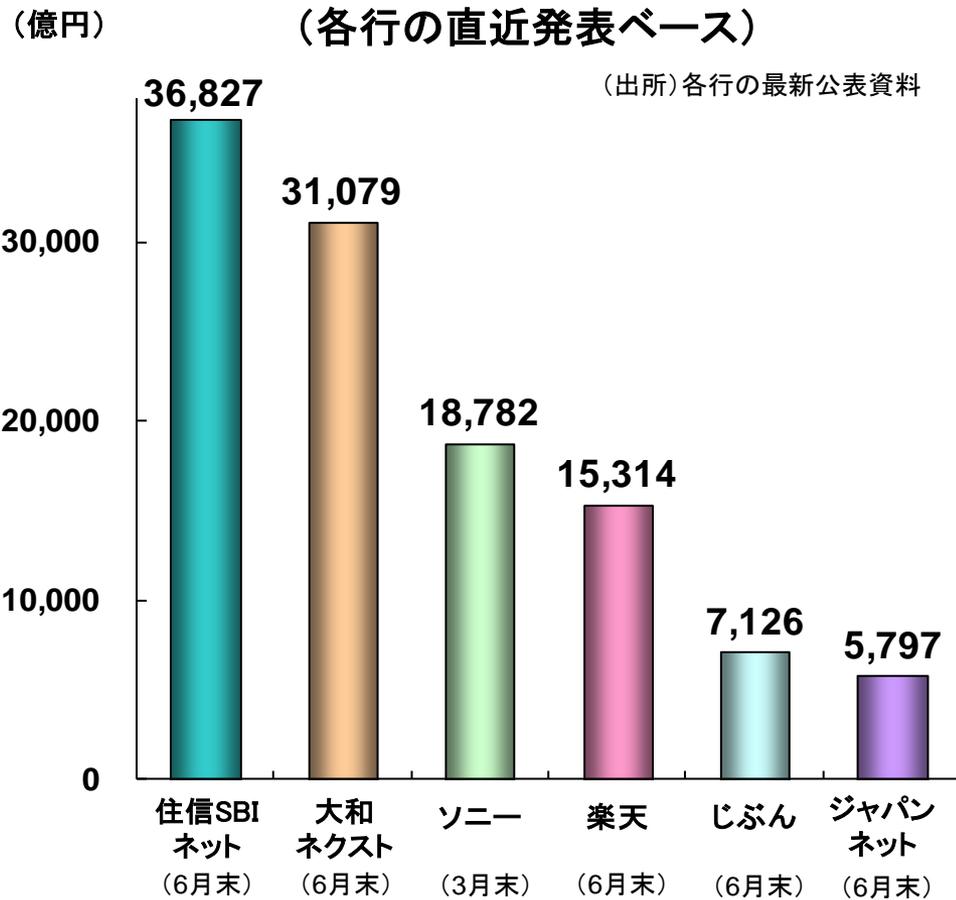
# 預金残高は順調に拡大 ～2015年6月末の預金残高は3兆7千億円に迫る～

口座数: 2,393,709 / 預金残高: 3兆6,827億円  
(2015年6月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の  
預金残高推移



ネット専業銀行6行の預金残高  
(各行の直近発表ベース)



※単位未満は四捨五入

# SBI証券と住信SBIネット銀行のシナジーが差別化要因に (SBIハイブリッド預金)

**SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス) :**

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

## SBIハイブリッド預金残高推移

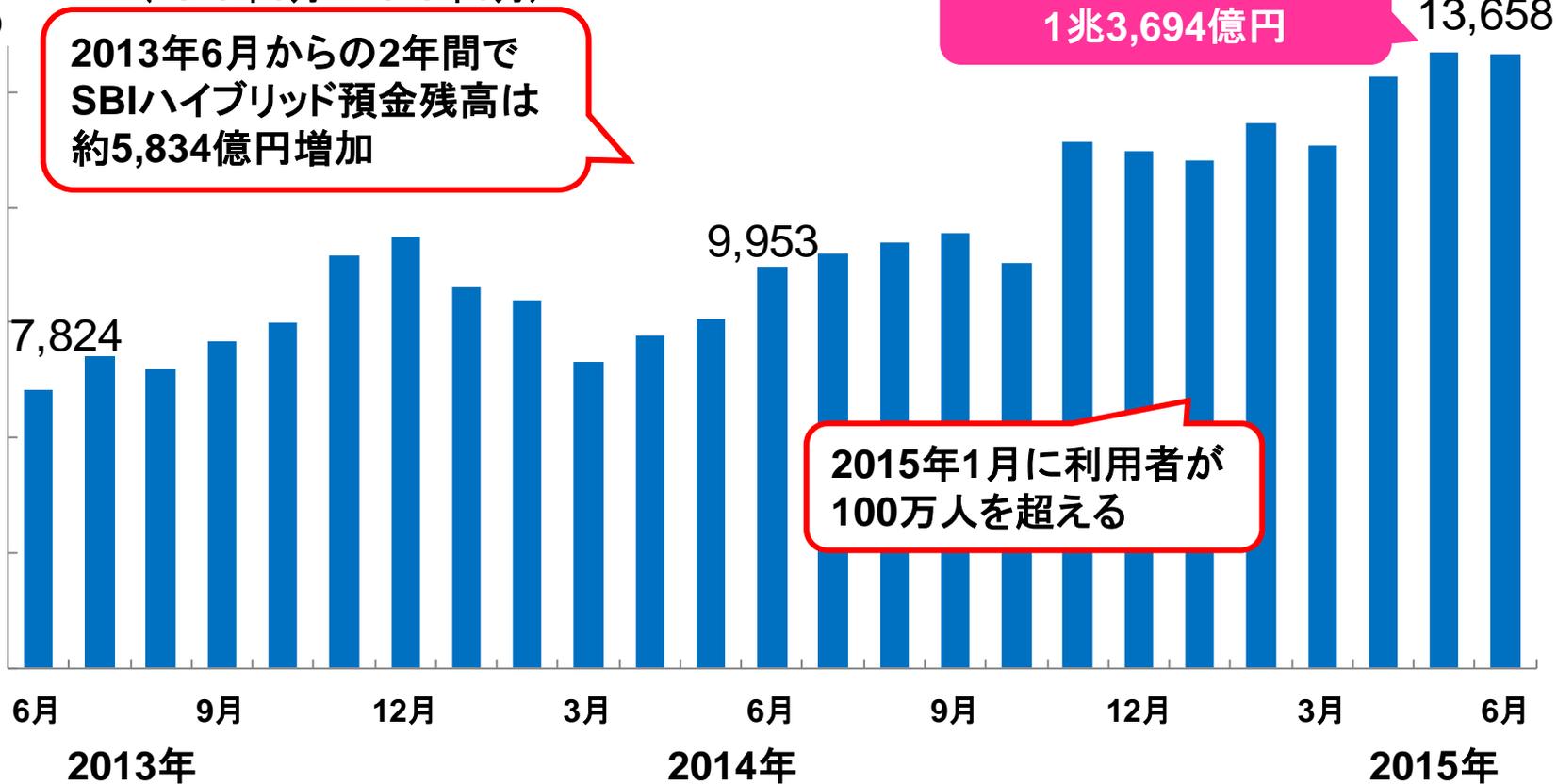
(2013年6月～2015年6月)

(単位:億円)

2013年6月からの2年間で  
SBIハイブリッド預金残高は  
約5,834億円増加

2015年5月過去最高額  
1兆3,694億円

2015年1月に利用者が  
100万人を超える



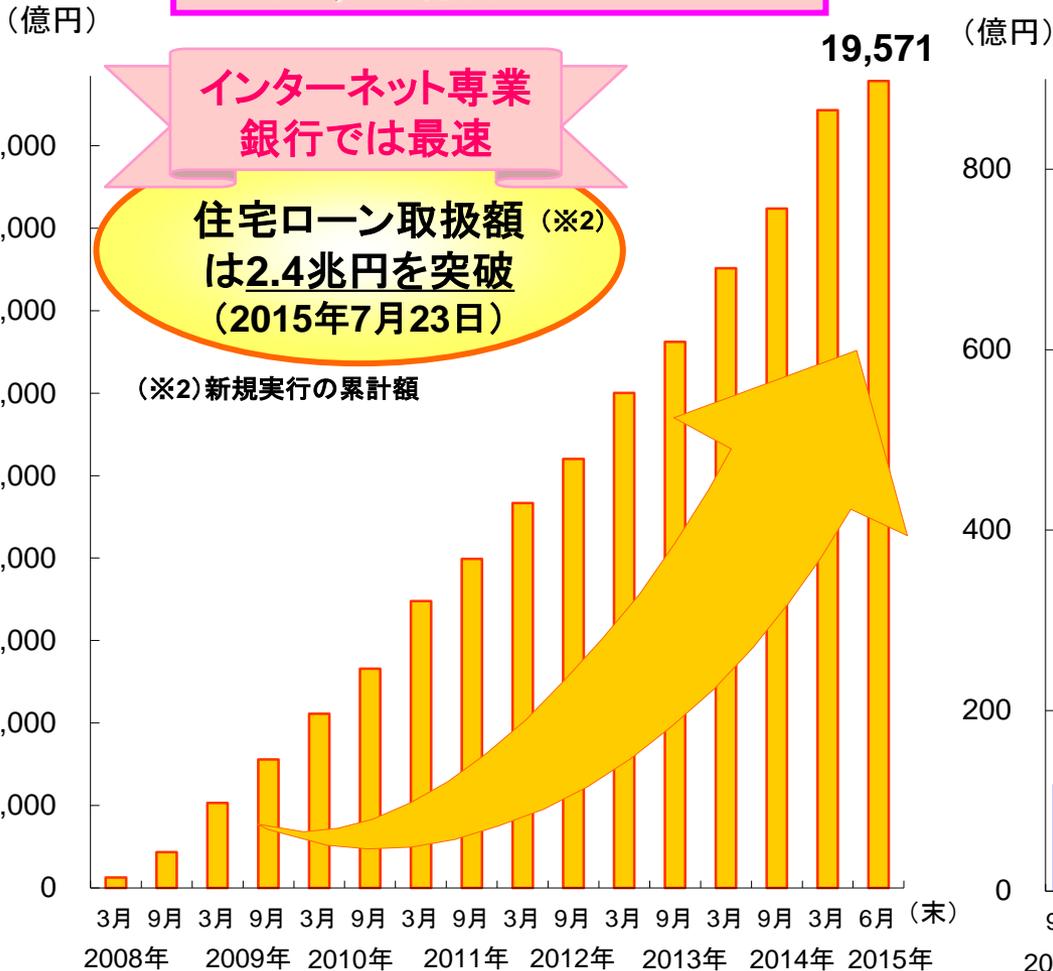
# 預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

## 住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2015年6月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。  
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

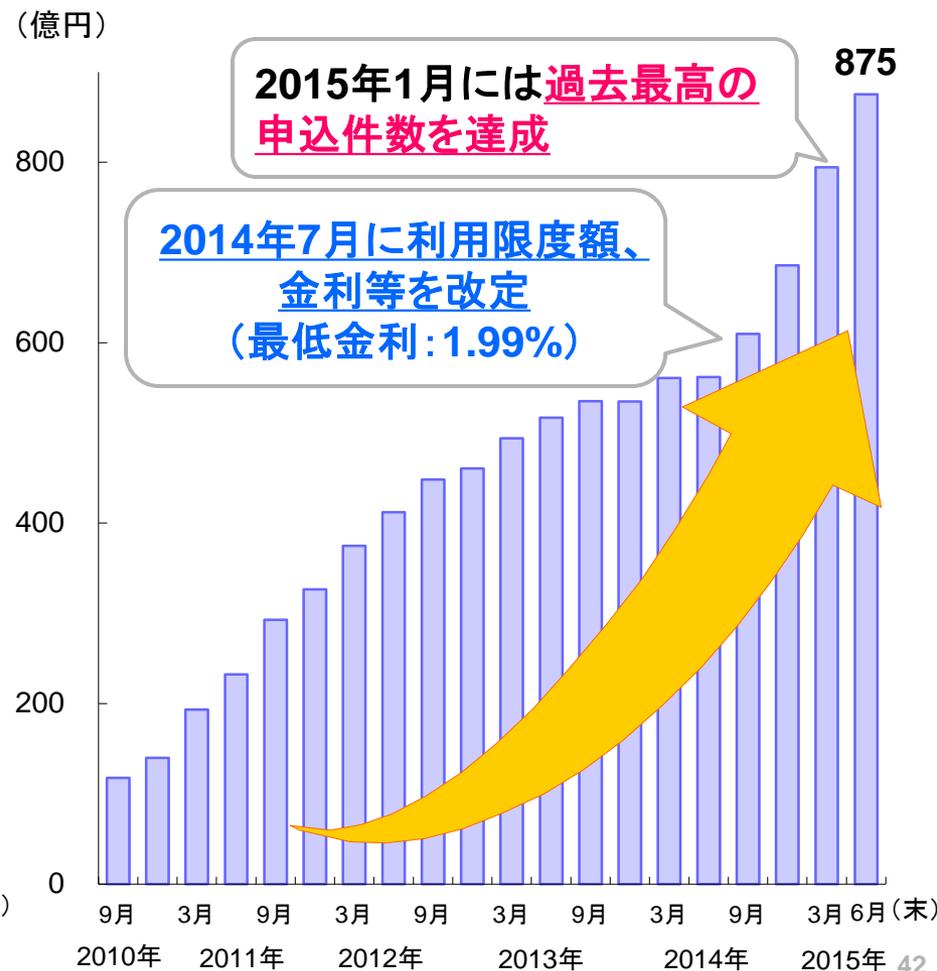
**1兆9,571億円(2015年6月末)**



## カードローン残高の推移

(2010年9月～2015年6月末)

**875億円(2015年6月末)**



# 国内ネット銀行において No.1の預金残高と貸出残高

## ～インターネット専門銀行の2016年3月期第1四半期業績比較～

単位:億円、口座数は千口座。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月	36,827	18,866	2,394	52
大和ネクスト銀	2011年5月	31,079	1,518	1,046	38
ソニー銀(連結)	2001年6月	8/7発表予定			
楽天銀(連結)	2001年7月	8/6発表予定			
じぶん銀	2008年7月	7,126	963	1,965	4
ジャパネット銀	2000年10月	5,797	437	2,945	15

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2015年6月末現在。

# 継続して高い顧客満足度評価を受ける住信SBIネット銀行



**第1位**

2015年度版「オリコン顧客満足度(CS)ランキング™」  
「ネット銀行」部門

**5回目!**



**第1位**

2015年度版「オリコン顧客満足度(CS)ランキング™」  
「カードローン」部門

＜項目別評価＞

「金利」や「借り入れの手続き」で第1位を獲得、年代別ランキングにおいても、30代・40代で第1位を獲得



**第1位**

2015年度JCSI(日本版顧客満足度指数)  
「銀行業界」顧客満足度

**7年連続!**



**第1位**

第11回日経金融機関ランキング  
エリア別顧客満足度 首都圏のみ・近畿圏のみ

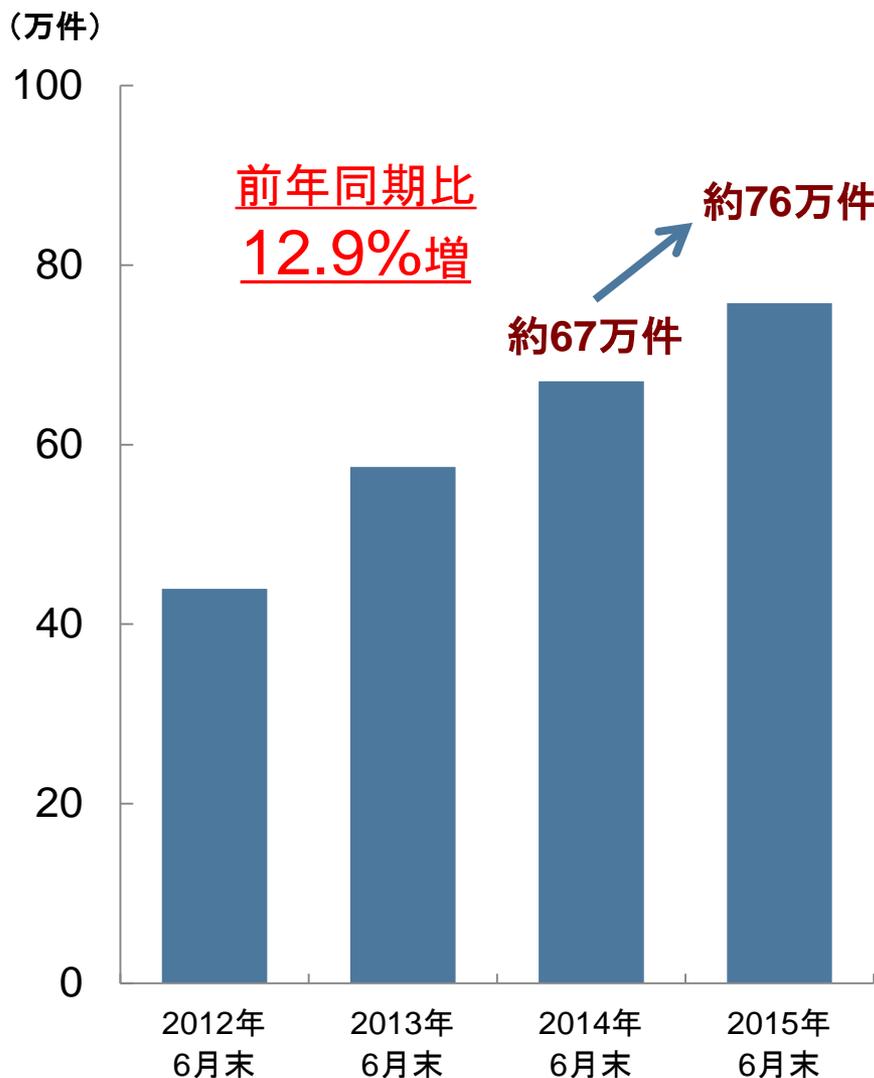
**連続して  
高ランキング!**

## ⑤ 保険事業

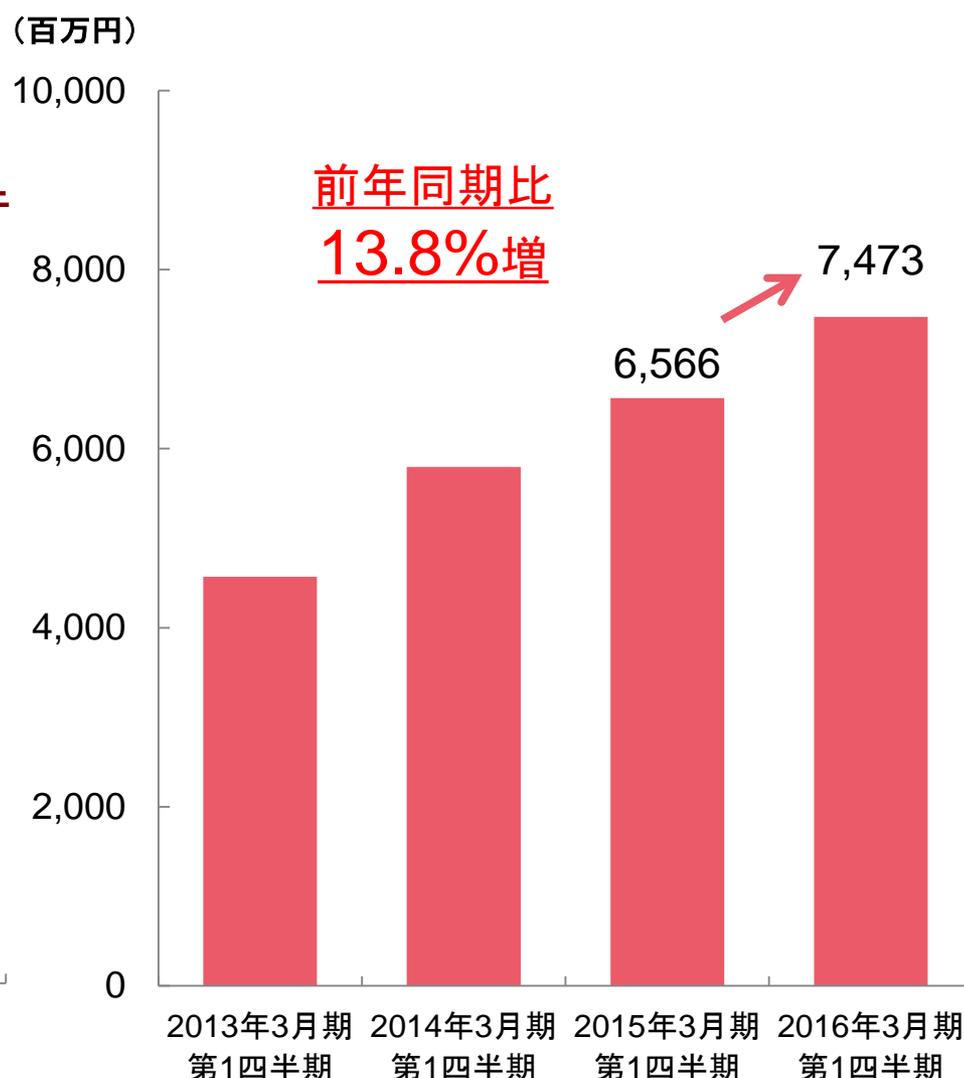
- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比12.9%増、元受収入保険料も同13.8%増と高成長を持続
- SBI損保の2016年3月期第1四半期業績(IFRSベース)は前年同期に続き黒字を達成。コンバインド・レシオ(元受ベース)は89.7%となり、通期黒字化達成に向けて順調に進捗
- SBI生命は新規契約の募集再開に向けた諸施策を実施
- SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに保有契約件数が順調に増加

# SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受正味保険料の推移

保有契約数※



元受正味保険料(累計)の推移



※当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

## コンバインド・レシオの推移

コンバインド・レシオ(元受ベース)は100%以下を維持

(単位：%)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期
損害率※1	75.2	<u>69.2</u>
事業費率※2	23.1	<u>20.5</u>
コンバインド・レシオ	98.2	<u>89.7</u>

※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※2 事業費率(%) = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 支払諸手数料及び集金費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※3 上記表中の数値は全て元受ベース

# 通期黒字化達成に向け第1四半期は順調なスタート

## SBI損保四半期 税引前利益 (IFRSベース)

(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
第1四半期 (4月～6月)	135	30

大口保険金支払いや再保険によるコスト増(影響額:▲111百万円)等により前年同期比で減益となったものの、通期黒字化達成に向けて第1四半期は順調なスタートを切る

# SBI生命は新規契約の募集再開に向けた諸施策を実施

## ➤ 販売体制の整備

➡ グループ各社との代理店契約締結に向けて準備を行う他、自社サイトでの販売準備も進行中

## ➤ 社内横断的プロジェクトチームによる新商品の開発

## ➤ 新規契約引き受けを見据えた人員の増員

➡ 人件費及び物件費を最大限削減し、新規保険引受再開に必要な30%程度の増員による費用増をほぼ吸収する予定※

※その他、システム開発等、新たに準備費用は、別途かかる予定。ただし、これにより早期の体制完備を目指す。

8月10日を目途に業績(日本会計基準)を公表予定

## 少額短期保険事業2社の保有契約件数の推移

### SBI 少額短期保険

〔地震補償保険〕

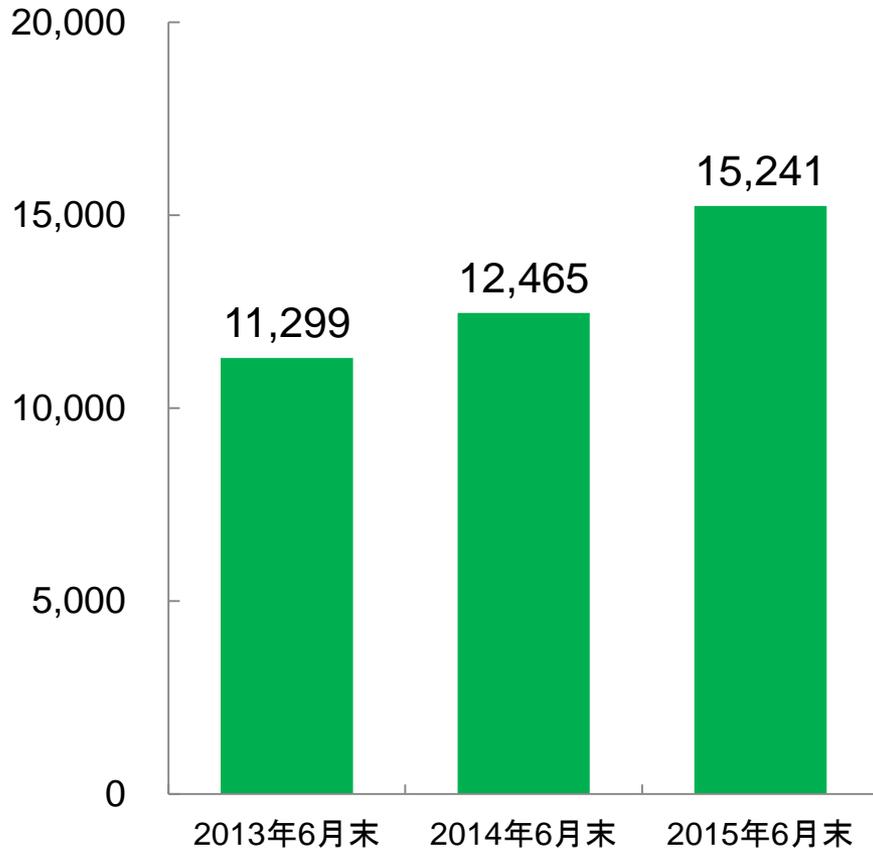
(2012年3月 株式取得)

### SBI いきいき少額短期保険

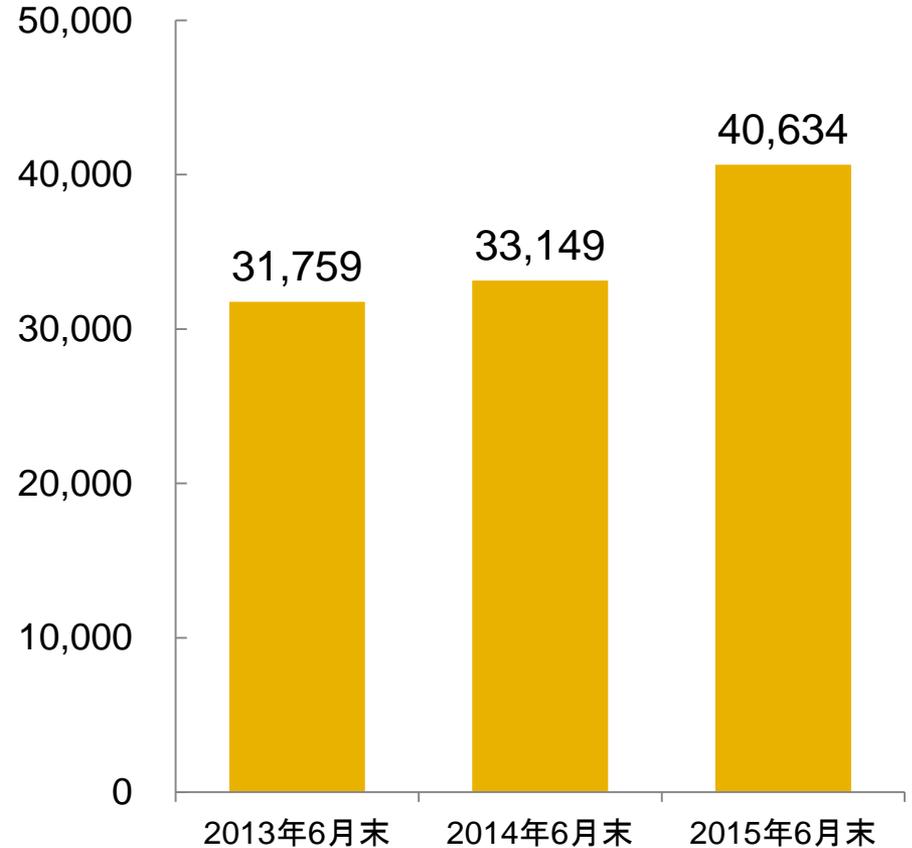
〔死亡保険、医療保険〕

(2013年3月 株式取得)

保有契約件数(件)



保有契約件数(件)



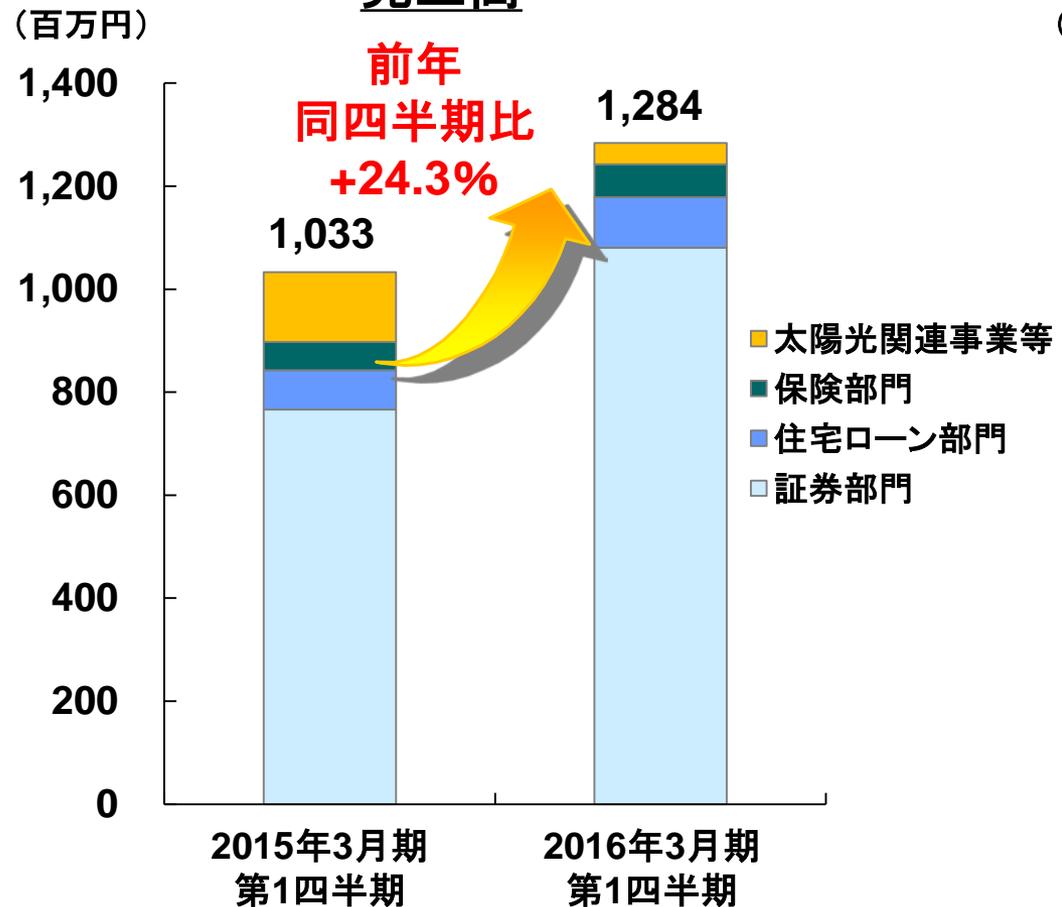
## ⑥ SBIマネープラザ

- 2016年3月期第1四半期の営業利益(日本会計基準)は484百万円となり、前年同四半期の239百万円から倍増
- 預り資産および口座数は引き続き堅調に増加を続けており、預り資産は5,700億円を突破
- 収益源の多様化を進め、各事業部間のバランスを重視した成長を指向
- 早期の株式公開に向けた準備は順調に進行中

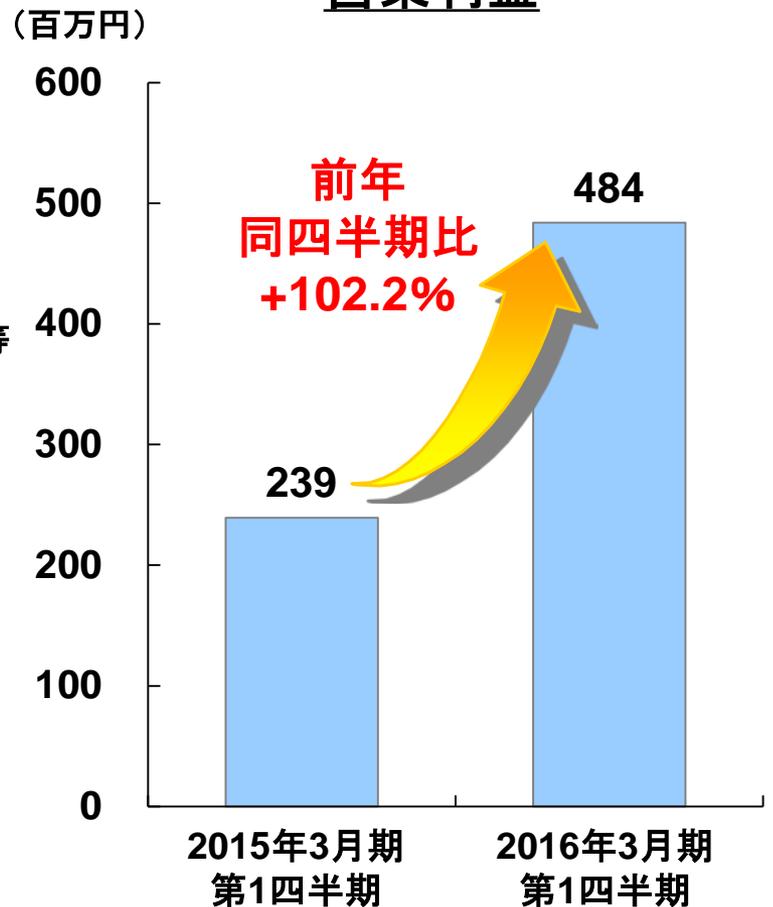
# 収益基盤の強化(預り資産は5,700億円を突破)と 収益源の多様化が奏功し、営業利益は倍増

## 主力証券部門をはじめ、住宅ローン部門、保険部門が 増収を達成し、収益構造の多様化は順調に進展

### 売上高



### 営業利益



## (2) アセットマネジメント事業

- 2016年3月期第1四半期のアセットマネジメント事業の業績は、保有銘柄の株価回復を背景として44億円の税引前利益を計上し、前年同期と比較して63億円改善
- 韓国のSBI貯蓄銀行は、韓国において未公開企業に適用される韓国会計基準ベースでは、連結子会社化して以来初の通期黒字を達成
- モーニングスターは大幅な増収増益を達成し、四半期ベースでの営業利益・経常利益が過去最高を更新

# 保有銘柄の株価回復により 公正価値に関連する損益は89億円改善

(IFRSベース、単位：億円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期
収益	113	245
税引前利益	▲19	44
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	▲56	33



2016年3月期第1四半期における公正価値  
評価の変動による損益及び売却損益の内訳 (単位：億円)

	2016年3月期 第1四半期
未上場銘柄	1
上場銘柄等	32

<ご参考>

取得原価からの含み益は+65億円

**韓国**のSBI貯蓄銀行は、  
**連結子会社化して以来初の通期黒字を達成**  
 (韓国において未公開企業に適用される韓国会計基準ベース)

**2015年6月期 業績推移**

(単位: 億ウォン)

	第1四半期※1 (2014年7月～9月)	第2四半期※1 (2014年10月～12月)	第3四半期 (2015年1月～3月)	第4四半期※2 (2015年4月～6月)	通期累計※2 (2014年7月～2015年6月)
営業収益	1,113	1,100	1,161	1,273	4,647
営業利益	▲161	145	240	194	419
税引前利益	▲199	101	274	86	262

※1 2014年7月～10月の4ヶ月分の業績は合併前における旧SBI1貯蓄銀行と3つの傘下銀行の単体決算の合算値から持分法損益を調整したものの。別途SBI貯蓄銀行にて開示される業績では、2014年7月～10月の業績は旧SBI1貯蓄銀行の単体決算の数値となっている

※2 第4四半期と通期累計の実績は監査法人による監査前の速報値

**直近の自己資本規制比率(韓国会計基準)**

**2015年3月末時点: 11.31% ⇒ 2015年6月末時点: 11.46%**  
 (対前四半期末比0.15ポイント増)

# 2016年3月期第1四半期の連結業績は 大幅な増収増益を達成

**営業利益、経常利益は四半期ベースで過去最高を達成**

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

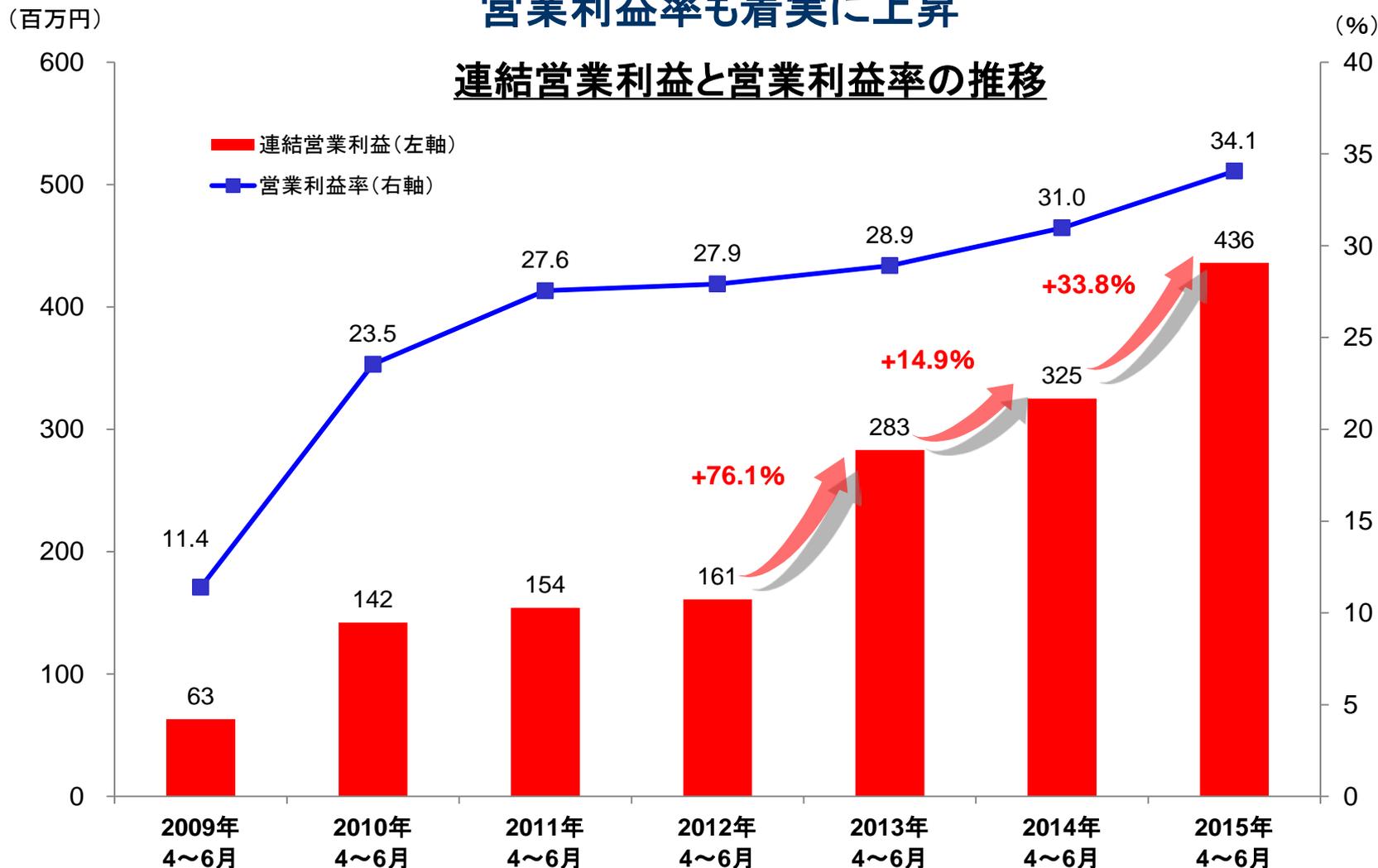
	2015年3月期第1四半期 (2014年4月～6月)		2016年3月期第1四半期 (2015年4月～6月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	
売上高	1,051	-	1,280	-	21.7
営業利益	325	31.0	過去最高 (四半期ベース) 436	34.1	33.8
経常利益	335	31.9	過去最高 (四半期ベース) 438	34.2	30.6
四半期利益	221	20.1	289	22.6	36.5

# 第1四半期連結営業利益の推移

6期連続となる過去最高の営業利益を達成

3年前(2012年4~6月)の2.7倍、6年前(2009年4~6月)の6.9倍に増加

営業利益率も着実に上昇



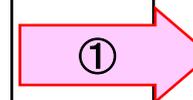
### (3) バイオ関連事業

- 2016年3月期第1四半期におけるSBIバイオテック(連結)の税引前損失は前年同期比で若干改善。また、ALA配合の健康食品・化粧品の販売増加と販管費の削減等によりSBIアラプロモは赤字幅が縮小。
- バイオ関連事業における損失は前年同期比で改善。
- 調剤薬局等の取扱店舗の増加や商品ラインアップの拡充等が奏功し、ALA配合の健康食品・化粧品の販売出荷数は大幅に増加。

# バイオ関連事業の 2016年3月期 第1四半期税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期
バイオ関連事業 合計		▲1,248	▲1,070
	SBIバイオテック(連結)	▲760	▲723
	SBIファーマ	▲295	▲298
	SBIアラプロモ	▲226	▲46

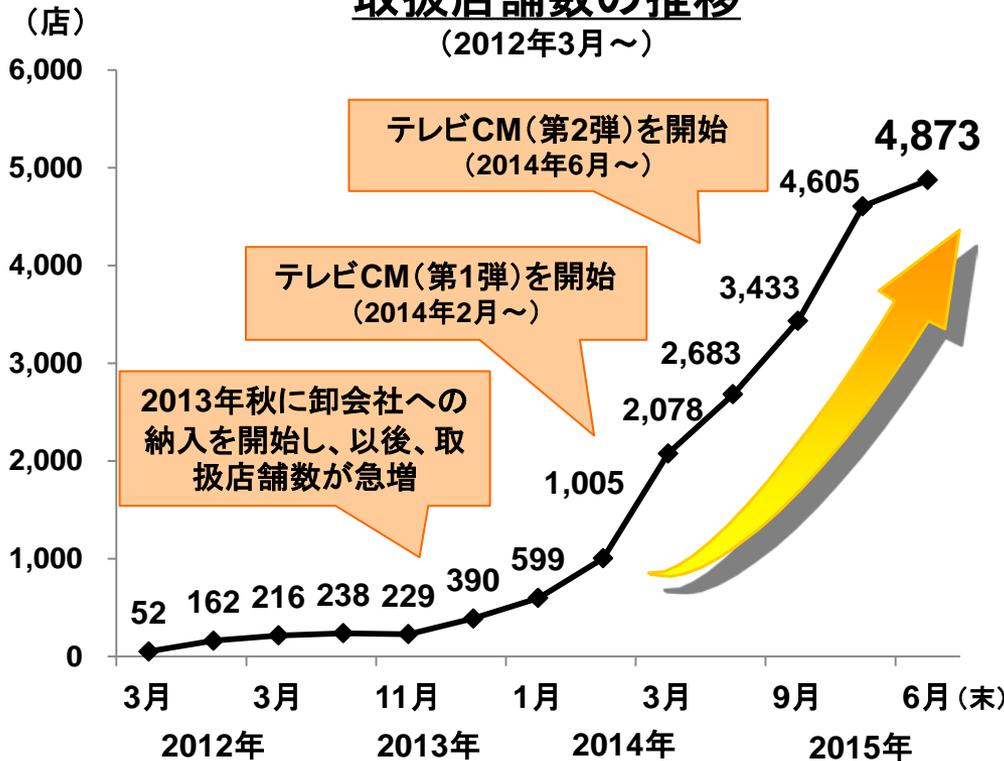


- ① SBIアラプロモは店舗等での販売が増加する一方で、より効率的なプロモーションの実施により販管費を削減し、前年同期比で赤字幅を縮小。

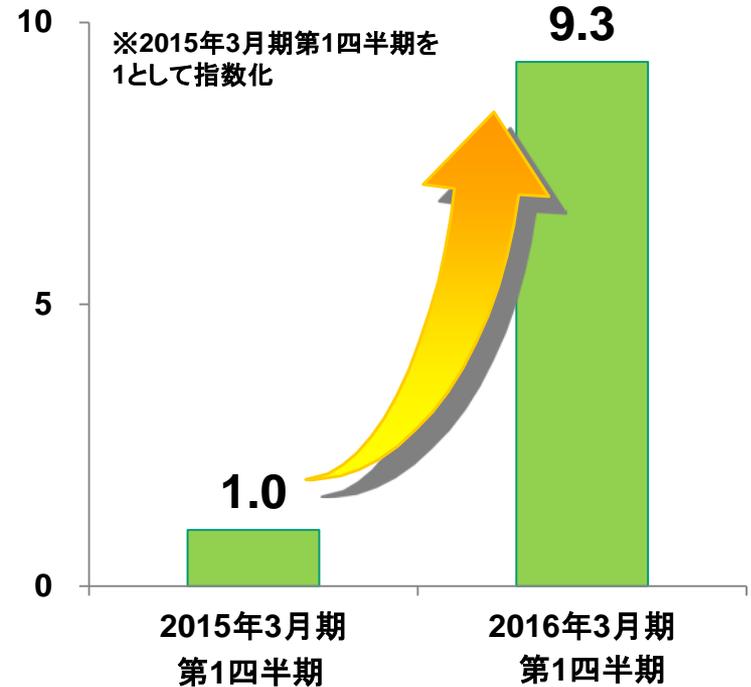
# SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗数、販売出荷数は大幅に増加

「アラプラス」シリーズでは歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中

**取扱店舗数の推移**  
(2012年3月～)



**SBIアラプロモ販売出荷数比較**



2015年3月に全身保湿クリーム「アラピ」を発売し、商品ラインアップを拡充

## 2. 当社の現在の事業環境等を踏まえた、 今期通期業績見通しについて

- (1) 当社を取り巻く事業環境に対する現状認識
- (2) 直近の環境変化が今期業績に与える影響と  
各事業セグメントにおける当面の取り組み
- (3) 引き続き事業の『選択と集中』を推進
- (4) 今第1四半期業績ならびに当面の事業環境を  
踏まえた今期通期見通しについて

## **(1) 当社を取り巻く事業環境に対する現状認識**

## 株式市場に大きな影響を及ぼした2つの問題

### ギリシャ債務問題

6月末にギリシャへの金融支援策が失効となり、ギリシャはデフォルト状態に陥る。その後7月5日にEUなどが求める財政緊縮策の是非を問う国民投票行われ、反対派が勝利。ギリシャのユーロ圏離脱の懸念が高まり、株式市場は一時的に混乱に陥る。

7月13日のEU首脳会議にて、財政改革法案を議会で可決することを前提に、3年で820億ユーロ超の支援実施に向けた手続きに入ることで合意。財政改革法案は無事可決され、ギリシャの破綻はひとまず回避となり、欧州の株式市場は回復基調に向かう。

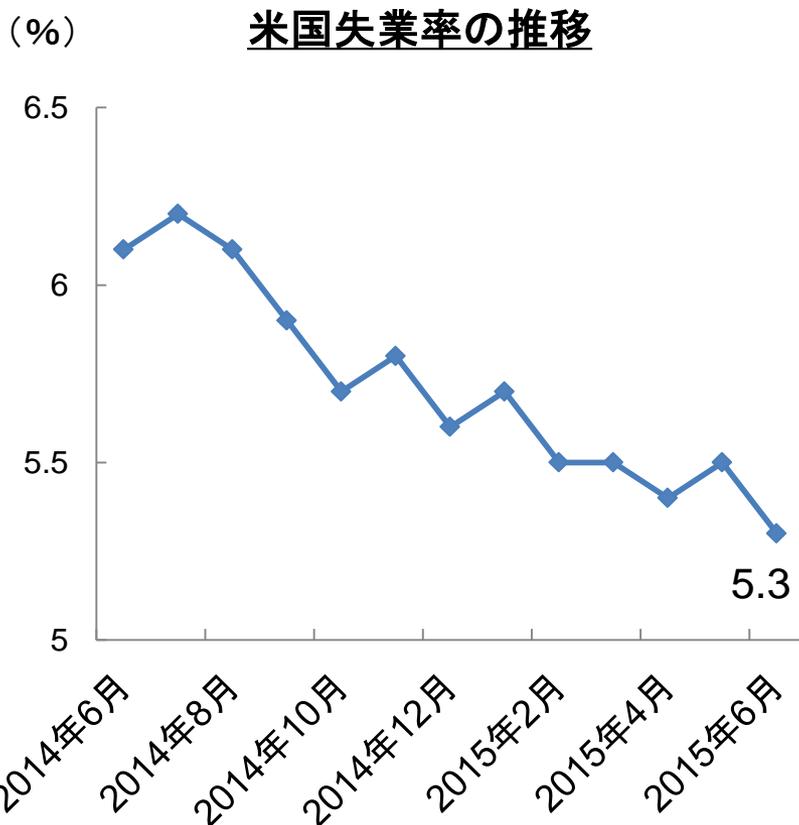
### 中国株式の急落

2014年夏から2015年6月までに約2.5倍上昇した上海総合指数が2015年6月12日をピークに約4週間で3割以上急落する。

中央銀行による利下げや流動性の供給、証券会社による株式の買い入れ、大株主の売却制限や空売り規制などの様々な措置が機動的に行われ、株式市場は次第に安定化し上昇過程を辿ると見込まれる。

# 米国経済に対する現状認識及び見通し

米国では好調な各種経済指標を背景に  
年内のフェデラル・ファンド金利の利上げ可能性が高まる



## 米国下院金融委員会(7月15日)における イエレンFRB議長の証言原稿

“If the economy evolves as we expect, economic conditions likely would make it appropriate at some point this year to raise the federal funds rate target, thereby beginning to normalize the stance of monetary policy.”

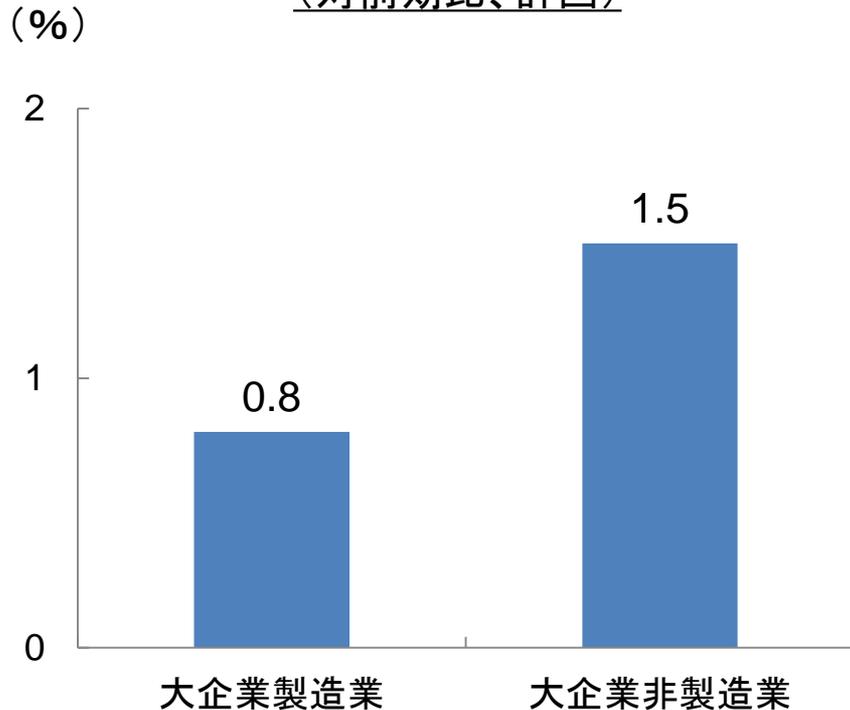
(抄訳) 経済が我々の予想通りに進展すれば、  
年内のある時点でフェデラル・ファンド金利を引き上げる  
ことが適切な状態となり、金融政策の  
正常化が始まるだろう

# 日本経済に対する現状認識及び見通し

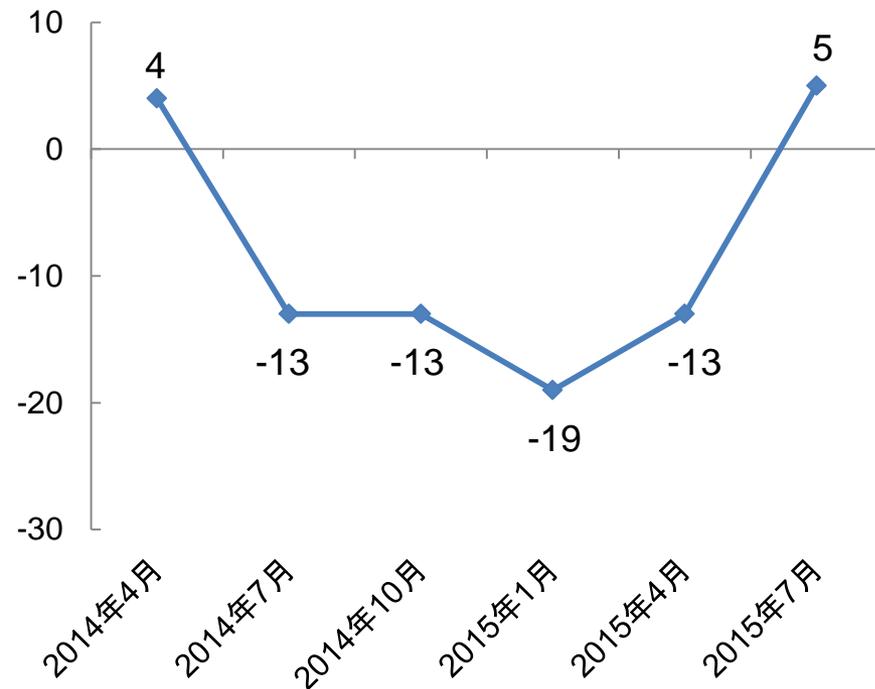
海外経済や原油価格の動向など不安要因はあるものの、国内の企業業績は大企業を中心に今年度も堅調に推移する見通しで、消費も改善傾向を見せる

## 2015年度 経常利益増減率

(対前期比、計画)



## 日経消費DI※



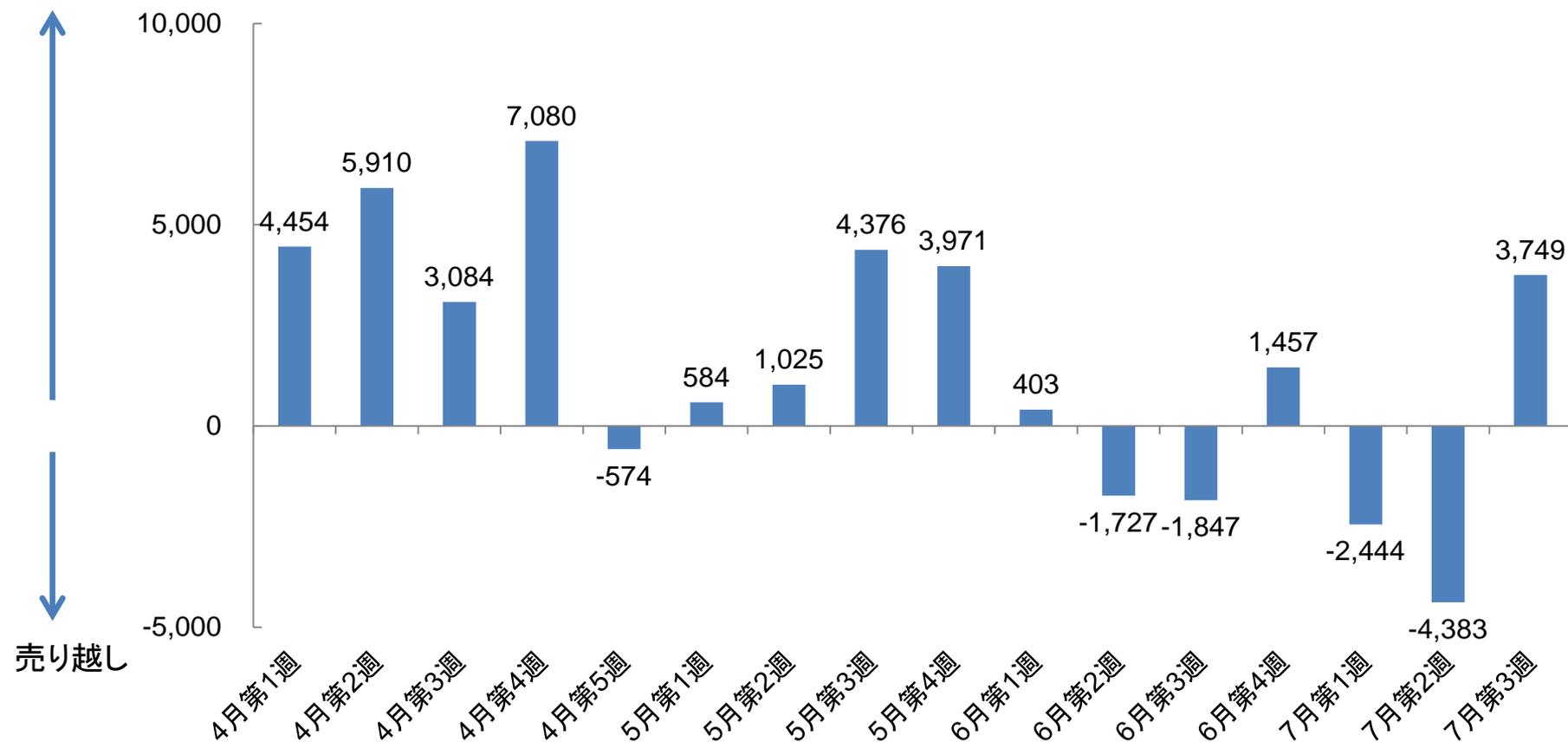
出所: 日銀短観(2015年7月発表)

※日本経済新聞社が発表する消費関連企業の景況感を示す指標

# 海外投資家の売買状況

## 海外投資家の株式売買状況 (二市場一・二部等)

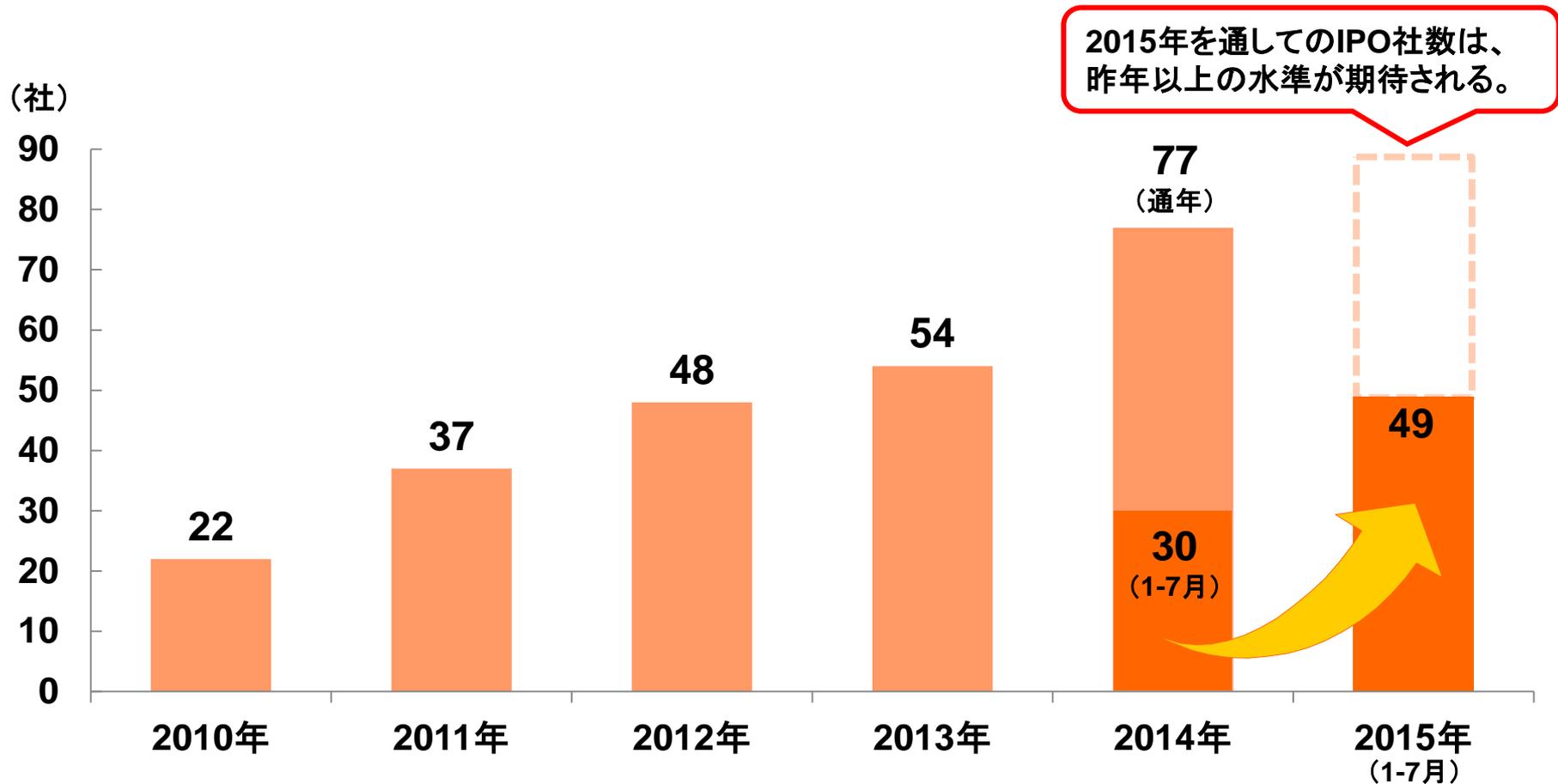
買い越し (億円)



出所: 東京証券取引所 投資部門別売買状況

# 国内におけるIPO社数の推移

- 2014年1-7月のIPO社数は30社であったのに対し、2015年1-7月は49社と、引き続き増加基調にある。
- 市場全体での初値公募価格倍率※1は2015年1-7月で1.31倍と、2014年1-7月の1.07倍を上回り、初値形成も良好。



※1 初値公募価格倍率＝期間内に上場した企業の初値ベースでの時価総額の合計÷公募価格ベースでの時価総額の合計

## **(2) 直近の環境変化が今期業績に与える影響と 各事業セグメントにおける当面の取り組み**

- ① 金融サービス事業**
- ② アセットマネジメント事業**
- ③ バイオ関連事業**

## ① 金融サービス事業

( i ) 証券関連事業

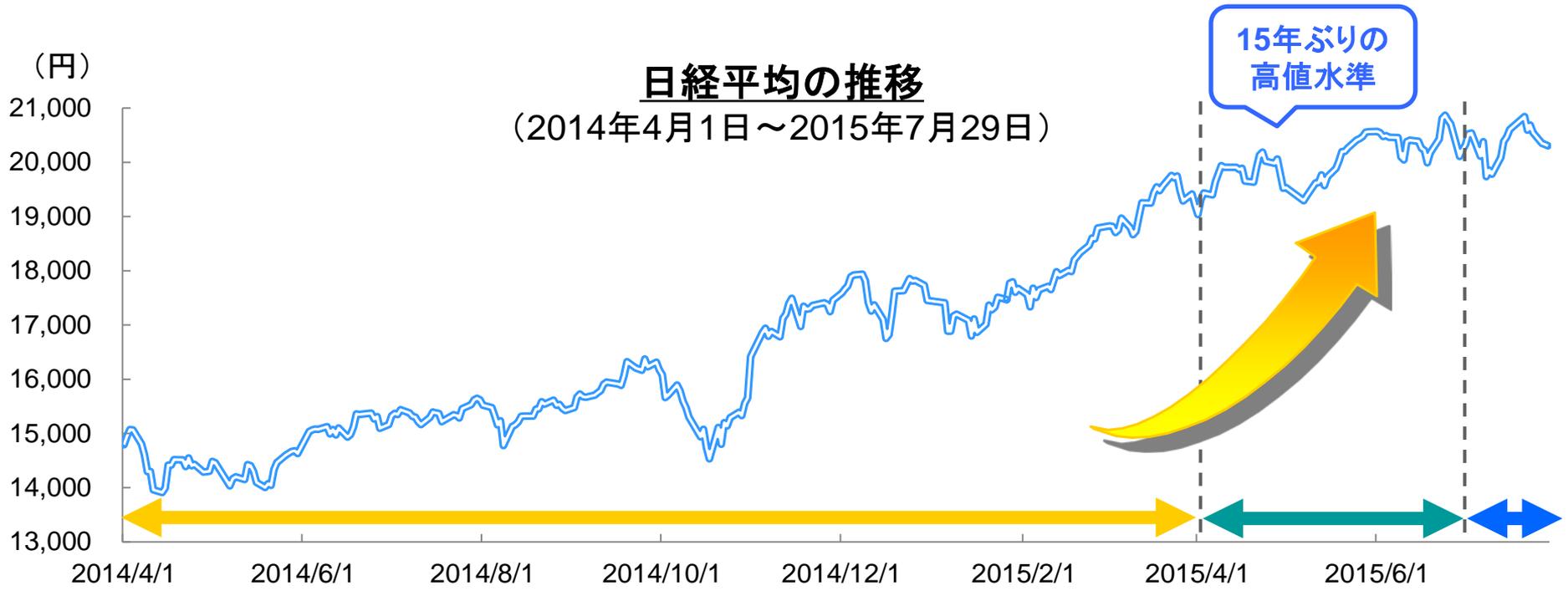
( ii ) 銀行関連事業

( iii ) 保険関連事業

## ( i ) 証券関連事業

- a. 直近におけるボラティリティの上昇により、第1四半期に比し7月の取引はさらに拡大
- b. 口座数は着実に増加し、野村証券に次ぐ証券業界第2位をうかがう水準へ
- c. 投資信託等のストック型商品の残高も拡大し、取引手数料依存度がさらに低下
- d. 仕組債組成の内製化を進め商品拡充とコスト削減を図る
- e. システム開発会社(SBI BITS)の設立によりシステムコストを一層削減

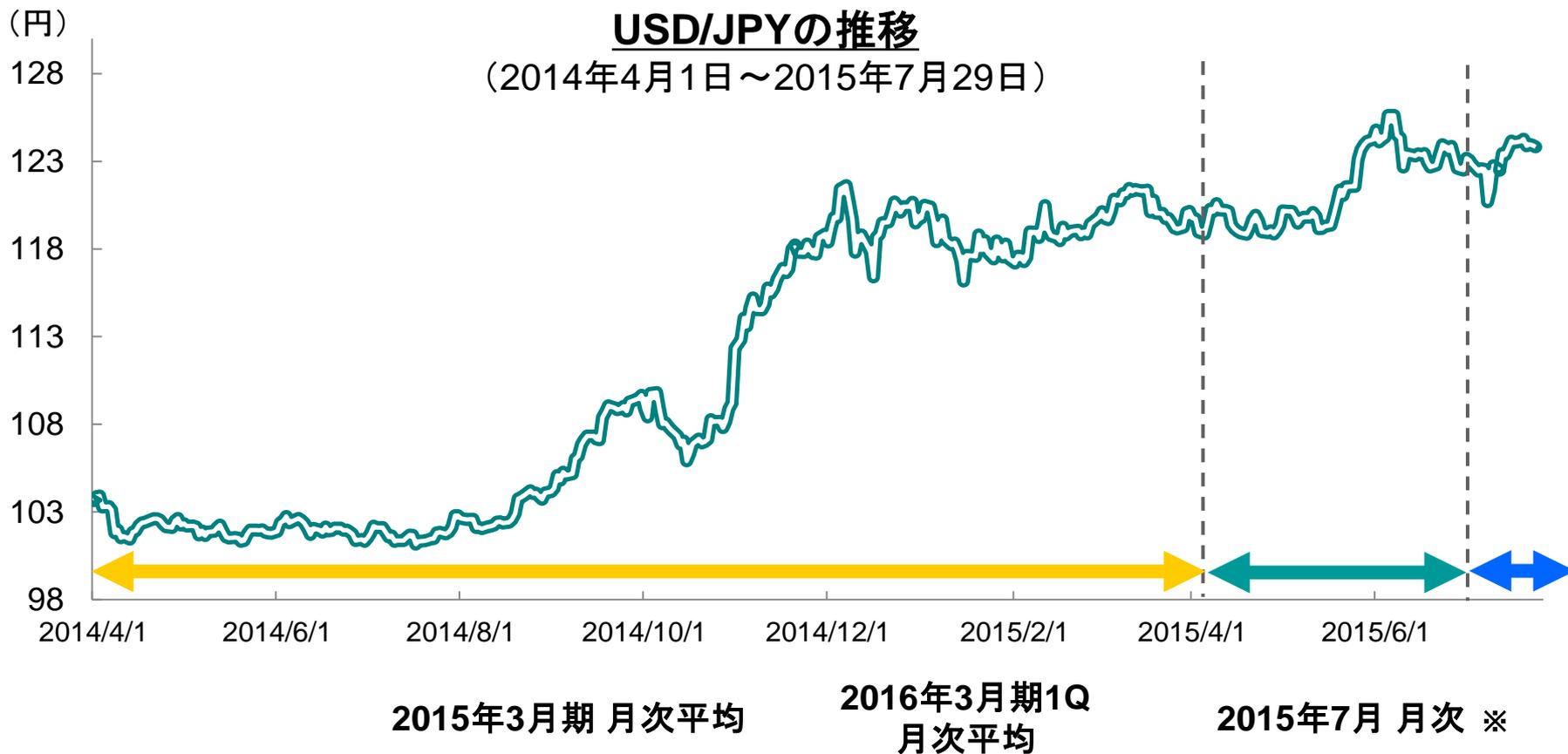
# SBI証券の7月29日までの状況



		<b>2015年3月期 四半期平均</b>	<b>2016年3月期第1四半期</b>
<b>営業利益</b>	：	<b>86.7億円</b>	<b>99.5億円</b>
		2015年3月期	2016年3月期1Q
			2015年7月 月次 ※
<b>SBI証券における 一日平均売買代金</b>	：	<b>4,408億円</b>	<b>5,163億円</b>
			<b>5,225億円</b>
			(2015/3期比 +18.5% 2016/3期1Q比 +1.2%)

※2015年7月の月次での一日平均売買代金は7月29日までの売買代金に基づき算出

# SBIリクイディティ・マーケットの7月29日までの状況



按分前営業利益

:

9.2億円



10.5億円



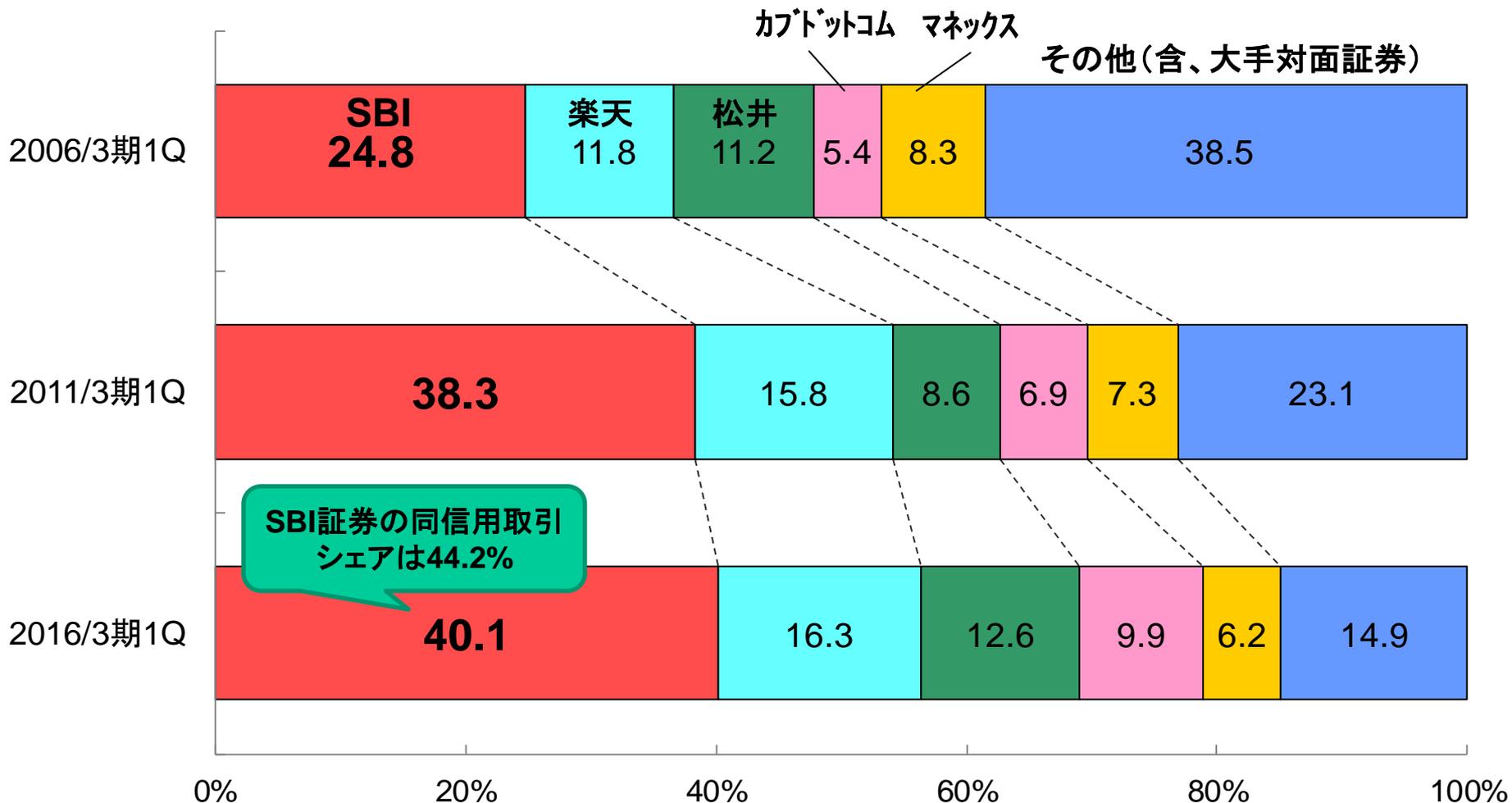
11.0億円

2015/3期比 +19.0%  
2016/3期1Q比 +5.1%

※2015年7月の月次按分前営業利益は7月29日現在における月次見込値。

# ネット証券主要5社でリテールビジネスを支配(シェア80%超)

個人株式委託売買代金シェア(%)



SBI証券の同信用取引  
シェアは44.2%

※各社委託個人(信用)売買代金÷二市場1,2部等(ETF除く)委託個人(信用)売買代金  
※SBI証券の委託個人(信用)売買代金はETF含む

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

# NISAにおける新規顧客の獲得に成功

同時期に口座獲得を開始したにも関わらず、オンライン証券間での差は歴然。  
現在では大和証券に迫る口座数を有する

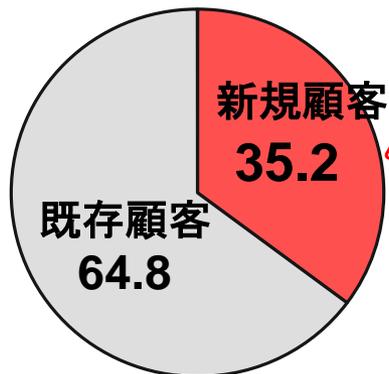
(2015年6月末)	SBI	松井	カブドットコム	野村	大和
口座数	<b>約69万</b>	約9万	約10万	約156万	約71万

※2015年6月末における口座数は各社公表資料による

**2015年7月29日現在、約71万口座を有し、預り資産は3,119億円**

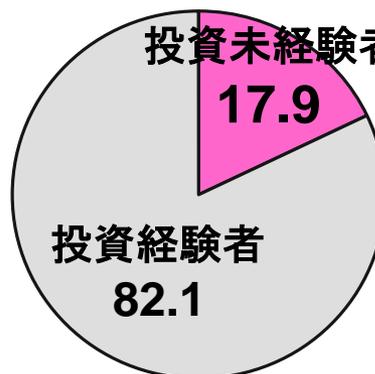
顧客属性の比較(2015年3月末現在)

SBI証券 (%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**35%を超え**、そのうち投資未経験者が**66.6%**を占める

証券会社全体 (%)



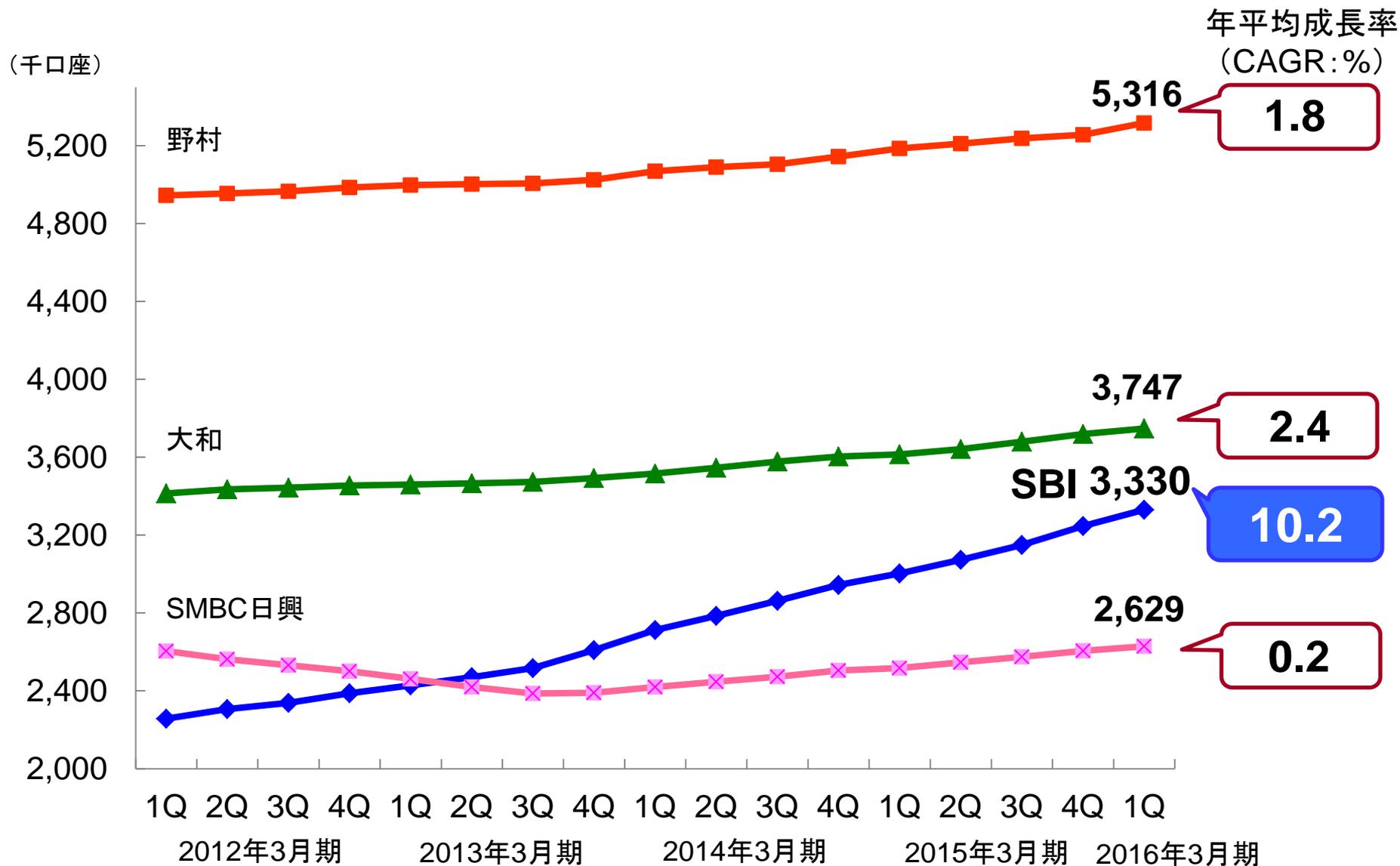
※:「投資未経験者」は2013年4月1日以後に証券口座を開設した者=SBI証券における「新規顧客」

出所: 日本証券業協会

■ 口座稼働率は**58.6%**(全NISA取扱い証券会社平均では**48.4%**)

**2016年より非課税投資枠が年間120万円に増額されるほか、ジュニアNISAが開始されるため、積極的なキャンペーン等を通じ、引き続き口座獲得に注力**

# SBI証券および大手対面証券3社の口座数の推移



**SBI証券は野村・大和に次ぐ第3位の顧客基盤を有する**

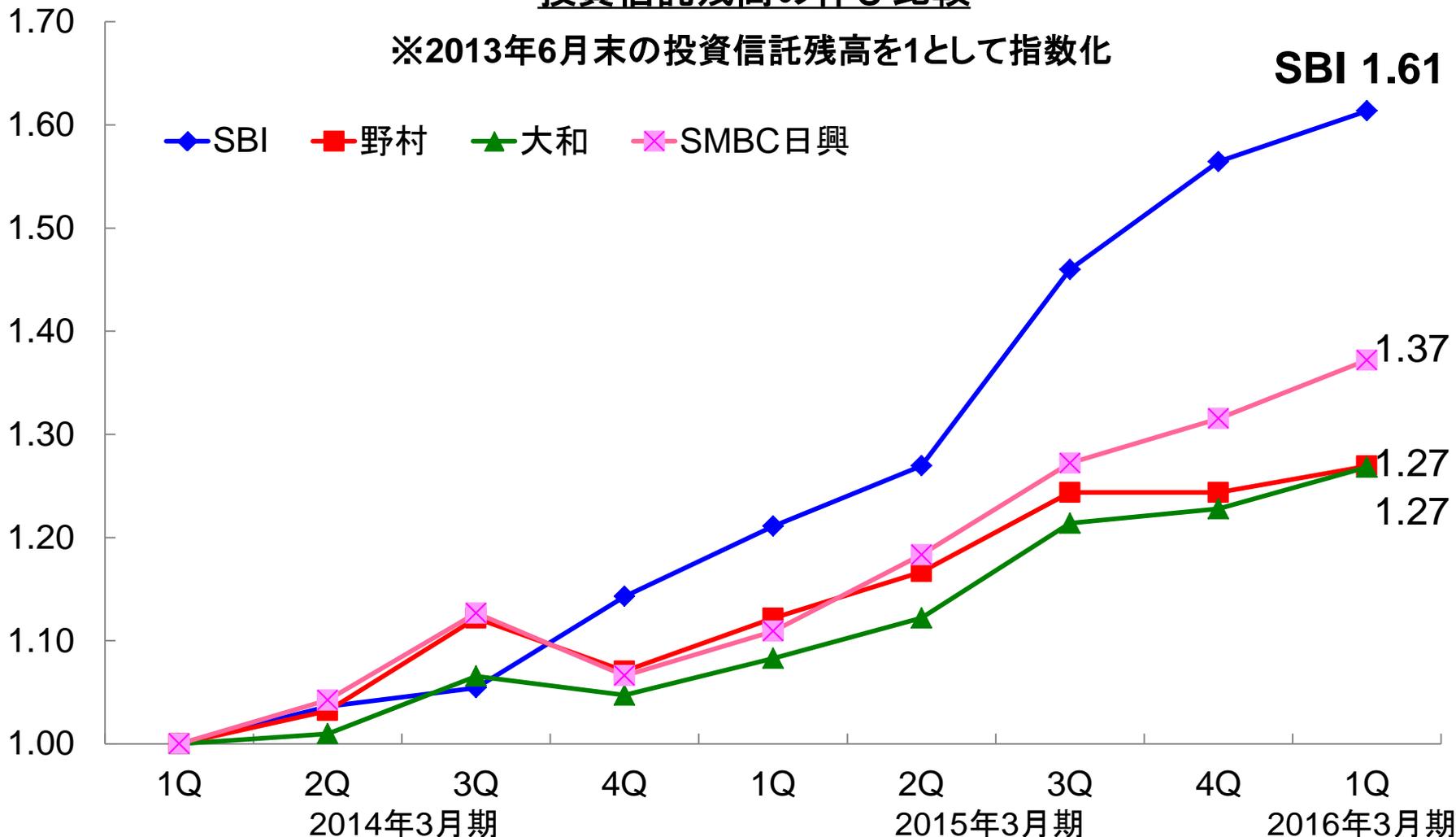
# 大手対面証券を上回る投資信託残高の伸び

## 投資信託残高を伸ばすことでストックに基づく収益を拡大

### 投資信託残高の伸び比較

※2013年6月末の投資信託残高を1として指数化

◆ SBI   ■ 野村   ▲ 大和   ✕ SMBC日興

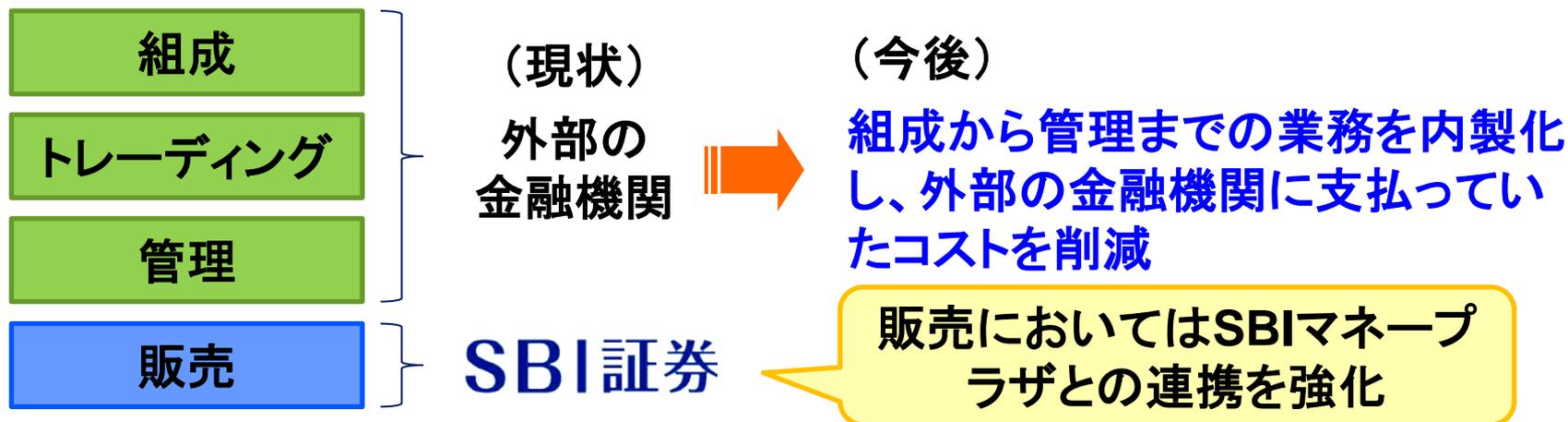


※各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

## 仕組債組成の内製化に向けた取り組みを加速

- 現在、外部から仕入れている仕組債の組成を内製化することによりコストを削減し、その分、収益を顧客に還元することを目指す

【仕組債の組成から販売までの主な業務】

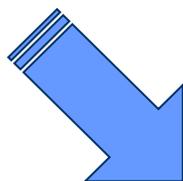


- 仕組債組成の内製化に向けた取り組みをスピードアップするべく、専門的ノウハウを持つブックフィールドキャピタルを完全子会社化(2015年4月1日)

柔軟かつスピーディーに仕組債を組成する体制を構築するため、  
2015年6月に香港現地法人を設立

➡ 年内に体制を整備し、来年には250億円相当の仕組債を組成予定

SBIグループ独自の社内外向けオンラインシステム開発の推進に向け、システム開発会社を設立し、システムコストを一層削減

 **SBI証券**

システム構築  
ノウハウの集約



社内外の証券業務に係るオンラインシステム開発・構築を中心としたシステム開発会社 SBI BITSを2015年7月に設立、8月より営業開始

Better IT Solutionsの略



同社の設立を通じ、グループ内のシステム関連業務の内製化を推進し、年間130億円程度(2015年3月期実績:126億円)あるSBI証券におけるシステムコストのさらなる削減やグループ内へのシステム関連ノウハウの一層の集約を目指す

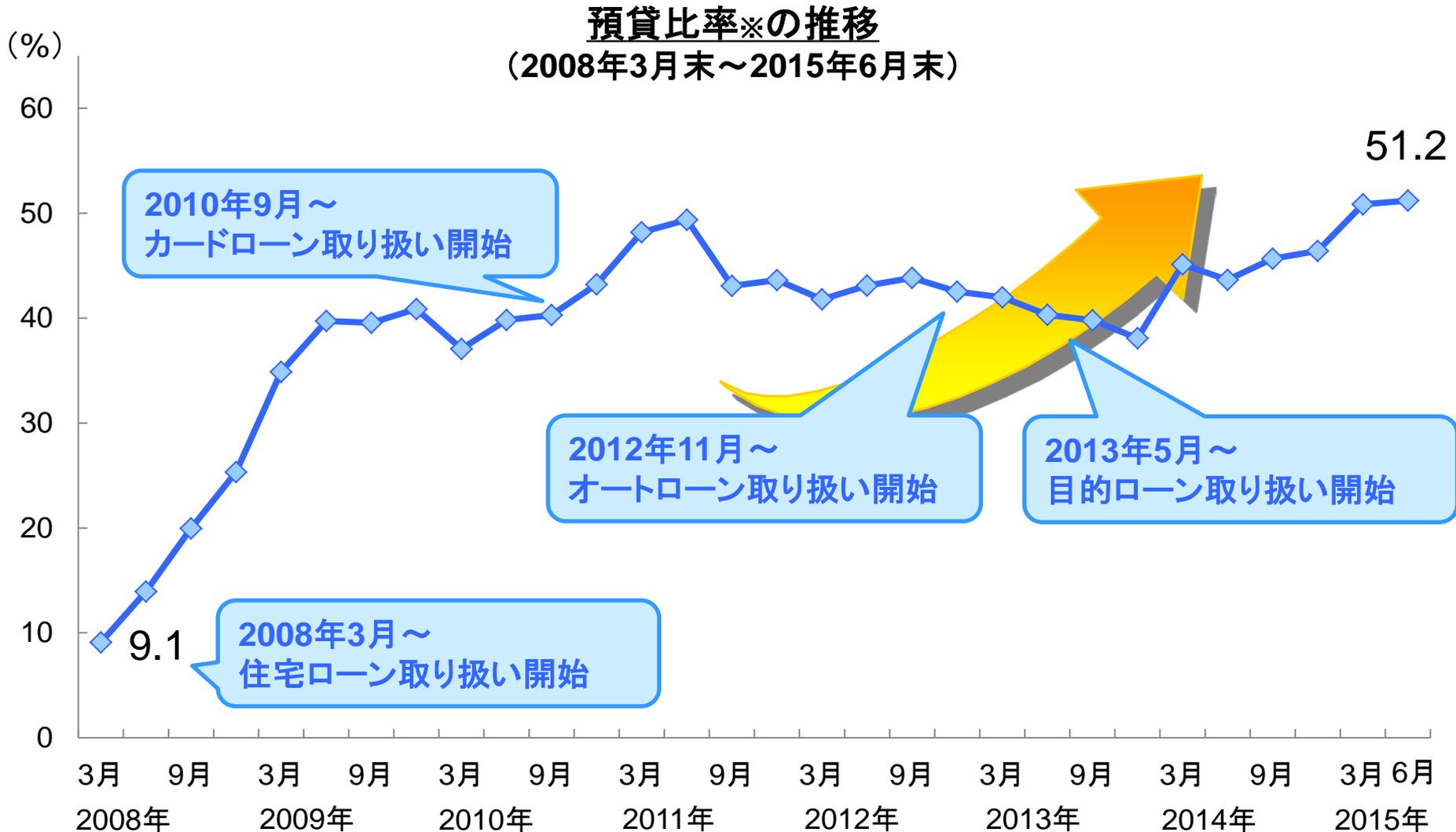
将来的には、蓄積されたノウハウ等を活用し、国内証券事業だけに留まらず、幅広く海外証券事業、銀行・保険事業向けシステム開発の提供を検討

## **(ii) 銀行関連事業**

- a. 運用手段の多様化により、預貸比率は向上**
- b. クレジット事業への本格参入など決済事業を拡大**

(ii)-a. 運用手段の多様化に伴う預貸比率の向上:

## 運用手段の多様化により、預貸比率は向上



※各期末の貸出残高を預金残高にて除して算出

# クレジットカード事業の早期黒字化に向けた施策を推進

## 住信SBIネット銀行によるSBIカードの子会社化

(2015年10月予定)



- 住信SBIネット銀行の提供するカードローンなど同行の商品・サービスと親和性の高い商品を開発するなど一体的な運営を通じ、同行のコア事業の一つとして育成
  - クレジットカード事業の早期黒字化に向けて
    - グループ各社とのマーケティング施策を連携するなどの取り組みを強化し、SBIグループ内外での本格的な新規カード会員の獲得を促進
    - 商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて、収益構造の改善を推進
- ➡ お客様のご利用状況などに応じた年会費優遇やボーナス・ポイントの付与を予定。今後も徹底して魅力的なサービスや商品を提供

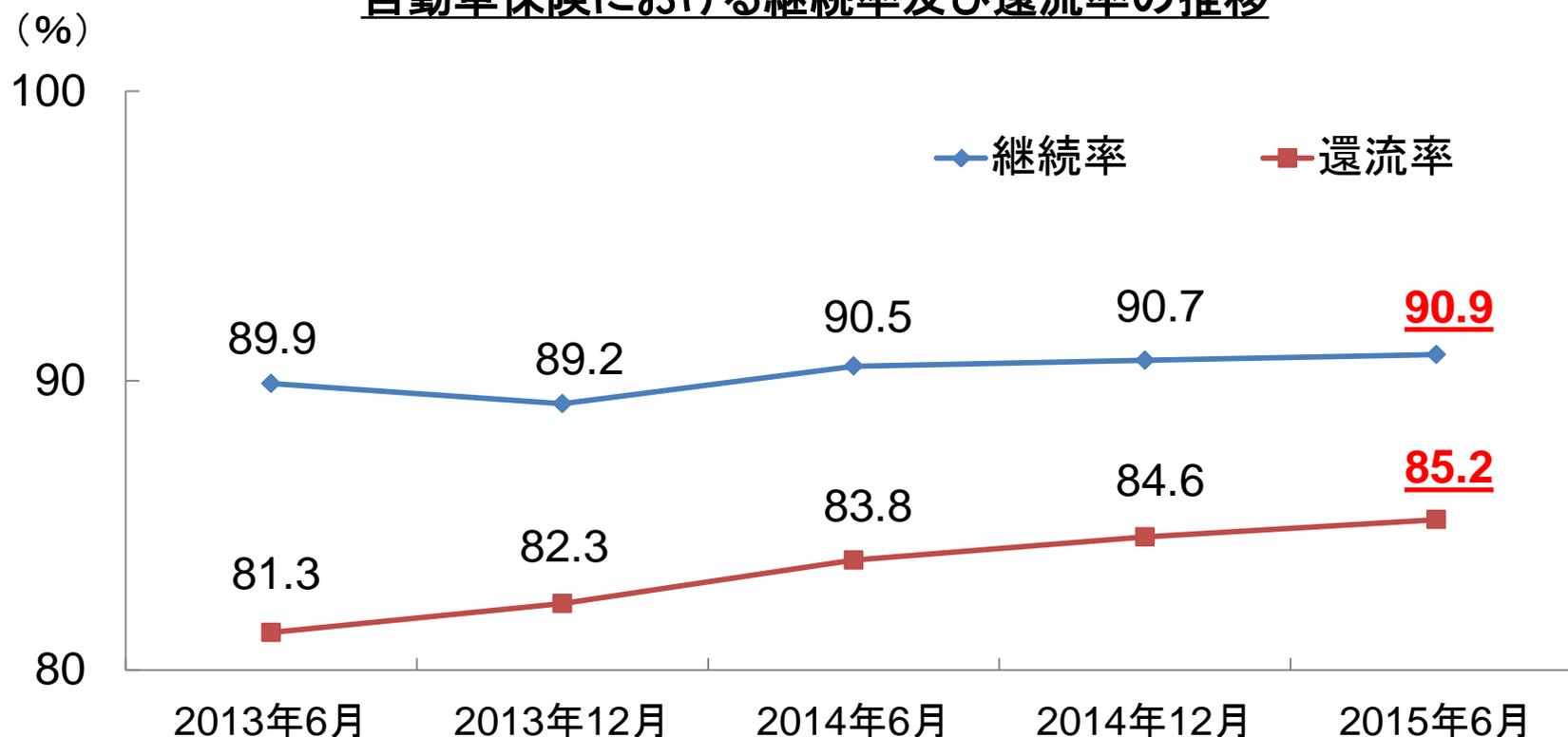
### **(iii) 保険関連事業**

- a. SBI損保は継続率及び還流率が共に上昇**
- b. 火災保険の検討と共に、パーソナルな保険商品の開発を目指し、ZMP社と連携**
- c. グループ内での再保険ニーズの高まりを受け、再保険事業進出と保険持株会社の設立を検討**

## 継続率および還流率の上昇

自動車保険において契約の継続率が上昇している他、「自転車事故補償特約」の付帯率向上などによって還流率も同様に上昇

自動車保険における継続率及び還流率の推移



継続率 (%) = 継続契約の新規件数 ÷ 前年同月始期契約の満期件数 × 100

還流率 (%) = 継続契約の新規保険料 ÷ 前年同月始期契約の元受収入保険料 × 100

# 新商品の拡充を推進

## ➤ 火災保険の開発を検討



# SBI損保

## 火災保険(検討中)



火災保険進出の際には、住宅ローンの取扱の多い住信SBIネット銀行やARUHI(旧SBIモーゲージ)とのシナジーを徹底追求

住信SBIネット銀行 

住宅ローン実績(2007年10月～2015年6月末)

累計実行額：2兆3,856億円

累計実行件数：97,610件

2015年度新規獲得件数

(2015年4月～2015年6月)：4,050件

ARUHI(旧SBIモーゲージ)

(SBIグループ出資比率：10.53%※1)

住宅ローン実績(2001年7月～2015年3月)

累計実行額：約2兆9,000億円

累計実行件数：約12万件※2

2014年度新規獲得件数

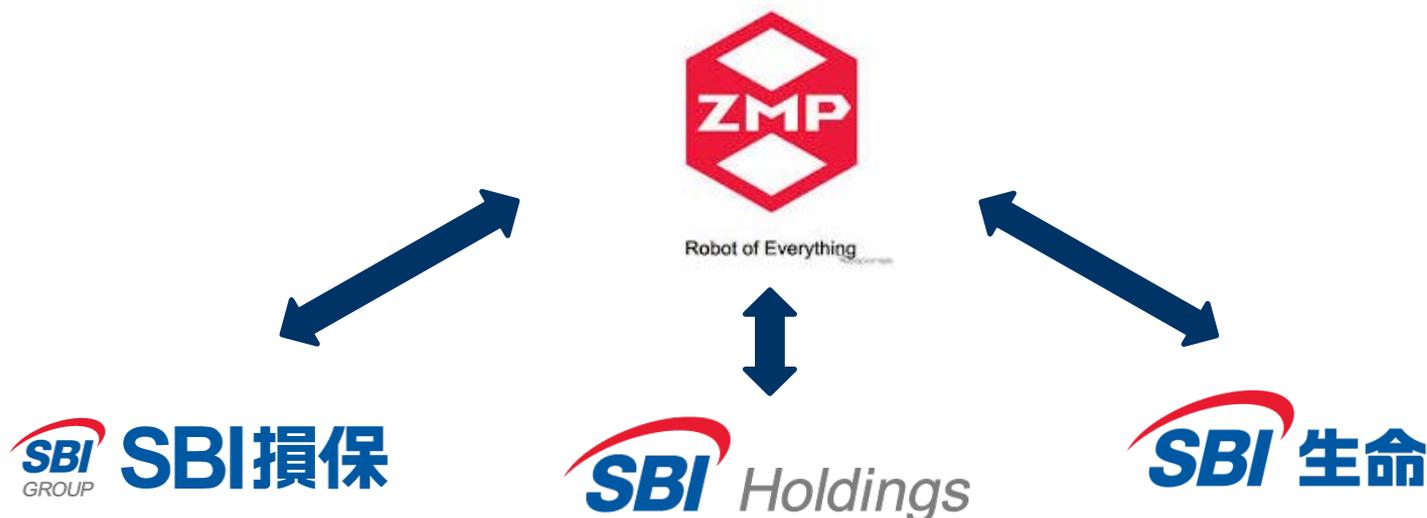
(2014年4月～2015年3月)：約19,000件※2

※1 SBIモーゲージの親会社であるアルヒグループ(株)に対するSBIグループ(IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド)の議決権比率合計(2015年6月末時点)

※2 パッケージローン及び諸費用ローンを除く融資実行件数

## パーソナルな保険商品の開発を目指し ロボットベンチャー企業のZMP社と連携

テレマティクス技術及びウェアラブル端末等を利用した  
パーソナルな保険商品の開発を推進



## パーソナルな保険商品の開発

※パーソナルな保険とは、個々人のリスクや特性に合わせた保険料が算定される保険のこと。例えば損害保険の1つである自動車保険における他社事例として、専用の測定機器を自動車に設置し、走行距離や運転者の運転行動を測り、その結果に応じて保険料が変わる仕組み等が提供されております。

※ZMP社は、2001年に設立された、ロボット技術を活用し、ハードとソフトを組み合わせた「自律移動プラットフォーム」を提供している企業。テレマティクス事業およびロボットタクシー事業を立ち上げるなど現在注目を集めております。

## 再保険事業への進出と保険持株会社の設立を検討

### ➤ 保険各社の収益力強化に向け、再保険事業へ進出

再保険会社の設立地とサービスベンダーの選定を終了  
フィージビリティ・スタディを進め、本年度内の設立を目指す



グループ内での再保険ニーズの高まりを受け、**出再を新設する再保険会社へ段階的に集約**することで、保険事業合計で**グループ外再保険会社へ支払う再保険料を圧縮**することを目指す

### ➤ 保険持株会社の設立を図り、各保険子会社における事業の効率化やシナジー効果の最大化を目指す



4社合計の2016年3月期第1四半期の経常利益(日本会計基準、速報値):約5.8億円

## ② アセットマネジメント事業

( i ) ベンチャーキャピタル事業

( ii ) 海外金融サービス事業

( iii ) 資産運用サービス事業

## ( i ) ベンチャーキャピタル事業

- a. 当社の中国における株価下落リスクは限定的
- b. 保有する主要上場銘柄株価は前期に底を打ち復調傾向
- c. 国内では新ファンドの組成を推進し運用規模の更なる拡大を目指す
- d. ASEANや韓国においても、さらなるファンドレイズを推進し運用規模を拡大
- e. 今期における当社グループ投資先のIPO・M&A社数は18社を見込む

( i )- a. 直近の相場変動による影響:

## 当社グループ投資残高における上場市場国別の内訳

(単位: 億円)

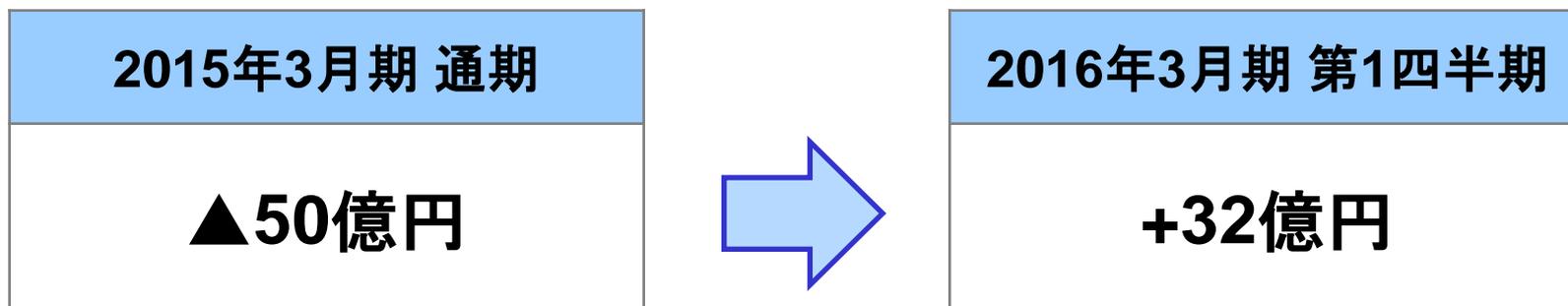
	2015年6月末 残高(億円)	グループ投資残高に 占める比率(%)
日本	206	10.7
韓国※	155	8.1
台湾	42	2.2
欧州	37	1.9
香港	9	0.5
東南アジア	8	0.4
その他(インド・米国等)	5	0.3
上場銘柄合計	462	24.1
グループ投資残高	1,920	—

※ うち、およそ半分にあたる75億円が持分法適用会社であるSBI Investment KOREAが運営しているファンドの運用額であり、当社持分を考慮した連結財務諸表に対する影響は僅少

**中国における投資事業は、投資回収やファンドの清算を進めてきており、中国における株価下落リスクは限定的**

## 保有上場銘柄株価は前期に底を打ち復調傾向

### 保有上場銘柄に関わるFVTPL関連損益



保有上場銘柄の株価については前期に底を打ち、公正価値評価の変動損益は、今期はプラスになることが期待される

## 国内では新ファンドの組成を推進し 運用規模の更なる拡大を目指す

- 国内では、SBIインベストメントが次世代を担う150億円規模の基幹ファンドを組成

### SBIベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合

- 出資約束金総額は150億円（管理報酬:年間約3.8億円;出資約束金額の2.5%）
- 投資対象:  
国内外のIT、環境・エネルギー、ヘルスケア、サービス業、素材・部品及びその他有望な又は将来性のある非上場企業への投資

さらに運用規模を拡大すべく、より大きな規模の新ファンドを設立予定

### FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- ファンドは2015年12月1日の組成を目標に準備中
- 今後飛躍的な成長が期待されるFinTech分野に投資を行う予定
- FinTechの先駆者であるSBIグループの「目利き力」と「育成力」が最大限発揮されることで、投資面・ビジネス面の双方において出資者への還元を目指す
- 現在、FinTech分野とのシナジーが見込まれる金融機関やITベンダーを中心に出資を募集中

## ASEANではさらなるファンドレイズを推進し、 運用規模の拡大を目指す

- マレーシア、ブルネイ、台湾では、既存パートナーと共同設立したファンドが着実に実績を積み上げる中、外部からの出資も受ける形で、1号ファンドよりも規模の大きな2号ファンドの組成を準備中

### 組成準備中の2号ファンド\*

#### マレーシア

目標出資約束金額:

**約180億円**

(⇔1号ファンド:約53億円)

設立報酬:1%

管理報酬:2%

#### ブルネイ

目標出資約束金額:

**約240億円**

(⇔1号ファンド:約62億円)

設立報酬:1%

管理報酬:2%

#### 台湾

目標出資約束金額:

**約120億円**

(⇔1号ファンド:約24億円)

設立報酬:未定

管理報酬:2.5%

※2号ファンドは現在設立準備中のため、設立報酬、管理報酬はともに予定している数値を記載

- タイでは、タイやベトナムを中心にプライベートエクイティへの豊富な投資実績を有する総合金融グループ企業Finansaと共同で投資会社SBI Finansa Private Equity Partnersを設立

➡ SBIグループとFinansaグループがそれぞれ50%ずつを出資し、タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスの未上場企業を主な対象として投資を行う。将来的には、第三者からの出資も募って出資約束金額5,000万米ドル(約60億円)以上のプライベートエクイティファンドを設立することを目指す

## 韓国ではSBIインベストメント코리아が ファンド運用事業を拡大

- 2014年1月以降、下表のように計5本のファンド運用を政府系機関から受託し、出資約束金合計額2,000億韓国ウォン(約220億円※)超のファンドレイズに成功
- これらの実績が評価され、直近では、「2015 韓国ベンチャーキャピタル大賞」において「Best Fundraising House賞」、また「テレビ朝鮮 2015年経営大賞」において「創造経営大賞」を受賞

	出資約束金	運用目的
未来創造M&Aファンド	500億韓国ウォン (約55億円※)	韓国の中堅企業のM&AおよびASEAN地域への進出を支援
KONEX市場活性化 ファンド	400億韓国ウォン (約44億円※)	韓国の新興市場「KONEX市場」の 活性化支援
海外進出プラットフォーム ファンド	600億韓国ウォン (約66億円※)	韓国の中堅・ベンチャー企業のASEAN地域への進出支援
デジタルコンテンツ ファンド	250億韓国ウォン (約27億円※)	韓国経済の今後の成長を担う主力分野とされているコンテ ンツ産業とIT産業の融合の促進
2014KIFファンド	300億韓国ウォン (約33億円※)	韓国通信・IT関連産業に関わる ベンチャー企業の育成

※ 1韓国ウォン=0.11円で換算

## 当社における今期のIPO・M&Aの見通し

	~2014年3月期まで	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	170	14	18

今期は既に6社が新規上場

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月8日	サンバイオ	東証マザーズ
4月21日	シーアールイー	東証2部
5月29日	GENOFOCUS	KOSDAQ(韓国)
6月26日	Corestem	KOSDAQ(韓国)
6月29日	Bio-core	KONEX(韓国)
6月30日	Utech	KOSDAQ(韓国)

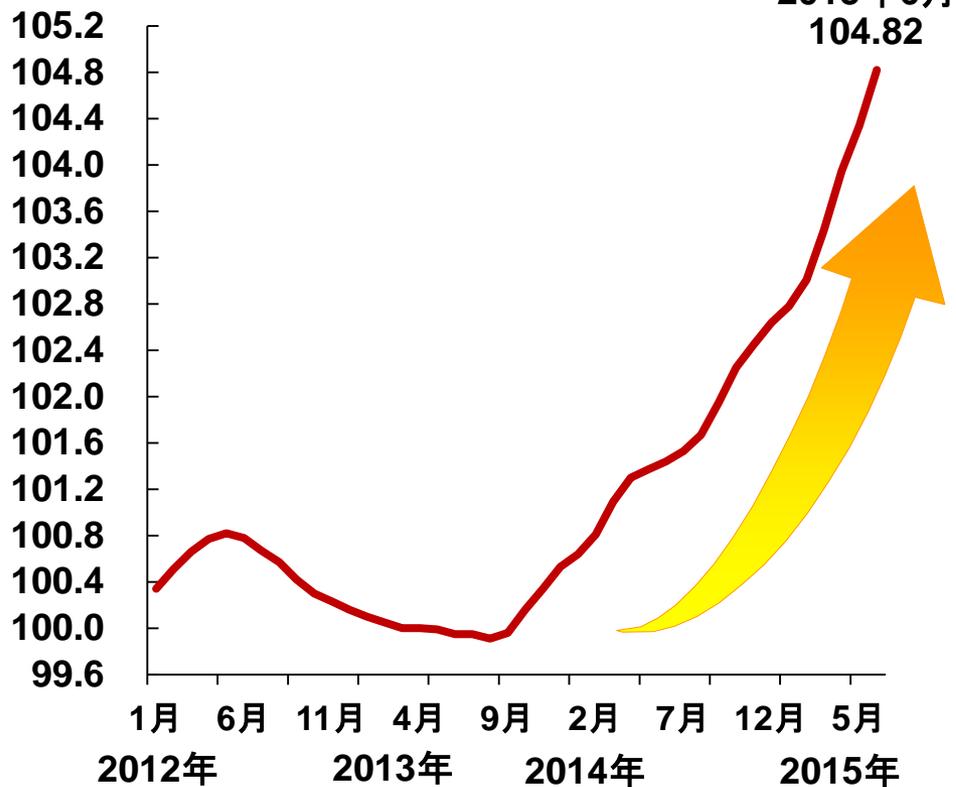
## **(ii) 海外金融サービス事業**

- a. 企業再生が終結したSBI貯蓄銀行は、さらなる収益拡大に向けた取り組みを積極的に推進**
- b. 規制緩和のタイミングをとらえ、中国や韓国でのインターネット金融サービス事業の展開を目指す**
- c. FX関連事業のアジア展開を推進**

# 追い風となる韓国のSBI貯蓄銀行の事業環境

## 韓国 住宅価格指数

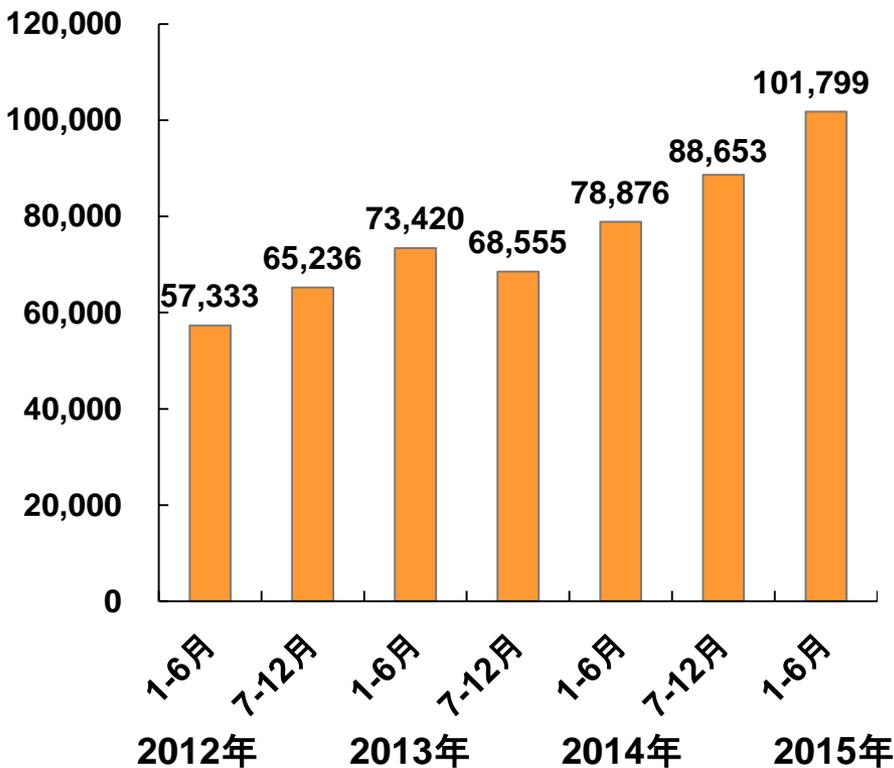
(全国、2013年3月=100)



出所: 韓国銀行

## 韓国 住宅売買取引量(月平均)

(単位: 戸)

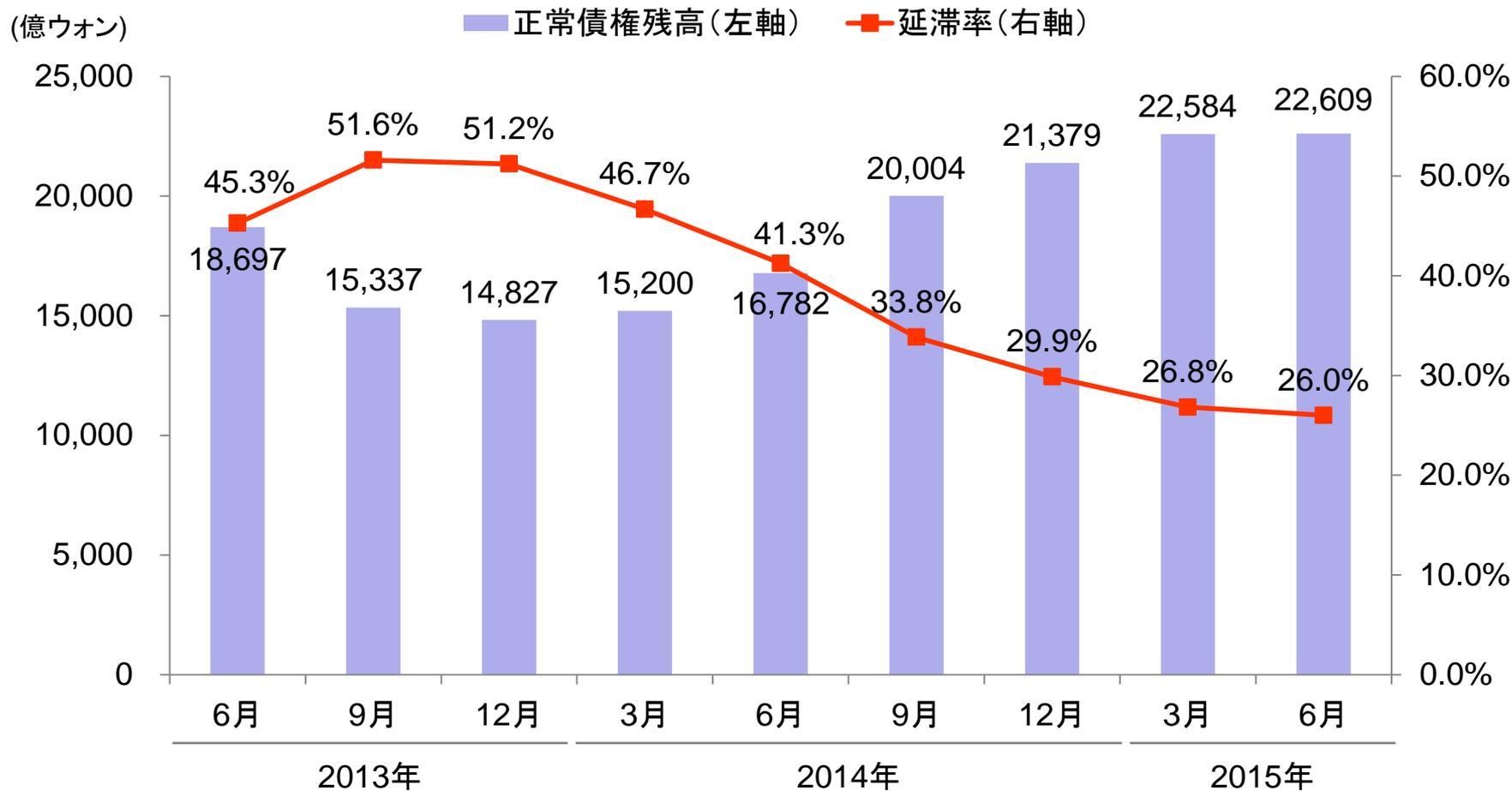


出所: 韓国 国土交通部

- 韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は急速な回復を続けている
- 住宅売買取引量も前年同期と比べて堅調に推移

# 韓国のSBI貯蓄銀行の正常債権は 着実に積み上がる

## 正常債権残高と延滞率の状況



※ 債権残高は韓国会計基準ベース

## 韓国のSBI貯蓄銀行における 収益拡大に向けた取り組み

- ◆ 取扱商品を増やし、収益の多様化を推進
  - 2015年7月より新商品の展開を開始
    - インターネットを通じた住宅担保ローン  
⇒ 韓国の貯蓄銀行としては初
    - 中古車を対象とする自動車ローン
- ◆ 規制緩和の機運をとらえてインターネット銀行化を推進

早期のIPO実現を見据え、  
収益拡大に向けた取り組みを積極推進

## インターネット金融サービス事業の 中国、韓国での本格的な展開を検討

### 中国(7月18日)

- インターネット金融の健全な育成と監督の強化を目指す初めての指導意見を政府の金融関連部門が発表

### 韓国(6月18日)

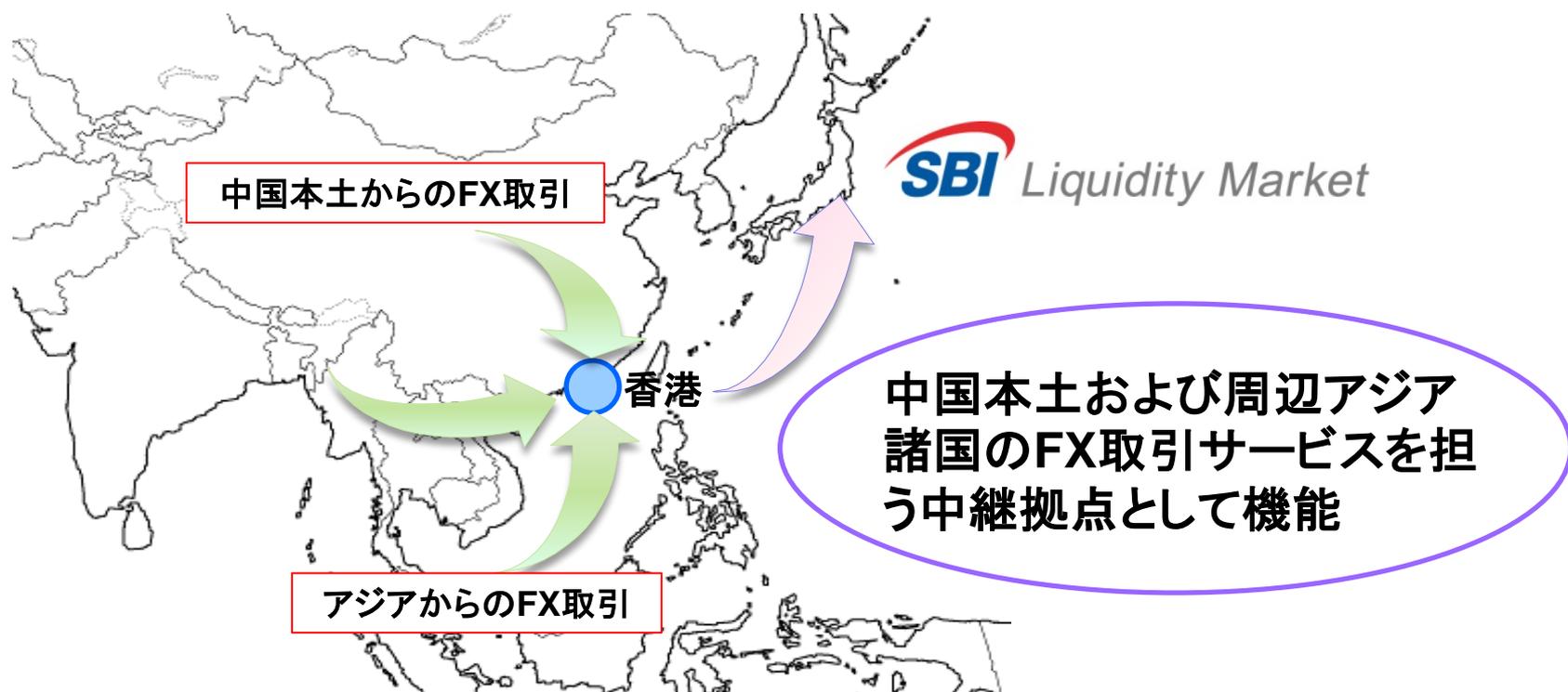
- インターネット専門銀行の設立に向け、現行の銀行法の規制を緩和する内容を盛り込んだ導入案を金融委員会(国家行政機関)が発表

インターネット金融サービスの解禁に向けた動きをとらえ、  
中国、韓国ともにインターネット金融サービス事業の  
本格的な展開を目指す

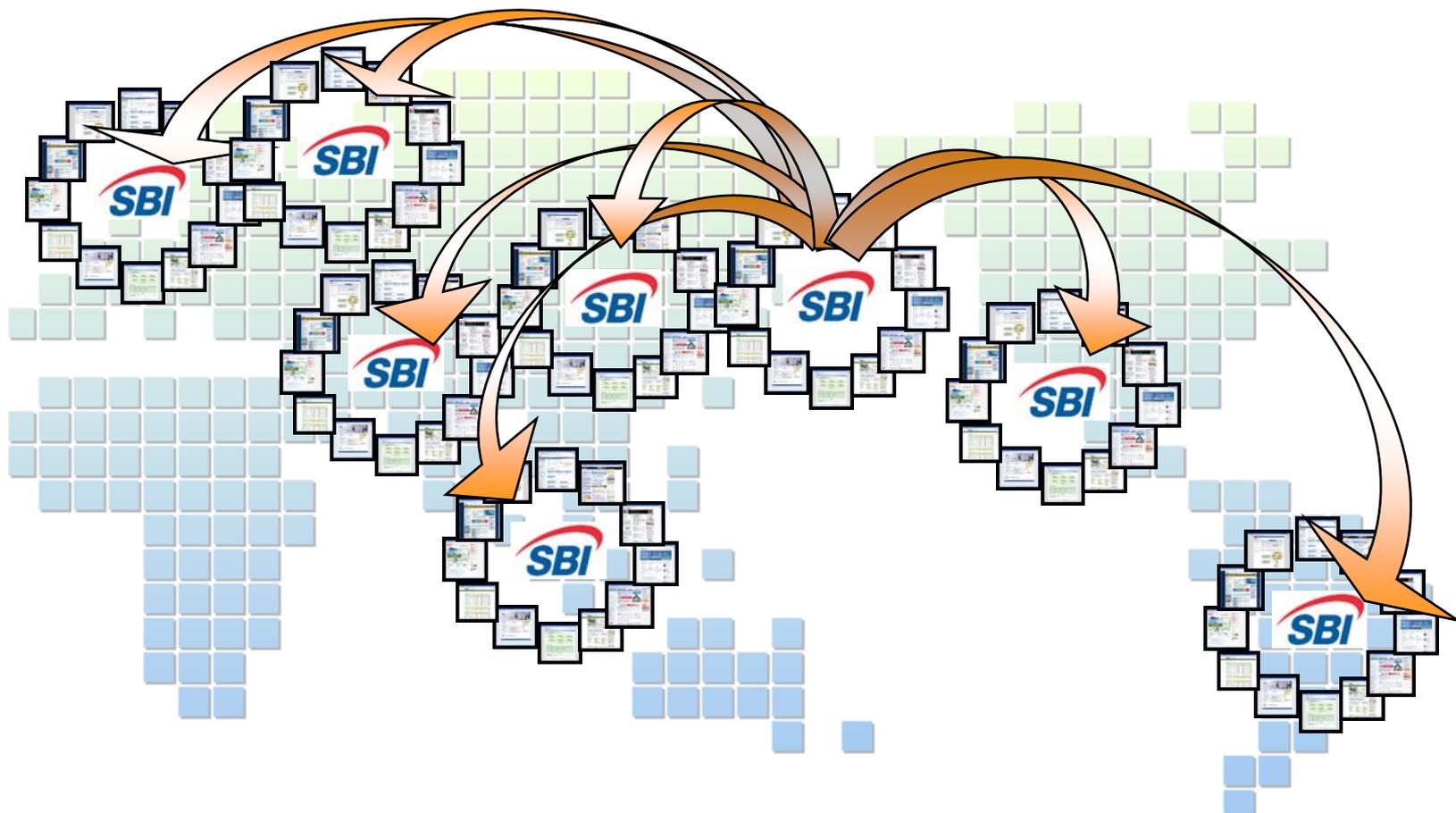
## 流動性をさらに高めるため、FX関連事業の アジア展開を推進

香港を經由し、中国・アジア諸国からの流動性獲得のため、  
2015年5月に香港現地法人を設立

現地FX取引会社へ取引システム、およびビジネスノウハウを提供



# 海外におけるJVファンド設立を通して構築した パートナーシップ等を活用し、アジアをはじめとする新興国に 向けてSBIグループのインターネット金融生態系を移出



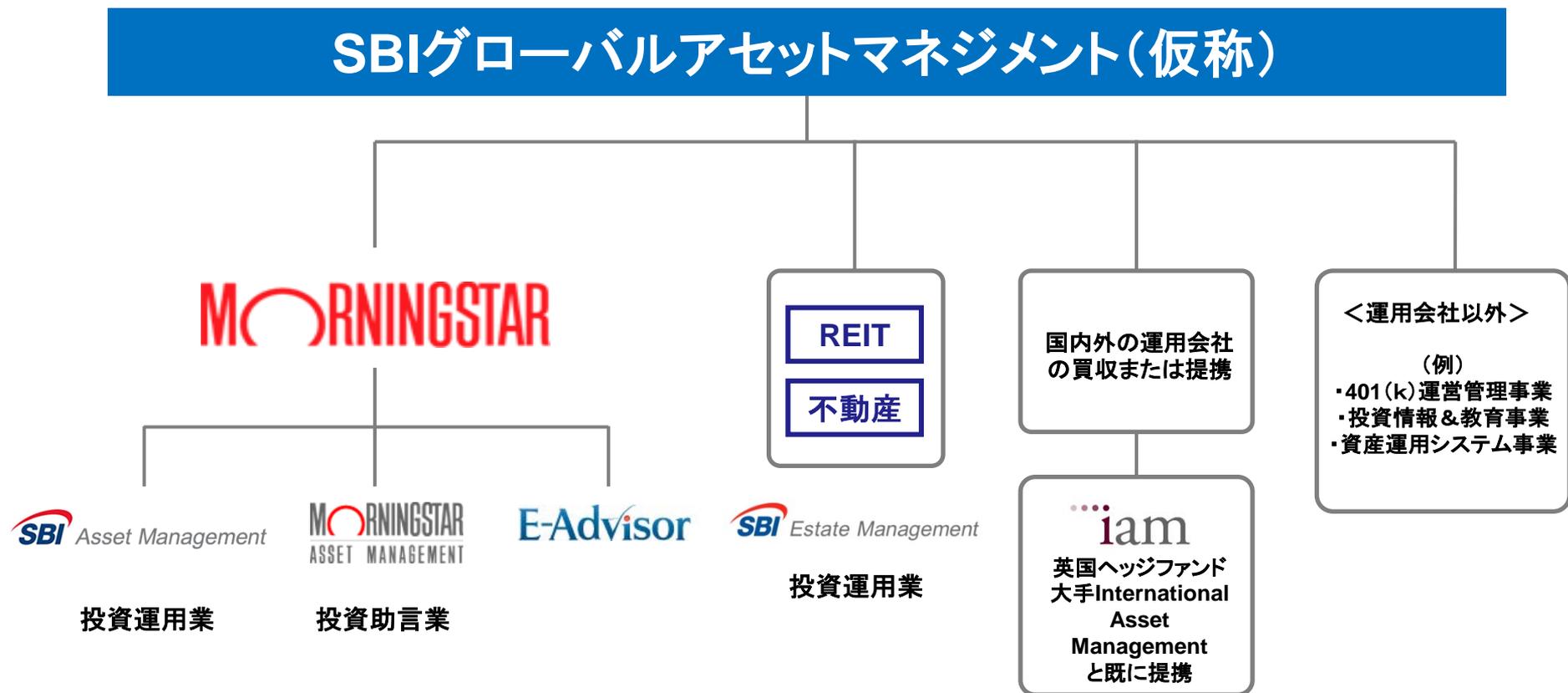
## **(iii) 資産運用サービス事業**

**運用資産総額増加に伴い、グループの資産運用体制を再編・強化**

# 資産運用部門統括会社を設立

グループ内機関投資家の運用総額が増加することを契機として、SBIグループの資産運用関連会社を「資産運用サービス事業」としてアセットマネジメント事業内に集約し、その統括会社としてSBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を設立予定

## 資産運用サービス事業体制図(計画)



※上記体制図はあくまでも計画であり、既に決定したものではございません

## ③ バイオ関連事業

( i ) SBIバイオテック

( ii ) ALA関連事業

## **( i ) SBIバイオテック**

**保有する創薬パイプラインにおいて、オプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを今夏中に受領予定**

# SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

①QPI-1002に関しては、EMA（欧州医薬品庁）とのミーティングが完了し、ノバルティスファーマ社とのオプション更新契約を締結済みで、**アップフロントフィー20百万USDルの受領待ち**。遅くとも秋頃には**米国でフェーズⅢを開始する見込み**。

	導出先	標的疾患	前臨床	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
①QPI-1002	ノバルティスファーマ	腎移植後臓器機能障害	オプション契約更新によるアップフロントフィー <b>20百万USDル</b> 受領待ち		遅くとも2015年秋頃には開始予定	
		急性腎不全		2015年内にフェーズⅡ開始予定		
②PF-655	ファイザー	糖尿病性黄斑浮腫			フェーズⅡa終了	
		緑内障			フェーズⅡaのプロトコールの確定を開始	
③Anti-ILT7抗体	メドイミュン (アストラゼネカ子会社)	自己免疫疾患	前臨床			

## ( ii ) ALA関連事業

- a. SBIファーマは国内外90以上の研究機関と提携してきた結果、様々な分野でALAに関する基礎研究等が進展
- b. SBIファーマは 既に国内で21件の特許を取得しており、海外においても順次取得中(既に10件取得済)
- c. 国内外でALAを利用した医薬品開発のための臨床試験が進行(上市:1件、フェーズⅢ:1件、フェーズⅡ:3件)
- d. 日本及び中国でALA関連製品の生産体制を構築
- e. 海外販売用の健康食品の開発は、バーレーンで食品介入試験が終了し、効果効能の観点から結果を分析中
- f. 早期黒字化に向けた今後の事業戦略

# 様々な分野でALAに関する基礎研究等が進展

## ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患

### 光線力学診断・治療

**グリオーマ(悪性神経膠腫)**  
SBIファーマが既に製品化し発売

#### 膀胱がん

医師主導治験と同じ高知大学を中心とした5大学にてSBI企業治験(フェーズⅢ)を2015年5月から実施



光線力学診断薬は次のターゲットとして腹膜播種、中皮腫、前立腺がん、大腸がん、肝臓がん等が考えられている

**日光角化症(皮膚がん)**  
独photonamic社が欧州で販売

**子宮頸部前がん病変**  
名古屋大学

**メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)感染皮膚潰瘍**  
大阪市立大学



光線力学治療

### 化学療法由来貧血

**がん化学療法による貧血**  
英国でフェーズⅠが終了し、埼玉医科大学にて医師主導治験としてフェーズⅡが進行中

### 代謝性疾患

**糖尿病**  
バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、RCSI、東京大学 医科学研究所、広島大学、ハワイ大学等

**慢性腎臓病** 高知大学等

### 神経変性疾患

**アルツハイマー病**  
北海道大学等

**パーキンソン病**  
島根大学等

**難治性神経変性疾患**  
京都大学 iPS細胞研究所

### その他

**インフルエンザ重症化阻止効果** 徳島大学等

**ミトコンドリア病**  
埼玉医科大学等

**虚血再灌流障害**  
英オックスフォード大学

**マラリア**  
東京大学、東京工業大学

**抗がん剤からの腎保護作用**  
高知大学、川崎医科大学

**臓器移植**  
国立成育医療研究センター、華中科技大

## iPS由来の分化細胞群からの残留iPS細胞の 選択的除去技術をリプロセル社と共同開発

iPS細胞由来の分化細胞を用いた再生医療を行う際に、腫瘍の原因となる残留iPS細胞を、再生医療に適する安全なアミノ酸であるALAを活用することで、選択的に除去する技術をSBIファーマとリプロセル社が共同で開発

新聞記事

### がん化リスクあるiPS 取り除く手法開発

「iPS細胞は心臓や網膜などさまざまな臓器の細胞に分化できるが、未分化の細胞を移植すると腫瘍になってしまう問題があった。」

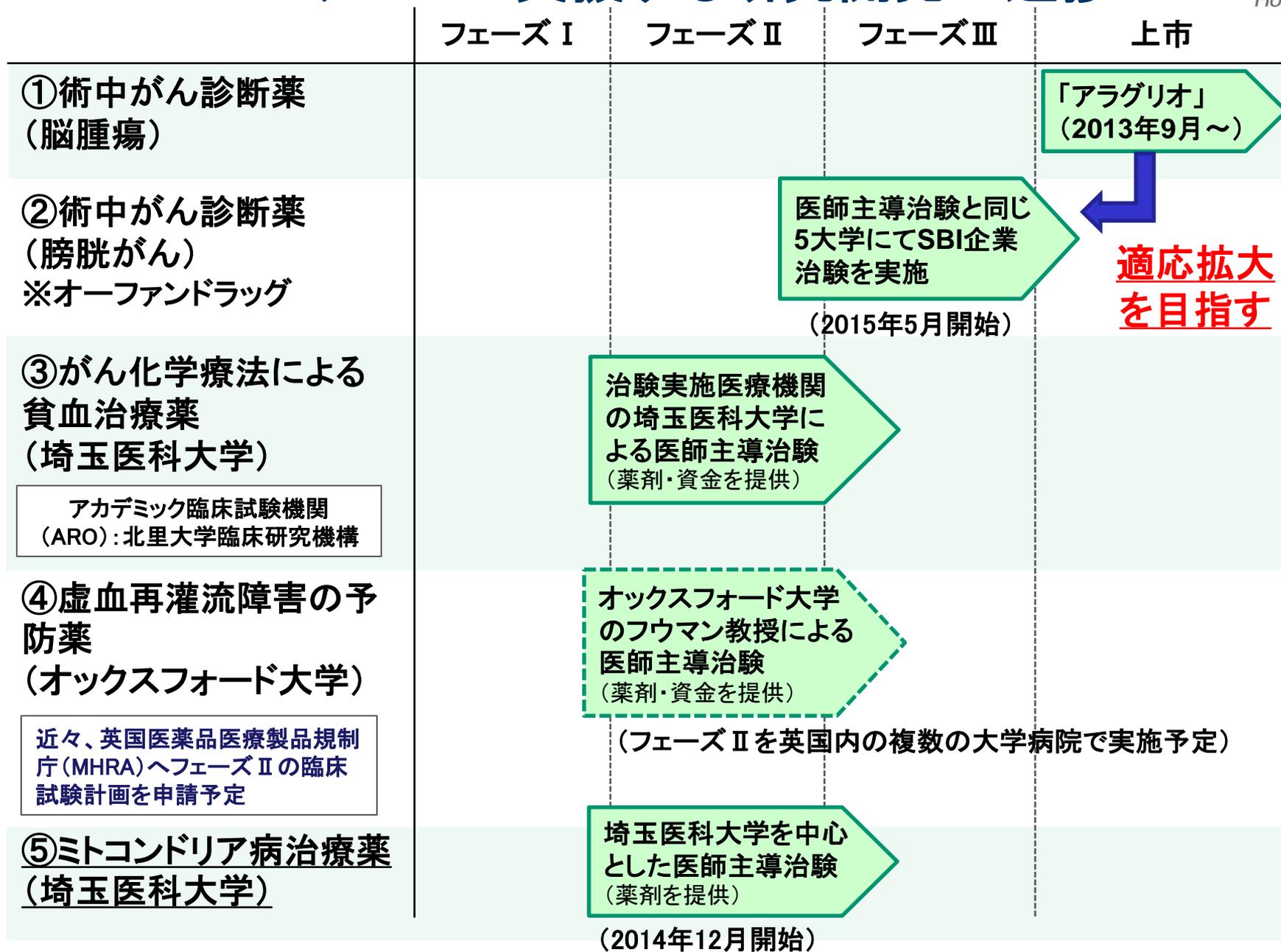
「(リプロセルとSBIファーマは、)5-アミノレブリン酸(ALA)を未分化のiPS細胞が取り込む性質を持つことを発見した。ALAを取り込んだiPS細胞に特定の波長の光を当てると細胞が死滅するため、未分化のiPS細胞を安全に取り除くことが出来る。」

(ii)-b. 特許取得について:

# SBIファーマが国内で有する特許(計21件)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモ石油
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構
残留iPS細胞の選択的除去技術	出願中	リプロセル

# SBIファーマが支援する研究開発の進捗



## ALA関連製品の生産体制を構築

➤ 製造から販売までの一貫体制に向けた事業基盤を構築  
コスモ石油との特許実施許諾契約を締結し、ALAを利用した医薬品・健康食品・化粧品の製造から販売までの一貫体制に向けた事業基盤が整ったことから今後製造拠点を確立し、グローバルにALA関連製品の安定供給を図る

➤ 中国での生産開始に向けても準備中

中国の蘇州益安生物科技有限公司(SBIグループ出資比率:40%)が販売予定のALA含有健康食品の商品ライセンスは、浙江省食品薬品局の審査を通過し、国家食品薬品監督管理総局(CFDA)への申請が受理され、専門委員会からの回答待ち。既に健康食品製造工場建屋は竣工し設備設置作業に入っており、商品ライセンスを取得次第、速やかに生産が開始できるよう準備中

## バーレーンで実施していた食品介入試験が終了

### 【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- バーレーン国防軍病院糖尿病診療科(食品介入試験が終了)

バーレーンの国家保健規制局(NHRA: National Health Regulatory Authority)より2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、**全被験者(53人)の登録を完了。**

- **既に試験終了(7月)**
- **高濃度のALAの投与に関する安全性については今回の試験で既に確認されたことから、8~9月に試験の結果を効果効能の観点からさらに分析し、論文を発表予定**

- 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- RCSIバーレーン医科大学、等々

## 健康食品分野での収益を源泉とし、 バイオ関連事業の早期黒字化を図る



### ➤ 商品ラインナップの拡充

新たにALA配合の栄養ドリンクを今夏販売に向けて準備中。初回製造分については受注を確保できる見込み



### ➤ 健康食品、医薬品の技術導出

健康食品、医薬品分野それぞれで技術導出に関する協議を推進。

また、資本提携を含め、医薬品、健康食品の両分野をまたぐ、より包括的な事業提携を大手製薬会社と協議中

### ➤ 健康食品の販売地域の拡大

ヨルダン当局からALAを含有する健康食品の製品販売認可が取得できる見込みとなり、既に取得しているバーレーンやアラブ首長国連邦での販売認可に加え、販売地域が拡大することで中東地域での健康食品の販売を強化する

## **(3) 引き続き事業の『選択と集中』を推進**

# 今期以降も引き続き事業の「選択と集中」を推進

## 事業譲渡

- SBIカードを住信SBIネット銀行に譲渡(2015年4月発表、株式譲渡は10月)  
⇒ 40億円の資金回収と、前期比で数億円の損益改善効果を見込む

## 売却を検討

- 海外では当社グループ持株比率が47.6%(潜在持株比率は91.0%)あるカンボジアのプノンペン商業銀行を売却する方向で検討中  
⇒ 仮に、最低1億USDルの売却と仮定した場合、100億円程度の資金回収、40億円程度の利益が見込まれる
- セム・コーポレーション(不動産担保融資)やナルミヤ・インターナショナル(子供服等のアパレル事業)、オートックワン(自動車購入支援サービス)の売却  
⇒ 総額百数十億円規模の資金回収を目指す
- 保有不動産の売却により、42億円の回収(※うち、約12億円を既に回収済)を見込む

## 今期または来期以降の株式公開を目指す子会社等

SBIバイオテック、SBIマネープラザ、SBIジャパンネクスト証券  
新たに検討を開始: SBIホールディングス 比較サイト事業、SBI FXトレード

## キャッシュ・フローの創出に加え、 借り換えや返済により金利費用を削減

### 借り換え

- 過去に事業ストラクチャー構築の一環で調達した借入金等の有利子負債について、より低い金利での調達に向けた準備を進めており、コスト削減を推進する  
⇒ 当期は数億円程度の損益改善を見込む

### 返済

- このほか、「選択と集中」によって回収した資金や、獲得した利益の一部を有利子負債の返済に充て、金利費用の更なる削減を検討する

**(4) 今第1四半期業績ならびに当面の事業環境を踏まえた今期通期見通しについて**

# 2016年3月期 通期税引前利益見通しに 影響する主要因①

## 【金融サービス事業】

- ギリシャ債務問題や中国株の急落によりボラティリティが上昇し、SBI証券やSBIリクイディティ・マーケットでは収益が拡大→特に7月
- 住信SBIネット銀行は、運用手段の多様化を進め貸出残高が順調に増加するとともに預貸率も向上
- SBI損保は、前期の通期▲6億円から今期は通期黒字化の見通し
- SBIカードは、住信SBIネット銀行への売却により40億円の資金回収と、前期比で数億円の損益改善を見込む

# 2016年3月期 通期税引前利益見通しに 影響する主要因②

## 【アセットマネジメント事業】

- 保有上場銘柄の株価は底を打ったと考えられ、公正価値評価の変動損益はプラス基調
- さらなる運用規模の拡大に向け、より大規模なファンドの組成に向けて準備中であり、組成後は設立報酬と初年度分の管理報酬をあわせて数億円程度獲得する見込み
- SBI貯蓄銀行は再生が終結し、今後のさらなる収益拡大を目指して取扱商品の拡大や営業プロモーションを強化

# 2016年3月期 通期税引前利益見通しに 影響する主要因③

## 【バイオ関連事業】

- SBIバイオテック子会社であるクォーク社が有する創薬パイプラインにおいて、オプション契約更新によるアップフロントフィー20百万USDを今夏中に受領予定
- ALA関連事業の早期黒字化に向け、機能性表示食品の申請を行い商品ラインアップを拡充するとともに、ALA配合の健康食品、化粧品の販売を拡大
- SBIファーマは医薬品・健康食品分野それぞれで技術導出に関する協議を推進。また、資本提携を含め、医薬品・健康食品の両分野をまたぐ、より包括的な事業提携を大手製薬会社と協議中

### **3. 企業価値の顕在化に向けて推進する施策**

# 当社企業価値に関する考察

## 当社PBR、PERなどは 同業他社と比べ割安ではないか？

### 【一部機関投資家の声】

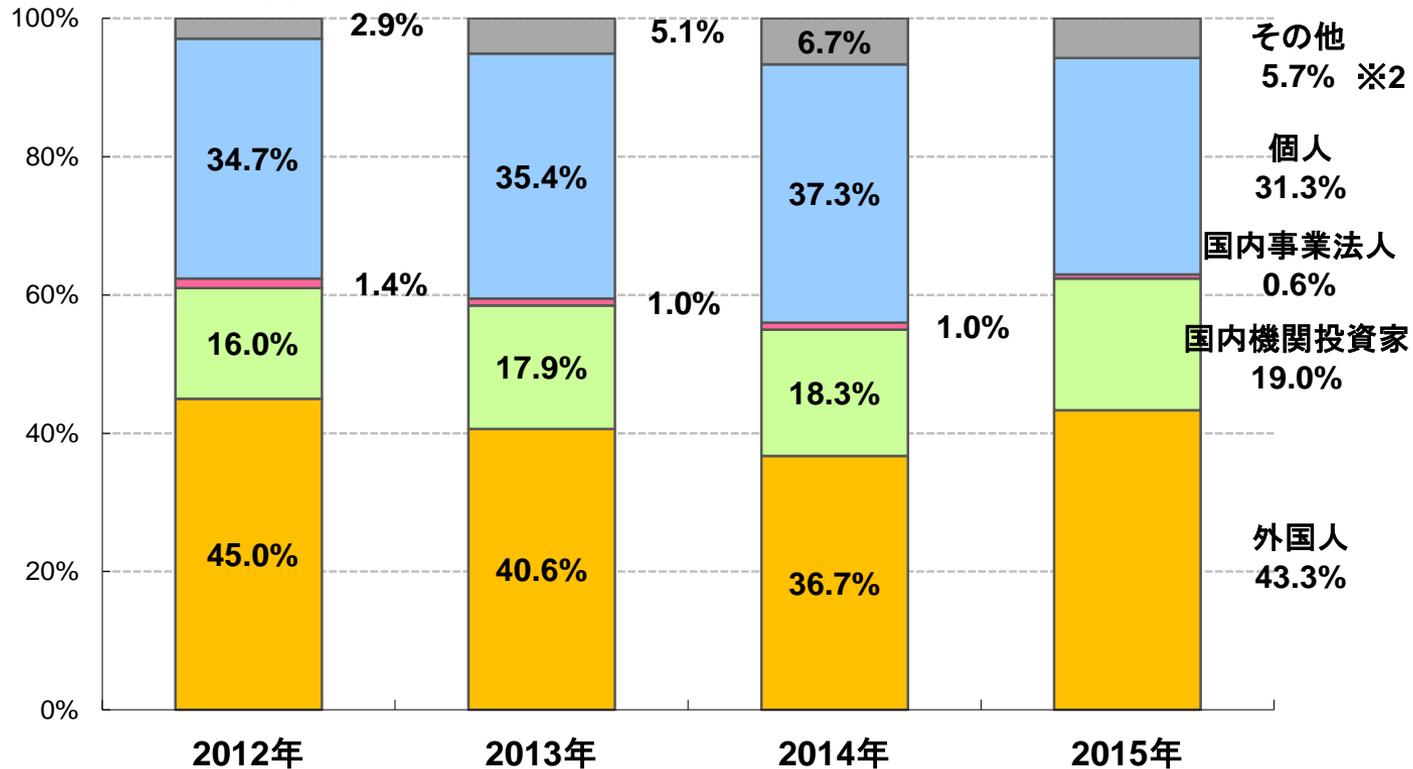
- ◆ 金融サービス事業分野に加え、ベンチャーキャピタル事業やバイオ関連事業も手掛けるなど、事業が多岐にわたり理解が難しいこと
- ◆ 事業が多岐にわたることで、単独のアナリストではフォローすることが困難で、少なくとも数人のアナリストが必要なうえ、最終的な評価についてもアナリスト間の合意をみることが難しい。そのため、セルサイドアナリストによるレポート発行は、外資系証券会社2社（ドイツ証券、モルガン・スタンレーMUFG証券）に限定されている
- ◆ オンライン証券最大手のSBI証券を傘下に有することもあり、日系証券会社によるレポート発行が行われていない
- ◆ 個々の事業は良いものであったとしても、事業を多数展開していることでコングロマリット・ディスカウント(※)が生じているのではないかと  
...etc.

※コングロマリット・ディスカウント：構成する複数事業の単独での潜在的企業価値をすべて単純に合算した事業価値とその企業の全体の企業価値を比べると、全体の企業価値は個別事業価値の総和より小さくなるという問題。

# 機関投資家の持株比率は62.3%と高水準で推移

- 事業の詳細を分析する能力を有すると考えられる機関投資家の保有比率が高い
- 外国人持株比率の高さ(43.3%)は、国内上場企業3,598社中第62位※1
- 国内外の機関投資家による2015年3月末の持株比率は、前年比7.3p増加の62.3%

## 株主構成比率の推移(各年3月末時点)



※1 当該順位は、株主プロ(<http://www.kabupro.jp/>)集計の国内上場企業の外国人議決権比率のランキングから、外国企業の子会社等である上場企業を除いて算出した当社推計値

※2 自己株式 3.4%を含む

# 企業価値の顕在化に向けた最終的な解決策

## 中間持株会社等の上場による 企業価値の顕在化

SBIホールディングスの東証上場を維持しつつ、傘下の中間持株会社(SBIキャピタルマネジメント、SBIグローバルアセットマネジメント(仮称)、SBI ALA Hong Kong)を海外市場で上場させることで時価を付け、結果としてSBIホールディングスの企業価値の顕在化を図る。



税務面など様々な課題をクリアし、  
3年以内の実現を目指す

# 企業価値の可視化に向けたこれまでの取り組み

## 2010年11月

- ・各事業セグメントに中間持株会社を設立し、それを上場させることで企業価値の可視化を図るという方針を決定

## 2011年4月14日

- ・日本企業として初めて香港証券取引所に上場。これによって、日系企業が香港取引所に上場する技術的困難を克服することが可能となる  
(以降、グループ会社等がアジア各市場(韓国KOSPI市場、台湾TPEX(旧GTSM)市場)に日本企業として初めて上場することで候補市場を模索)

## 2012年3月～

- ・収益力向上および上記体制の構築に向け、事業の「選択と集中」を本格的に推進

## 2013年3月期～

- ・国内取引所上場企業として6番目、同金融関連企業では初めて、IFRSを適用(第1四半期決算短信から)  
これにより、業績に関する透明性が格段と増し、海外市場での上場の選択余地が広がる
- ・主要3事業に中間持株会社を設立
  - ・SBIファイナンシャルサービシーズ(金融サービス事業)
  - ・SBIキャピタルマネジメント(アセットマネジメント事業)
  - ・SBI ALA Hong Kong(バイオ関連事業)

## 2016年3月期

- ・3つの中間持株会社に加え、新たに中間持株会社SBIグローバルアセットマネジメント(仮称)をアセットマネジメント事業内に設立

# SBIグループが行った海外上場の実績

香港	メインボード市場 日本初	当社	2011年4月に、日本企業として初となる香港証券取引所メインボード市場に上場。 (2014年6月に上場廃止)
	メインボード市場	ベリトランス (旧SBIベリトランス)	デジタルガレージへの売却以前から上場準備を進めており、売却後の2013年12月に、中間持株会社であるecontext Asiaが上場。 (2015年6月に上場廃止)
韓国	KOSPI市場 日本初	ARUHI (旧SBIモーゲージ)	2012年4月に、日本初の韓国取引所KOSPI市場に上場。(2015年1月に上場廃止)
	KOSDAQ市場	SBI AXES	2012年12月に上場。
台湾	TPEx市場 (旧GTSM市場) 日本初	オートサーバー	2014年1月に上場。GTSM市場に日本企業がプライマリー上場を行うのは初めて。

SBIグループは海外市場において日本企業初の上場を既にいくつも手掛けており、中間持株会社の海外上場への道筋は概ねついていると思われる。

中国の規制緩和の進捗によっては上海市場も視野に

# 金融サービス事業以外の3つの中間持株会社の上場を想定

国内金融サービス事業は  
SBIホールディングス傘下で  
現在の体制を維持

各中間持株会社の海外での  
上場を検討



**SBI FINANCIAL SERVICES**  
[中間持株会社]

**SBI証券**

[オンライン総合証券]

**SBI Japannext**

[私設取引システム(PTS)]

**住信SBIネット銀行**

**SBI Sumishin Net Bank**

[ネット銀行]

**SBI Liquidity Market**

[FX取引のマーケット  
インフラ提供]

**SBI損保**

[ネット損保]

**SBI FXTRADE**

[FX専業]

**SBI 生命**

[生命保険]

**SBI マネープラザ**

[リアル店舗運営]

**SBI Capital Management**  
[中間持株会社]

**SBI Investment**  
[ベンチャーキャピタル]

**SBI Ven Capital Pte. Ltd.**  
[シンガポール拠点]

海外拠点、  
海外ファンドGP、  
海外金融機関、  
営業投資先

**SBIグローバル  
アセットマネジメント(仮称)**  
[中間持株会社]

**MORNINGSTAR**  
[投信格付け等]

**SBI Asset Management**  
[投資顧問]

**MORNINGSTAR  
ASSET MANAGEMENT**  
[投資助言]

**SBI ALA Hong Kong**  
[中間持株会社]

**SBI Pharma**  
[ALA関連商品の開発  
(製薬事業)]

**SBI ALApromo**  
[ALA関連商品の販売]

**SBI Biotech**  
[医薬品の研究開発]

投資先企業

金融サービス事業

アセットマネジメント事業

バイオ関連事業

## 【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による  
事業価値に関する具体的な算定方法

# 当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

## ■ 各事業体の評価額の合計 (2015年7月29日終値ベース)

(単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	5,253
アセットマネジメント事業	2,454
バイオ関連事業	676
小 計	8,384(+)
外部借入金 (2015.6末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲1,544
合 計	6,659(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: 3,734円
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額 : 2,965円

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社  
(2015年3月期 税引前利益合計:約40億円)

\*当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

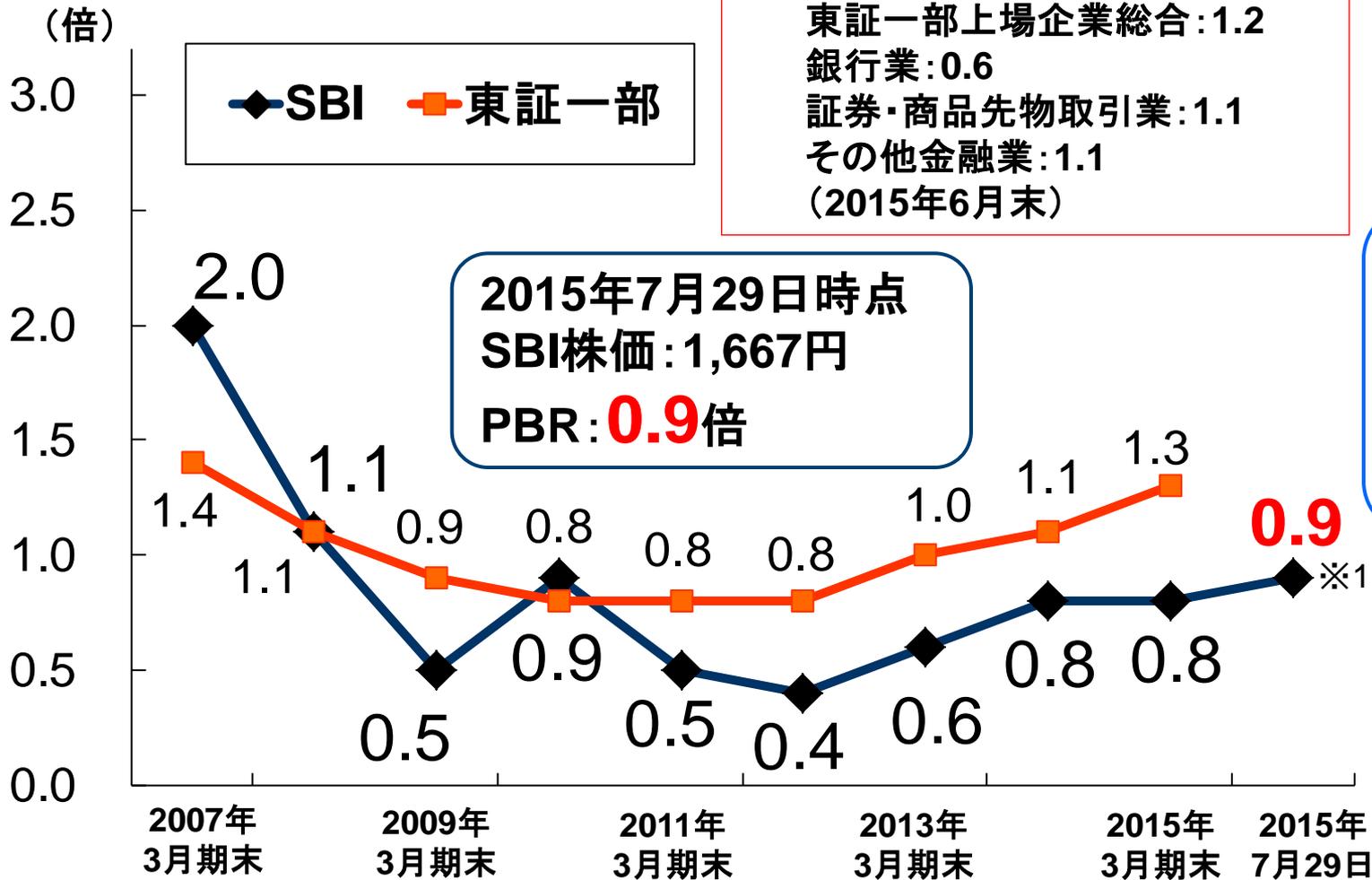
# 直近の当社株価推移

株式時価総額 (2015年7月29日終値ベース) **3,743億円**



# SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)



東証一部上場企業総合: 1.2  
 銀行業: 0.6  
 証券・商品先物取引業: 1.1  
 その他金融業: 1.1  
 (2015年6月末)

2015年7月29日時点  
 SBI株価: 1,667円  
 PBR: **0.9倍**

2015年3月期  
 EPSに基づき算出した当社PER: **7.9倍** ※2  
 (2015/7/29の終値での値)

※1 2015年7月29日におけるSBIのPBRは2015年3月末現在のBPSに基づき算出

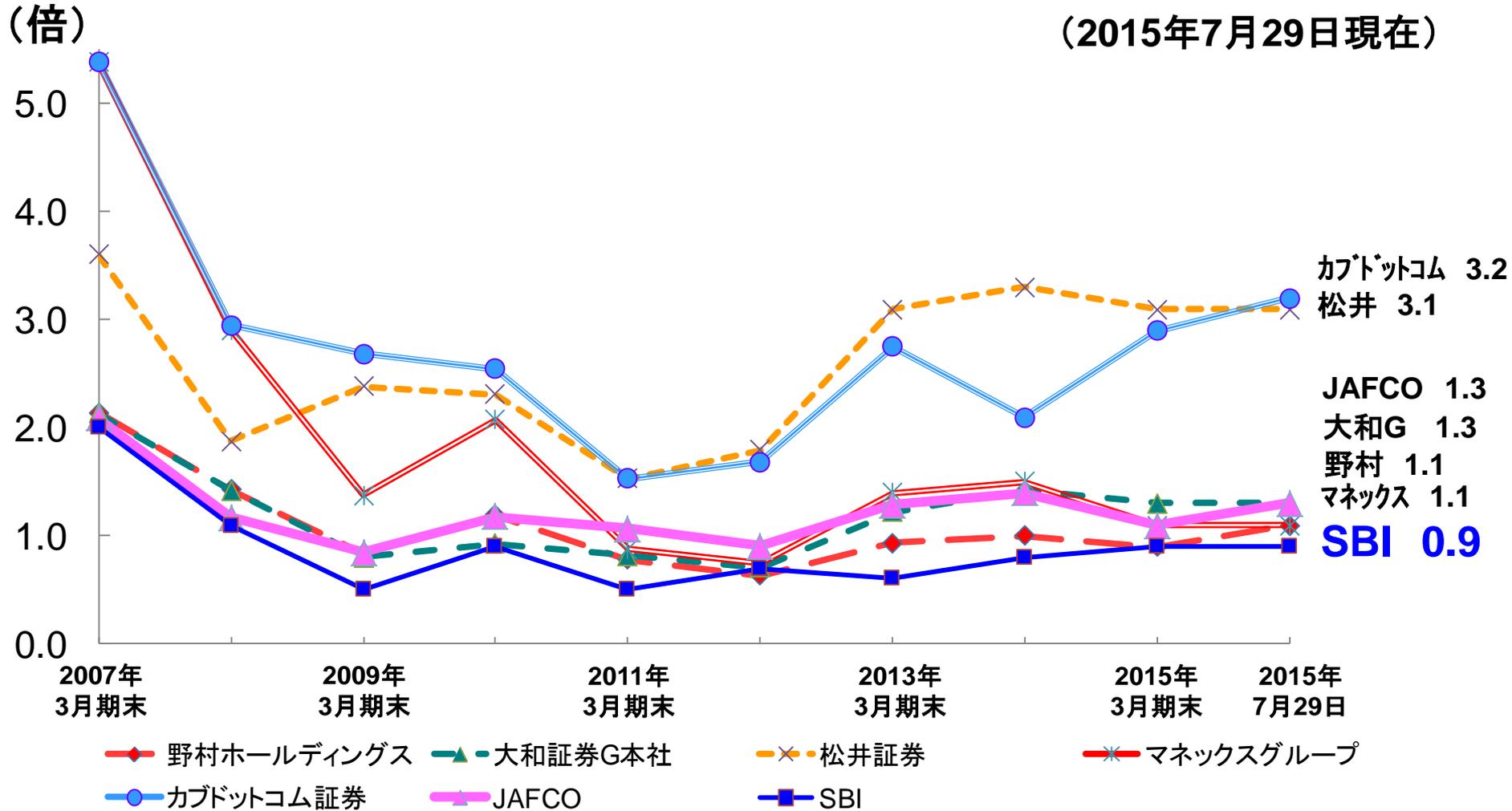
※2 当社PER算出に辺り、2015年3月期のEPS(211.18円)を使用

注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

# 他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(2015年7月29日現在)



※2015年7月29日における各社PBRは2015年3月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所: Bloomberg

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

### ①SBI証券

評価額は**3,478億円**と保守的に推計される(2015年7月29日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

**公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)**による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2015年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2015.6末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2015年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

# 当社推計による各事業分野の評価額

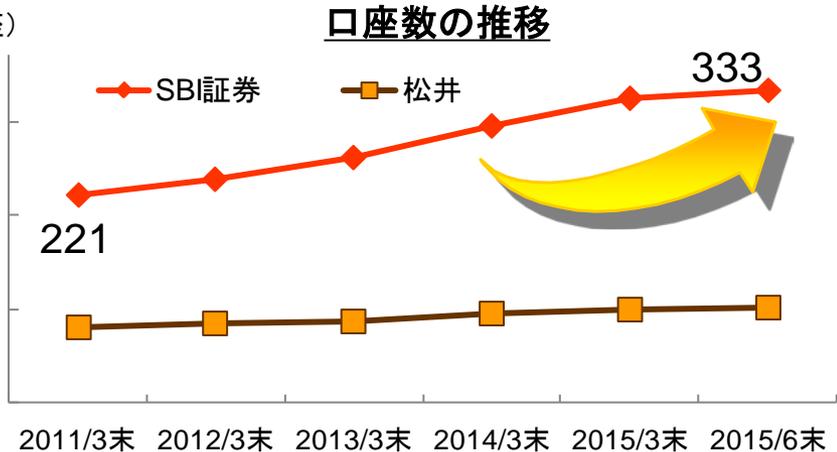
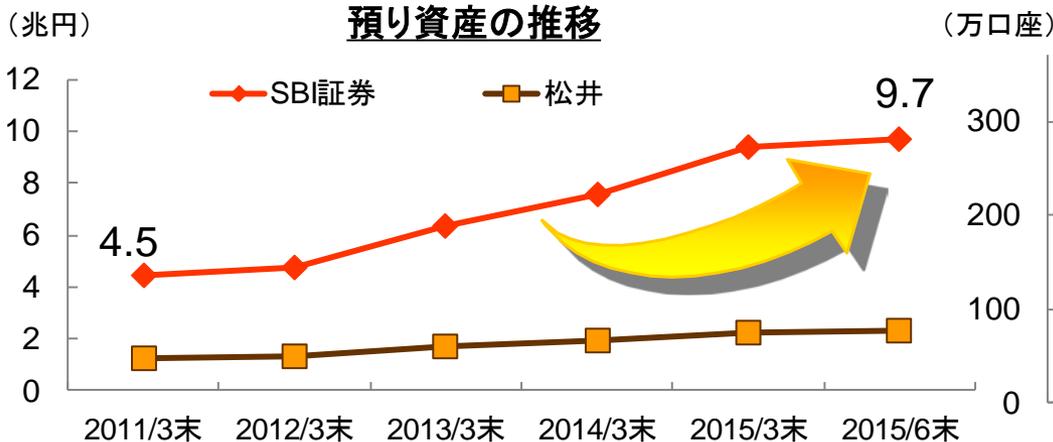
## (1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

### SBI証券と松井証券との比較

※2015年7月29日現在の終値に基づき算出

(2016年3月期第1四半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,478億円	3,002億円
預り資産(2015年6月末)	<b>No.1</b> 9.7兆円	2.3兆円
口座数(2015年6月末)	<b>No.1</b> 333万口座	102万口座
個人株式委託売買代金シェア	<b>No.1</b> 40.1%	12.6%
営業利益	<b>No.1</b> 99億円 (前年同期比52.0%増)	60億円 (前年同期比29.9%増)



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

### ② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は  
1,858億円と推計される ⇒ **929億円** (2015年7月29日終値ベース)  
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り  
**公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)**による

2014年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益  
 (2015年3月期)

※2014年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

### ③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**449億円**と推計される(2015年7月29日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り  
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券)の収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率} + \text{インヴァスト証券 株価収益率})] (\times)}{3} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2015年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン、インヴァスト証券の株価収益率は、2015年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2015/3期)
8,498百万円	営業収益	12,885百万円
4,021百万円	営業利益	3,114百万円
2,289百万円	当期純利益	1,947百万円
9,067百万円	純資産	6,023百万円

SBI証券などへの按分前  
営業利益は  
**11,096百万円**

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ④SBIジャパンネクスト証券

### ④SBIジャパンネクスト証券

評価額は359億円と推計される ⇒ **189億円** (2015年7月29日終値ベース)  
(SBIグループ持分: 52.8%分)

SBIジャパンネクスト証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(日本取引所グループ)の収益などを比較。

日本取引所グループ 株価収益率(\*) × SBIジャパンネクスト証券の予想当期純利益(2016年3月期)

※日本取引所グループの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

### ⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**187億円**と推計される(2015年7月29日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益(2015年3月期)}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

### ⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年7月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	78	20

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

### ①SBI証券

公開類似企業比較により、**3,478億円**と保守的に算出 (2015年7月29日終値ベース)

### ②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,858億円**と推計  
**929億円** (SBIグループ持分:50.0%分) (2015年7月29日終値ベース)

### ③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**449億円**と算出 (2015年7月29日終値ベース)

### ④SBIジャパンネクスト証券

公開類似企業比較により、評価額を**359億円**と推計 **189億円** (SBIグループ持分:52.8%分)  
(2015年7月29日終値ベース)

### ⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**187億円**と算出 (2015年7月29日終値ベース)

### ⑥その他金融サービス事業における上場持分法適用会社の持分時価総額

上場している持分法適用会社のソルクシーズの時価総額(SBIグループ持分) **20億円**  
(2015年7月29日終値ベース)

上記①～⑥評価額の合計 **5,253億円** (SBIグループ持分での合計額)

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2015/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	15	100.0
SBI生命	生命保険業	5	100.0
SBIベネフィット・システムズ	確定拠出年金の運営管理等	2	87.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、  
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から  
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (2)アセットマネジメント事業 -①

### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約2,454億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,656億円** (2015年7月29日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2015年6月末現在) 約910億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2015年7月29日終値ベース) 約154億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

**公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)**による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての  
**当期純利益**(試算値) × **JAFCO 株価収益率**(※)

※JAFCOの株価収益率は、2016年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2015年春号の四季報の値および通期決算発表後の日経予想での値の平均値。

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (2) アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額 (2015年7月29日終値ベース)

評価額は1,171億円と推計される ⇒ 1,152億円

(SBIグループ持分: 98.4%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2015.6末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (2)アセットマネジメント事業 -③

### (iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2015年7月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.7	連結子会社	JASDAQ	272	135
SBI AXES	42.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	76*	33
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	161*	71
上場子会社・持分法適用会社 合計				509	<b>238</b>

(\* 2015年7月29日の為替レートで円換算)

### [上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2015/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
パンペン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	3	47.6
セムコーポレーション		不動産担保ローン	5	79.7

# 当社推計による各事業分野の評価額

## (3) バイオ関連事業

### バイオ関連事業

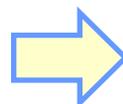
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約676億円と推計される

#### ① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2015年6月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約492億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

#### ② バイオ関連事業におけるその他企業

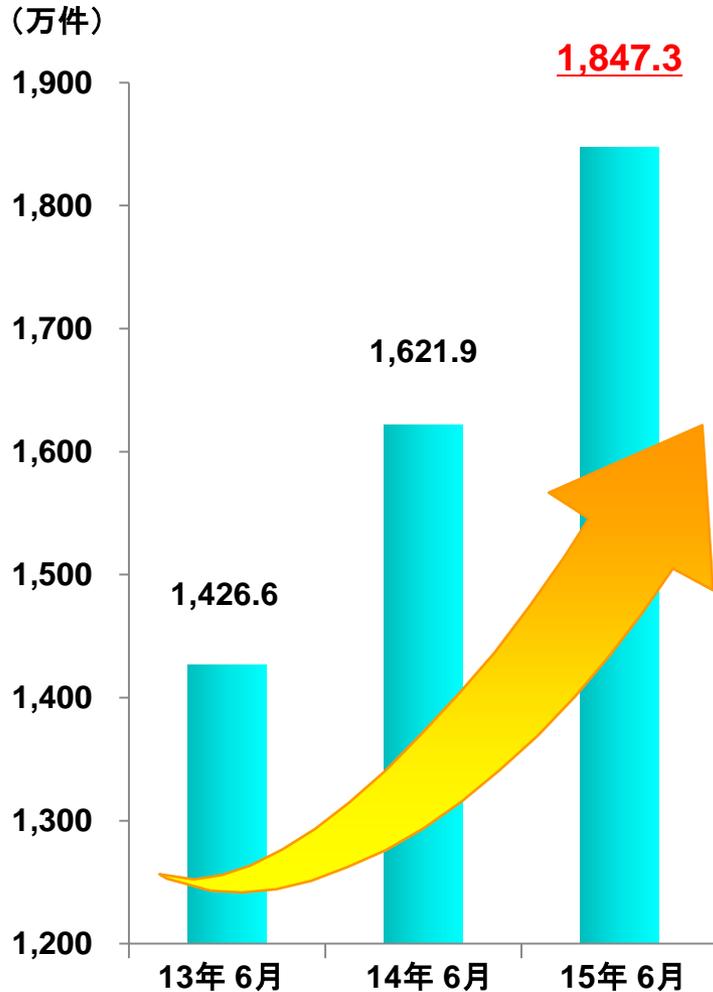
SBIバイオテック(SBI持分比率:39.2%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

## 【参考資料】

# SBIグループの顧客基盤

## 顧客基盤の内訳(2015年6月末)



(単位:万)

SBI証券	(口座数)	333.0
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	715.2
イー・ローン	(保有顧客数)	179.8
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	92.0
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	13.8
SBIカード	(有効カード発行枚数)	8.4
住信SBIネット銀行	(口座数)	239.4
SBI損保	(保有契約件数)	76.9
SBI生命	(保有契約件数)	11.5
オートックワン	(2014年 年間利用者数)	105.3
その他 (SBIポイント等)		72.0
<b>合計</b>		<b>1,847.3</b>

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

※組織再編に伴い、2015年3月期中に連結対象外となったグループ会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

# SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

## グループ会社数推移

	2015年3月末	2015年6月末
連結子会社(社)	142	137
連結組合(組合)	31	32
連結子会社 合計(社)	173	169
持分法適用(社)	39	38
グループ会社 合計(社)	212	207

## 連結従業員数推移

	2015年3月末	2015年6月末
合計(人)	6,094	5,449※

※ バイアウトファンドからの投資で一時的に連結対象となった企業が売却によりグループ外となったため、当該企業の従業員 756名が減少しております。

# グループ運用資産の状況(2015年6月末時点)

**プライベートエクイティ等 2,935億円** (現預金及び未払込額1,015億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	246
バイオ・ヘルス・医療	472
サービス	188
素材・化学関連	19
環境・エネルギー関連	223
小売り・外食	145
建設・不動産	17
機械・自動車	81
金融	386
その他	143
合計	1,920

地域別内訳	残高
日本	868
中国	257
韓国	287
台湾	18
東南アジア	118
インド	33
米国	308
その他	32
合計	1,920

**投資信託等 2,604億円** (注4)

投資信託	1,551
投資顧問	1,011
投資法人	42

注1) 2015年6月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が265億円あります。

# 当社アセットマネジメント事業の構造

- 会計上の要請により、公正価値評価・連結・持分法といった全く異なる3つの認識方法が混在
- 加えて、2016年3月期より資産運用サービス事業を新設

## 【当社アセットマネジメント事業の構成】

### 当社アセットマネジメント事業

①

保有銘柄は公正価値評価

プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業

- ・SBIインベストメント及び傘下のファンド
- ・海外における投資事業 等

②

連結子会社として認識

投資育成目的で保有する営業投資先のうち連結子会社として分類されている企業

- ・ナルミヤ・インターナショナル
- ・SBI AXES 等

③

連結・持分法で認識

海外金融サービス事業

- ・SBI貯蓄銀行
- ・プノンペン商業銀行 等

④

連結子会社として認識

資産運用サービス事業

- ・モーニングスター 等
- ・SBIグローバルアセットマネジメント(予定)

# アセットマネジメント各事業の状況

## ～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

### 【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2015年3月末	2015年6月末
現金及び現金同等物	189	204
有価証券	1,187	1,130
その他の資産	274	200
<b>資産合計</b>	<b>1,650</b>	<b>1,534</b>
グループ内借入金	214	143
その他の負債	59	25
<b>負債合計</b>	<b>273</b>	<b>168</b>
自己資本	967	980
非支配持分 <sup>※1</sup> (主に連結ファンドの外部持分)	410	386
<b>資本合計</b>	<b>1,377</b>	<b>1,366</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,650</b>	<b>1,534</b>

※1連結対象となるファンドにおける外部出資者持分。ジョイントベンチャー方式で運営されており、営業投資有価証券に分類されるファンド等の外部出資者持分は含まれない。  
また、分配金の支払に伴い、非支配持分が減少する。

- 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値評価
- 連結対象とならないファンドは公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識
- このため非支配持分(外部出資者持分)が少なく表示される

### 【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期
収益(売上高)	(51)	41
FVTPL関連損益	(56)	33
非連結ファンドからの報酬 <sup>※2</sup>	3	3
その他(為替差益等)	2	5
費用(引当金等を含む)	(21)	(19)
<b>税引前利益</b>	<b>(73)</b>	<b>22</b>
<b>当期利益</b>	<b>(66)</b>	<b>27</b>
親会社所有者帰属分	(17)	26
非支配持分帰属分	(49)	1

※2 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- **有価証券は当社連結全体のうち約4割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちのほとんど全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識**
- **新規投資を行う一方、売却による投資回収を推進し残高が57億円減少**

# アセットマネジメント各事業の状況

## ～②連結子会社として処理される営業投資先の企業～

### 【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2015年3月末	2015年6月末
現金及び現金同等物	140	120
営業債権	180	169
棚卸資産(商品)	25	29
無形資産	114	97
その他の資産	72	74
資産合計	531	489
負債合計	252	246
自己資本	266	225
非支配持分	13	18
資本合計	279	243
負債及び資本合計	531	489

### 【連結対象となる主な投資銘柄】

- ・ ナルミヤ・インターナショナル(アパレル企業)
- ・ SBI AXES(決済サービス企業)
- ・ セムコーポレーション(不動産担保融資)

### 【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期
収益(売上高)	58	77
税引前利益	3	2
当期利益	2	3
親会社所有者帰属分	2	2
非支配持分帰属分	0	1

- ・ IFRSでは純粋な投資先でも一律連結を判定するが、日本会計基準では除外規定がある
- ・ 日本会計基準と異なる会計処理であるが、当社連結財務諸表に対するインパクトは僅少

※ 金融サービス事業内の不動産金融事業として分類していた営業投資先のセムコーポレーションを、同事業の中核企業であったSBIモーゲージの売却に伴い、アセットマネジメント事業に移管(2015年3月期は期首からセムコーポレーションがアセットマネジメント事業の構成企業であったと仮定して遡及修正)

# アセットマネジメント各事業の状況

## ～③海外金融サービス事業～

### 【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2015年3月末	2015年6月末
現金及び現金同等物	495	512
営業債権	2,949	2,999
無形資産	1,276	1,272
その他の資産	602	636
資産合計	5,322	5,419
顧客預金	3,611	3,682
その他の負債	455	307
負債合計	4,066	3,989
自己資本	1,246	1,418
非支配持分	10	12
資本合計	1,256	1,430
負債及び資本合計	5,322	5,419

- SBI貯蓄銀行(韓国)はじめ、SBIロイヤル証券(カンボジア)が連結対象
- プンペン商業銀行(カンボジア)やSBIタイオンライン証券(タイ)、YAR Bank(ロシア)などの損益を持分法として損益取込

### 【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期
収益(売上高)	96	115
税引前利益	48	16
当期利益	48	16
親会社所有者帰属分	44	15
非支配持分帰属分	4	1

- 主にSBI貯蓄銀行(韓国)の業績が財務諸表に反映されている
- 融資業務のもうけを表す利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、
- 2016年3月期第1四半期において62億円(前期比50.6%増)と安定的に収益基盤を強化

# アセットマネジメント各事業の状況

## ～④資産運用サービス事業～

### 【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2015年3月末	2015年6月末
現金及び現金同等物	66	63
金融資産	12	12
無形資産	41	41
その他の資産	3	2
資産合計	122	118
負債合計	7	5
自己資本	75	74
非支配持分	40	39
資本合計	115	113
負債及び資本合計	122	118

- ・ モーニングスターとその子会社が主な構成企業
- ・ 当該事業の中間持株会社としてSBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を設立予定

### 【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位:億円)

	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期
収益(売上高)	9	11
税引前利益	4	5
当期利益	2	3
親会社所有者帰属分	1	2
非支配持分帰属分	1	1

- ・ 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- ・ 今後SBIグローバルアセットマネジメント(仮称)を設立し、グループの資産運用を強化していく予定

*<http://www.sbigroup.co.jp>*